令和６年　２月１４日（水）

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

（第　　１　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年２月14日（水）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（10名）

１番	髙　田　　伸　也	２番	松　本　　四　郎
３番	河　合　　英　紀	４番	大　門　　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　　正　広
９番	福　田　　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町長	森　田　　昌　吾
教育長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　　慶　啓
総務部長	多　村　　美　紀
住民部長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　　夕　香
まち創造部長	安　井　　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　　和　正
住民部税務課長	渡　辺　　恵　子

健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和　田　　信　一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻　元　　哲　夫
まち創造部地域整備課長	藤　木　　幹　史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中　海　　幹　男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池　添　　謙　司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中　筋　　美　枝
（教育委員会事務局）	
教　・　育　部　長	谷　　道　広
教・育部教育課長	藤　井　　康　裕
教・育部こども１ばん課長	山　田　　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　　弘　樹
教・育部学校給食センター所長	浅　井　　明　郎

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	梅　川　　茂　宏
課　長　補　佐	門　林　　純　司

会議録署名議員

８番　　浅　岡　　正　広

９番　　福　田　　太　郎

議　事　日　程　　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１から日程第22まで

令和６年河南町議会２月定例会議

令和６年２月14日（水）午前10時00分開議

議　事　日　程（第１号）

日程第１　会議録署名議員の指名 …… 7

日程第２　会議期間の決定について …… 7

日程第３　諸般の報告 …… 8

日程第４　行政報告 …… 15

報告第８号　令和６年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画の報告について

日程第５　議案第36号　河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 19

日程第６　議案第37号　職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 21

日程第７　議案第38号　職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 27

日程第８　議案第39号　河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 27

日程第９　議案第40号　河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について …… 35

日程第10　議案第41号　河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について …… 38

日程第11　議案第42号　河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について …… 43

日程第12　議案第43号　河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 45

日程第13　議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号） …… 56

日程第14　議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算　…… 59
日程第15　議案第46号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算　…… 59
日程第16　議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算　…… 59
日程第17　議案第48号　令和６年度河南町介護保険特別会計予算　…… 59
日程第18　議案第49号　令和６年度河南町土地取得特別会計予算　…… 59
日程第19　議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算　…… 59
日程第20　議案第51号　固定資産評価審査委員会委員の選任について　…… 67
日程第21　議案第52号　教育委員会委員の任命について　…… 68
日程第22　議案第53号　河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同
設置規約の変更に関する協議について　…… 70

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆さん、おはようございます。

会議を始める前に、私のほうから報告をいたします。

１月１日に発生いたしました能登半島地震でお亡くなりになられた方々にご冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げます。厳しい冬の寒さの中、被災地では多くの被災者の方々が不自由な避難生活を強いられている中、議員の皆様が率先して災害への救援、救護に役立ててほしいと募っていただいた義援金は、１月18日に私と佐々木副議長で石川県大阪事務所へ持参いたしました。ご協力本当にありがとうございました。

以上、報告でございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、これより令和６年河南町議会２月定例会議を開催いたします。直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本定例会議に対する説明員の通知、議会運営委員会の審議結果、会議日程、本日の議事日程、監査結果の報告は、タブレット791、令和６年２月14日２月定例会議１日目のフォルダに送信しております。ご確認ください。

それでは、日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

本定例会議の会議録署名議員は、８番　浅岡議員、９番　福田議員を指名いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第２　会議期間の決定についてを議題といたします。

２月８日に開催されました議会運営委員会の審議結果により、本定例会議の会議期間につきましては、本日14日から３月８日までの24日間で行いたいと思いますが、ご異議ございま

せんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、本定例会議の会議期間につきましては、本日から３月８日までの24日間と決定いたしました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第３　諸般の報告を議題といたします。

諸般の報告は、タブレット、先ほどの791の定例会議１日目資料に送信しております。

監査委員から令和５年11月分と12月分の例月出納検査の結果報告、また、令和５年度定例監査報告及び令和５年度財政援助団体等の監査報告がありました。いずれも適正に処理されていたという内容でございました。監査委員、議会選出監査委員であられる力武議員におかれましては、お疲れさまでございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

ここで、令和６年河南町議会２月定例会議の開催に当たり、町長から挨拶の申出がございましたので、お受けいたします。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

おはようございます。

令和６年河南町議会２月定例会議を開催していただき、議員の皆様には、大変お忙しい中、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

まず初めに、本年元日に発生いたしました令和６年能登半島地震。犠牲となられました方々に心よりお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に改めてお見舞いを申し上げます。被災された皆様の安全と地域の一日も早い復興を願うばかりであります。

さて、今定例会議は、私の現任期での最終の議会となりますことから、令和６年度当初予算案の概要、そして、私の思いの一端を申し上げ、議員並びに住民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私自身、１期目４年間を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症との闘いがかなりの部分を占める状態が続きました。

就任早々の令和２年４月には、緊急事態宣言が発出されました。また、学校などの臨時休業、公共施設の休館という、かつて経験したことがない事態となりました。

そのような中、富田林医師会の協力を得て、新型コロナワクチン接種などの対策に取り組みました。令和５年５月８日には、感染症法上の位置づけが２類から５類へと移行し、着実にコロナ禍前の生活を取り戻しつつあります。

この間、住民の皆様からいただきましたご理解とご協力、並びに議員皆様のご指導とご支援に対し、改めて感謝を申し上げます。

さて、令和６年度当初予算につきましては、総計予算主義の原則から年間予算としておりますが、その中身は、任期の関係上、骨格予算として編成させていただきました。

義務的経費の人件費、公債費及び扶助費のほか、各種施設の維持管理などの経常的な経費、継続的な事業を中心に、新たな施策、制度の充実や拡大を図るものは極力控え、住民生活安定のための事業を中心に編成しております。

令和６年度予算の総額は、一般会計で64億7,892万８千円、下水道を含めた特別会計で47億8,911万３千円、合わせまして112億6,804万１千円となっております。

令和５年度当初予算と比較いたしますと、一般会計で4,539万円、0.7％の減となっております。

下水道を含めた特別会計におきましては、１億4,722万７千円、3.2％の増となり、合計で１億183万７千円、0.9％の増となっております。

まず、歳入でございます。

町税全体は、前年度と比較いたしまして、およそ7,100万円の減を見込んでおります。

国において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却の一時的な措置として国民の可処分所得を直接的に下支えする所得税・個人住民税の定額減税が実施されることや、３年ごとに行われる固定資産税の評価替えなどにより減を見込んでおります。

各種交付金等につきましては、まず、定額減税による税収の補塡は、地方特例交付金で全額補塡されることになっています。このことから、所要額を増額しております。そのほかの各種譲与税及び交付金につきましては、地方財政計画上の伸び率等を勘案して所要額を見込んでおります。地方交付税につきましては、地方財政対策として社会保障関係経費の増や人件費の増等について、地方交付税総額が増額となっていることから、前年度に比べ増を見込んでおります。

次に、歳出でございます。

まちづくり計画における６つの施策ごとに、その概要を申し述べさせていただきます。

まず、「安全・安心に住めるまち」であります。

冒頭にも触れましたが、元日に発生いたしました能登地方を震源とする大規模地震を受け、本町も災害に対する備えや災害発生時の対応力の向上が求められています。災害の発生時における迅速な情報収集による情報把握能力の向上や体制整備などの備えにより、関係機関と連携して対応してまいりたいと考えております。

本町においても災害への備えが必要であり、土砂災害対策として急傾斜地崩壊防止工事負担を行うとともに、木造住宅の耐震化等に対する助成を引き続き行ってまいります。

また、４月１日からは、５市２町１村で構成する大阪南消防組合の業務がスタートいたします。この広域化による消防力の強化が図られますことから、近年の多様化・大規模化する災害や事故に迅速かつ的確に対応してまいります。

他市町村との境界や地区間などに防犯カメラの設置、地区が設置する防犯灯や防犯カメラに対する一部助成を実施し、引き続き、防犯力の強化に取り組みます。

消費者保護の推進に当たっては、ホームページや広報紙を通じて多種多様化、巧妙化する悪徳商法や消費者問題について引き続き啓発するとともに、消費生活相談業務についても近隣市町村と共同して引き続き実施してまいります。

引き続き、交通安全施設の整備を進めていくとともに、住民の皆さんや警察などの関係機関と連携し、交通安全街頭指導や啓発活動を通じ、住民の交通安全意識の向上に取り組んでまいります。

次に、政策ナンバー２「子育てと教育のまち」でございます。

安心して子供を生み育てられるまちの実現のため、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に取り組んできました。

引き続き、妊産婦や乳幼児に対する各種健診、産前・産後サポート、産後ケアのほか、３歳６か月児健診での屈折検査、不育症治療費助成などを行うなど、疾病の予防や早期発見に取り組んでまいります。

国の異次元の少子化対策として、令和６年10月から児童手当の支給対象を高校生まで拡大するとともに、第３子以降の支給額がこれまでの１万５千円から３万円に拡充されることになります。

町の子育て支援としまして、保護者の経済的負担の軽減を図るため、第２子以降保育料無償化、幼児教育・保育施設における副食費の助成、園児のおむつを園で処分する取組、学校給食費の全額助成などを引き続き実施してまいります。

子供の医療費につきましては、22歳以下の住民に対する医療費助成（Ｕ－22を含む）を引き続き実施いたします。

さらに、学校園だけでは対応困難な教育・保育的課題があるいじめ問題、不登校問題、不適切な指導・保育等に対し、弁護士、スクールカウンセラーなどの専門家、学校園職員及び教育委員会事務局職員で組織する学校園支援チームで対応してまいります。

さらに、国際化やＩＣＴ化の進展といった社会構造の変化により、子供たちが身につける必要がある知識・経験が変化しており、これに対応するため、学校における教育の質の向上に取り組んでいく必要があります。

生きた英語に触れる機会を持てるよう、引き続き小・中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置するとともに、中学生の英語検定受験を実施してまいります。

次に、政策ナンバー３「みんなが生涯活躍できるまち」です。

地域の中で住民が生き生きと暮らしていくためには、行政、住民が協働して地域の総合的な福祉の推進に取り組んでいく必要があります。

令和６年度から第９期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画が始まります。地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の支援体制を計画的に確保できるよう努めてまいります。

また、令和６年度からスタートとなる健康かなん２１・食育推進計画・自殺予防計画に基づき、生き生きと健康でいつまでも活躍できるまちの実現を目指します。

同様に令和６年度からスタートとなる第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画に基づき、障がいの程度に応じた福祉サービスや相談支援事業、在宅・通所サービスの充実、移動支援対策にも引き続き取り組んでまいります。

国民健康保険につきましては、令和６年度から大阪府内が統一保険料となります。本町では、平成30年度から激変緩和措置を行うとともに、大阪府全体でも財政調整事業等による抑制策を講じてきたところですが、医療費の増などにより保険料は引き上げさせていただいております。保険料の徴収強化や保健事業の推進による医療費抑制など、国保会計の安定的な運営に努めてまいります。

後期高齢者医療の医療費については、令和２年度はコロナの影響により下がったものの、その後は年々上昇している状況であります。団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行し、被

保険者が増加していることや、医療技術の進歩、新薬の発明などにより医療費が高騰していることなどが主な理由となっております。

医療費の上昇に伴い、保険料は２年に１回の改定のたびに上昇しており、また、令和６年度から全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため出産育児一時金の負担が導入されることや、後期高齢者の負担率の増加もあり、自然増以上に負担が増えております。

生涯学習の推進では、子供たちがより英語や異文化への興味・関心を高める機会づくりとして、中学生異文化体験型研修事業及びイングリッシュキャンプを実施してまいります。

スポーツの推進に当たっては、各種スポーツ教室の開催や、かなんぴあプールの一般開放などを引き続き実施してまいります。

基本的人権が尊重された差別のない明るいまちの実現を目指し、河南町人権をまもる会などと連携し、人権を考える町民の集いなどを通じ、人権啓発に努めるとともに、人権に関する相談を行ってまいります。

次に、政策ナンバー４「快適で賑わいのあるまち」でございます。

活力あるまちであり続けるために、地域のコミュニティを維持し、本町の人口減少を抑制していくことが重要です。

総合的な子育て支援に加え、若者の定住志向を高め、Ｕターンや定住の促進を図るため、親子での同居・近居を目的として住居を取得またはリフォームする子世帯等を対象とした三世代同居・近居支援に引き続き取り組んでまいります。

また、空き家バンクへの登録をさらに促すことを目的として、町の空き家バンクに登録された空き家が成約となった場合の成約奨励金を引き続き実施してまいります。

営農の効率化や生産性向上、担い手への農地集積の促進を図るため、北加納・南加納・寺田地区で計画するほ場整備工事を大阪府や地元農家と共に着実に進めてまいります。

林業については、森林の保全や林業の振興に取り組んでいくため、森林環境譲与税を活用し引き続き森林整備補助を行うほか、おおさか河内材のＰＲに努めてまいります。

電子地域通貨カナちゃんコインですが、町内の加盟店舗数も67店舗となり、多くの店舗で利用できるようになってきました。引き続き、地域経済活性化及びキャッシュレス決済の推進のため、カナちゃんコインの普及に向けて取り組んでまいります。

また、産業振興のため、本町のふるさと納税制度について、返礼品の新規開拓と積極的なＰＲに取り組み、ふるさと納税の獲得に努めます。

インフラの整備に当たっては、交通利便性の向上や地域産業発展のため、引き続き、主要

地方道柏原駒ヶ谷千早赤阪線（山城バイパス）などの幹線道路の早期整備を要請するとともに、国の新広域道路交通計画に調査中路線として位置づけられた大阪南部高速道路（大南高）の実現を関係機関と連携して働きかけます。

快適で賑わいのあるまちを実現するためには、大学や企業と連携して取り組んでいくことが重要となります。

より一層、大学や民間企業と連携して町の産業振興や観光振興を図ってまいります。

大阪芸術大学や近つ飛鳥博物館とは、各種講座やぷくぷくサンデーコンサートなどを協力して実施し、住民の皆さんの生涯学習に対する幅広いニーズに対応できるよう、文化・芸術の振興に引き続き取り組んでまいります。

公共交通につきましては、長年、町と鉄道路線を結ぶ路線バスを運行してきました金剛自動車が、昨年12月20日をもってバス事業を廃止されました。

これを受け、住民の日常生活を維持していく上で、まず通勤・通学の移動手段を確保することを最優先として、交通サービスの在り方を考えました。４市町村をはじめ関係者で構成する協議会で議論を重ね、令和５年12月21日から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村による新たな交通サービスを開始いたしました。

主要な路線につきましては、バス事業者が運行することとなりましたが、本町において河南町自家用有償旅客運送を行い、主要路線の補完運行及び他の３路線を運行することといたしました。

今後も住民の日常生活を守るため、持続可能な地域公共交通となるよう取り組んでまいります。

政策ナンバー５「自然と歴史に囲まれたまち」です。

本町は豊かな自然環境に恵まれ、また、非常に長い歴史を有しており、町内外の人にこうした自然や歴史の魅力を知り、親しんでもらうことが重要です。

さくらのまちかなんの実現に向け、かなん桜まつりの開催など、町の桜の魅力発信に取り組むとともに、日本遺産にも認定された葛城修験や全国的にも珍しい双円墳である金山古墳など、町内外の方々に自然や歴史の魅力を知り、親しんでもらえるよう取り組んでまいります。

本町から排出されるごみの排出量は、生活様式の多様化により、増加傾向にありますが、引き続き、ごみの減量化及び再資源化について、住民の皆さん、事業者等の皆さんと共に進めてまいります。

本町では、ゼロカーボンシティの実現に向けて令和５年度にロードマップの策定を行っております。このロードマップに基づき、今後も引き続き、太陽光発電システムの設置補助や電気自動車等充電設備の設置補助など、二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組を行ってまいります。

政策ナンバー６「一歩先を行くまち」です。

新型コロナウイルス対応では、地域・組織間で横断的なデータ活用が十分にできていないことなど、様々な課題が明らかとなりました。

こうしたデジタル化の遅れに対して、迅速に対応することが求められております。

住民のニーズがますます多様化する中、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を活用した行政運営を推進していくため、地方創生人材支援制度を活用し、町のデジタル化に取り組んでまいります。

住民サービスのさらなる向上を目指し、マイナンバーカードを活用して住民票や印鑑証明をコンビニで交付できるコンビニ交付サービスを引き続き実施するとともに、マイナンバーカードを活用したオンライン申請やスマート窓口の実現に取り組んでまいります。

行政事務の効率化にあっては、基幹系業務システムの標準化を進めるとともに、戸籍における氏名の振り仮名対応に係るシステム改修を実施するなど、令和７年度末のガバメントクラウドへの移行業務を着実に進めてまいります。

以上、令和６年度当初予算に関連いたしまして、主要な施策の一端をご説明いたしましたが、今議会には、行政報告１件、条例案件８件、予算案件７件、人事案件２件、その他案件１件を提案させていただいております。なお、今議会開催中に令和５年度の補正予算などの議案を追加上程させていただきたく存じますので、その節はよろしくお願い申し上げます。

さて、冒頭にも申し上げましたが、本年３月28日をもちまして、はや１期目の４年の任期が満了することとなります。

任期中、町政発展のため、議員皆様のご支援と建設的なご意見、ご提言を賜り、また、住民の皆様のご理解とご協力をいただきましたことに対し、心から敬意と感謝を申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

町長の挨拶が終わりました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、日程第４　行政報告を議題といたします。

報告第８号　令和６年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画の報告についての行政報告を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

タブレットのほうは793、令和６年２月７日議案送付、２月定例、議案一式一番上の01、令和６年河南町議会２月定例会議資料（予算を除く）をお開きください。

25ページでございます。

それでは、報告第８号を説明させていただきます前に、１か所訂正がございまして、表題のほうなんですが、「令和５年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画の報告について」とありますが、年度のほうを令和６年度に訂正をお願いいたします。申し訳ございません。

では、改めまして、

報告第８号

令和６年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画の報告について

地方自治法第243条の３第２項の規定により、令和６年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画を別紙のとおり報告する。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

本件につきましては、令和６年１月15日、河南町土地開発公社理事会におきまして承認されました内容となっております。

資料に基づきまして説明させていただきます。

タブレットのほうは28ページでございます。

令和６年度河南町土地開発公社事業計画

令和６年度河南町土地開発公社事業計画は、次のとおりとする。

１、用地の取得、２、用地の処分については、予定している計画はございませんので、０円となっております。

めくっていただきまして、29ページでございます。

令和６年度河南町土地開発公社予算。

（総則）

第１条　令和６年度河南町土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額44万５千円は、前年度繰越準備金で補てんするものとする。）

収入、第２款事業外収益、第１項受取利息７千円、定期預金４千万円の預金利息を見込んでおります。収入額７千円でございます。

支出、第２款販売費及び一般管理費、第１項販売費及び一般管理費45万２千円、旅費２千円、需用費８万円、役務費30万円、公租公課７万円で、支出合計45万２千円でございます。

令和６年１月15日提出、河南町土地開発公社理事長職務代理者、多村美紀。

30ページと31ページには、今説明いたしました内容が予算説明書として記載しております。

次に、32ページのほうをご覧ください。

令和６年度河南町土地開発公社資金計画です。

まず、受入資金ですが、前年度決算見込額欄をご覧ください。令和５年度の見込みです。

受取利息が６千円、令和４年度からの繰越現金が3,087万１千円で、受入資金合計は3,087万７千円となります。

これに対しまして、支払資金ですが、33ページをご覧ください。

販売費及び一般管理費が12万６千円で、支払資金合計は12万６千円、先ほどの受入資金合計3,087万７千円から差引きしまして、翌年度繰越し予定額は3,075万１千円の予定です。

戻っていただきまして、32ページですが、令和６年度本年度予定額欄で受取利息が７千円、令和５年度からの繰越現金が3,075万１千円で、受入資金合計が3,075万８千円の予定です。

次に、33ページでございます。

支払資金ですが、販売費及び一般管理費が45万２千円です。受入資金合計3,075万８千円から差引きしまして、翌年度への繰越し予定額は3,030万６千円となります。令和５年度に対し44万５千円の減となる予定です。

34ページをご覧ください。

令和６年度河南町土地開発公社予定損益計算書です。

令和６年度は、処分を予定している用地はありませんので、１、事業収益、２、事業原価

ともございません。したがいまして、事業総利益は０円でございます。

次に、３、販売費及び一般管理費でございます。45万２千円の事業損失となります。

４、事業外収益としまして、受取利息７千円でございます。

５、事業外費用は０円でございます。

経常損失、当期損失は、事業損失と受取利息の差引きでございますので、44万５千円でございます。

35ページをご覧ください。

令和６年度河南町土地開発公社予定貸借対照表でございます。

資産の部ですが、流動資産のうち、（１）現金及び預金が4,030万６千円、定期預金で４千万円、普通預金で30万６千円の予定でございます。（３）公有用地として、金山古墳環境保全整備事業用地と道の駅かなん再整備事業用地で１億896万４千円の用地を保有することとなります。流動資産合計は１億4,927万円となります。

次に、固定資産はございませんので、資産合計１億4,927万円でございます。

36ページをご覧ください。

負債の部でございます。１、流動負債はございません。２、固定負債、（１）長期借入金１億896万４千円、金山古墳環境保全整備事業用地と道の駅かなん再整備事業用地の購入時の借入金でございます。

次に、資本の部でございます。１、資本金、（１）基本財産が１千万円です。２、準備金、（１）前期繰越準備金が3,075万１千円、（２）当期純損失が44万５千円で、準備金合計3,030万６千円、資本金１千万円と合わせまして、資本合計は4,030万６千円、負債資本合計で１億4,927万円でございます。

以上、令和６年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画の報告とさせていただきます。

○議長（中川　博）

行政報告が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

今、土地開発公社の報告を受けたんですけれども、35ページの分でちょっと質問させていただきたいんです。流動資産の部で公有用地が１億896万４千円となっておりますけれども、

今、道の駅の駐車場工事が行われておりますけれども、この公有用地の資産価値、ああいう整備をすることによって、資産価値は上がるのか、下がるのか。どういった評価額に、こういうのは現況の資産で計上されるのか、そのあたり、どのように帳簿上ではされようとしているのか、お伺いいたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

資産のほうは当初の購入金額のままでございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

付加価値として、当初、仕入れと言うたら語弊があるんですけれども、受け取ったときの土地価格と現況では違うと思うんです。土地の評価額という意味では、下がっているのか上がっているのか分かりませんけれども、その辺では、取得したときの土地の価格と現況の差異というんですか、その辺はこの公社の資産評価には表示しなくてもいいようになっているのかどうか。その法的な根拠としてお伺いしたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

公社としましては、町のほうからの申入れで先行取得というところでございます。町のほうに対して、町がまた申入れにより買戻ししたいというところで、公社の規定のほうでは、町の借り入れた金額のまま、また、その上に事務手数料をのせて、買戻ししていただくという規定になっております。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第５　議案第36号　河南町監査委員条例及び河南町下水道事業設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第12　議案第43号　河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてまでの８件を、会議規則第39条第３項の規定に基づき、委員会付託を省略し、本会議において全体審議することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上８件を本会議において全体審議することに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第５　議案第36号　河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットのほうは37ページをお開きください。

議案第36号　河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例、提案理由の説明をさせていただきます。

議案第36号

河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

まず、本条例の提案理由でございますが、地方自治法の一部を改正する法律（令和５年法律第19号）の改正に伴いまして、それを引用しております見本の町条例に条ずれが生じたた

め、所要の改正を行うものでございます。

まず、第１条で河南町監査委員条例の一部の改正を行い、第２条で河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部の改正を併せて行っております。

それでは、めくっていただきまして、38ページでございます。

河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例。

改正内容につきましては、新旧対照表をもって説明いたしますので、39ページをご覧ください。

第１条関係では、河南町監査委員条例の一部改正でございます。

「法第243条の２の２第３項」を「法第243条の２の８第３項」に改めるものでございます。

施行日は、令和６年４月１日から施行するものでございます。

めくっていただきまして、40ページでございます。

第２条関係では、河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部改正でございます。

こちらも同様に「法第243条の２の２第８項」を「243条の２の８第８項」に改めるものでございます。

施行日は、令和６年４月１日から施行するものでございます。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第６　議案第37号　職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、議案のほうは41ページでございます。

議案第37号

職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案の理由ですが、停職の効果について、現条例では停職の期間を３月と定めておりまして、府内市町村及び近隣自治体の条例内容と比較し、その期間に差異が生じているため、変更するものでございます。

地方公務員法第29条第１項で懲戒処分の対象となる行為が定められ、戒告、減給、停職、免職の処分をすることができる規定がございます。その中でも一番重い処分が免職で、職員として身分を剥奪する処分であります。当該職員を排除しなければ公共の秩序の維持が保てないという場合に適用されるものでありますが、免職の下位の停職は、公務員の身分を保有しているが、一定期間、その職務に従事させず、給与は支給されないという処分であり、免職に及ばないときは停職の対象となるものでございます。

現在、町の停職処分の最高期間は３月とありますが、停職処分の対象となる非違行為は、その裁量に幅があり、他自治体の状況を見ますと、停職処分の期間の最も長い期間は６月と

定められている自治体が多い状況でございます。本町の規定どおり、停職の処分３月より重い処分をする際は、その一段上位の処分である免職処分となってしまうことから、それでは社会観念上著しく妥当性を欠くという事態が発生し得る可能性もありますので、今回、停職の上限を６月に定めることにより、他自治体や国との差異をなくすものでございます。

めくっていただきまして、42ページ。

職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例

職員の懲戒の手続及び効果に関する条例（昭和31年河南町条例第35号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表をもって説明させていただきます。

めくっていただきまして、43ページ。

第３条におきまして、減給の期間を現行の３月から６月に改正するものです。

次に、第４条におきましても、減給と同様、停職の期間を現行の３月から６月に改正するものです。

附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行いたします。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

職員の処分の関係の条例なんですけれども、３月を６月に引き上げるというか、長くするという処分内容ですけれども、まず、この提案されている中身で、職員が何ら、かの処分を受ける場合、業務上のミスの場合と、時間外、業務外でトラブルを起こした場合と、２つのケースがあると思うんです。それぞれのケースでの処分の基準を設けているのかどうか、まず、お伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

業務上であれ、時間外であれ、ミス等はあってはならないことだとは思っておりますけれども、河南町職員の懲戒処分に関する指針というのを設けておりまして、それに基づきまして判断をさせていただいているところでございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

日頃から職員は、公務中はもちろん当然としながらも、公務外としても公務員としての責任のありようをしっかり自覚しなければならないと思うんです。その点での取組をどのように担当課としては考えておられるのか、お伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

我々公務員といたしましては、全体の奉仕者として、自覚を持ちながら、公平公正に業務を行っていかなければならないと、常日頃から職員のほうには通達も出し、特に年末年始なんかの場合は、休暇が長く、飲む機会なんかも増えるというところで、休暇の前には必ず職員としての自覚を持って行動を慎むような文書を全職員に通達しております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

以前、飲酒運転に関して、かなり厳しい処分の内容があったかというように思うんですけれども、最近、三面記事じゃないですけれども、地方のいろんなところでの公務員の不祥事が報道されるたびに綱紀粛正という言葉が出てくるんですけれども、そういうことがないように、処分を受けること自体が問題だというように思うんです。その点で、やっぱり日頃の職員への自覚と責任という意味で、モラル向上のための学習というか、重ねてやっていくことが大事じゃないかなと思うんですけれども、その点いかがでしょうか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

議員仰せのとおりでございます。また、そのように自覚を持ち、また公務員として、全体

の奉仕者として、法を守りながらの業務を行っていくというところは、研修等も含め、重ね重ね注意をしていきたいと思っております。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

これ、法律自体は昭和25年にもう既に６か月になっていたということを勉強会でも聞いたんですけれども、ほかの自治体でも３か月のところを探すほうが難しいぐらいだと思うんです。という中で、今回このタイミングで河南町ではこう改正するということに至った理由というのは何かありますか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

法と他自治体との差異はあってはならないと思っておりまして、いろいろ検索した中で、今、直近で、この法に触れる条例を見定めたところで、差異が生じたという確認が取れましたので、今、改めさせていただいております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

はっきり理由が分からなかったんですけれども、前回12月の議会のときにも同じようなことがあったんです。嫌な顔をしているけれども、大門部長が。税金のことで、ほんまはずっと前から法律にもなっていたし、ほかの自治体でもなっていたけれども、河南町だけはなってなくて、住民からえらい怒られて改正に至ったと。今回も多分このタイミングでこういうことがあるというのは大体同じだと思うんです。何かあったから、これに至ったと。それが言えないんなら別にいいんやけど。

前回のときも言ったんやけれども、やっぱり住民目線に立って全部考えていたら、法律が変わったタイミング、もしくは通達が来たタイミング、他自治体が動き出したタイミングで、住民にとっては何が一番いいのかなと考えたときに、動いているはずなんです、何かあったからじゃなくて。そのあたりはどう思っていますか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

議員仰せのとおり、法改正等があったときには速やかに改正を行うべきだと思っております。住民にとって一番、不利益を被らないような形でやっていきたいと思います。

条例等も数多くあります。その中を、今、全体的に見直すべきだとは思いますけれども、なかなか業務的にたくさんありまして、何かそういうところがありましたら、またご提案させていただくこともあるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

よく分かりました。概ねよく分かったんですけれども、国の通達が来たタイミングで、もういつも国の通達どおりに基本的にはしますというときもあるけれども、やっぱり無視するときもあるんですね。それが、すごい忘れているときとか、理解が及ばなかったときとか、いろんなことがあるのに、何かすごい使い分けているときもあって、逆に。何か、これは国の通達から来ているけれども、今、河南町ではちょっと面倒くさいから無視しているみたいなときもあるのに、何か都合のいいときには国の通達どおりやりたいんですという理由になるんです。だから、それが理由にはならないんですよね、住民目線に立ったときに。住民本位で、国が来たからどうこうではなくて、私たちは別に下請をしているわけではないので、そういう理由づけにはならないというところをちゃんと考えてほしいなと思っているんですけれども、町長の意見を聞きたいです。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

全般的にわたって、国から、いろんな法律の改正、それから通達等が来ますけれども、それに適切に対応して、住民本位で考えていくというのが建前なんですが、その中で、やはり対応できていない部分というのが今回も含めて何個かあったということで、全てに対して、今、見落としというんですか、そういうようなものが発生しているということがありますので、それを治癒するために今回も条例を改正させていただくというふうに考えています。

その都度、やはり住民サービスに係るものについては、当然ながら的確に対応するというのを念頭に職員は頑張っておりますので、見落としがないような形で進めてまいりたいと、

このように思います。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

大門議員。

○４番（大門晶子）

先ほど力武議員の質疑での答弁で、処分の基準は指針に基づくというふうにおっしゃってくださったんですが、この条例では懲戒処分等の基準等が示されていないんです。指針に基づくのであれば、それは指針に基づきますよというふうな条文が一文入っていたら、私たちもそちらのほうをまた見にいくというふうなこともできるんですけれども、この懲戒処分の手続及び効果に関する条例にはそういうことが全然触れていないので、今後そういうふうなことも追加する予定があるのかどうかということを教えてください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

町の指針というのも、国の人事院勧告の指針に基づいてつくっているものでございまして、今、この条例の中に、その指針の言葉を入れるということは、ちょっと考えておりません。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

じゃ、国に準拠した形で行うということですので、どういうふうな基準があるのかということは示すと。よその自治体を見たら、懲戒処分等の基準等という条文があるところもたくさんあるので、お尋ねしているんですけれども、この場合においては、懲戒処分等の基準、これにおいて判断するものとするというふうな条文が入っているので、再度お考えがないのかということをもう一度だけ念のために聞いておきます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

指針ですので、ちょっと今すぐどうこういらうという考えはございません。申し訳ございません。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第７　議案第38号　職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてと日程第８　議案第39号　河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての２件を会議規則第37条の規定により一括議題としたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上２件を一括議題とすることに決しました。

なお、質疑、討論、採決は１件ずつ行います。

それでは、議案第38号と第39号の２件について順次提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットのほうは44ページをご覧ください。

議案第38号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由ですが、パートタイムの会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする地方自治法の一部改正が行われたことに伴う改正でございます。

めくっていただきまして、45ページ。

令和６年河南町条例第　号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成４年河南町条例第２号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表をもってご説明させていただきます。

46ページでございます。

第５条の３の規定は、育児休業している職員の期末手当等の支給について規定されており、勤勉手当の支給基準日時点で育児休業している職員に、基準日以前６か月以内の期間において勤務した期間がある場合には、当該基準日に係る勤勉手当を支給するという規定でございます。同条第２項の改正前規定に（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の２第１項第１号に掲げる職員を除く。）とありますのは、パートタイムの会計年度任用職員を除くという規定でありましたが、今回、その規定の対象外とする旨の文言を削り、基準日時点で育児休業している会計年度任用職員にも勤務実績に応じた勤勉手当を支給する改正でございます。

次に、第６条は、地方公務員法の法律番号を挿入するものです。

附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行するものとしております。

以上、簡単でありますが、提案理由の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第39号の提案理由を説明させていただきます。

めくっていただきまして、47ページでございます。

議案第39号

河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由ですが、平成29年の地方公務員法及び地方自治法の改正により、新たに会計年度任用職員制度が創設され、期末手当の支給が可能となりました。しかし、勤勉手当の支給については、国の非常勤職員に勤勉手当の支給実績が広がっていないこと等を踏まえ、その段階、取扱い等の均衡や、各地方公共団体における期末手当の定着状況等を検討課題とされておりました。その後、令和３年度までの間に、国の非常勤職員において対象となる職員に勤勉手当が支給されていること、また、各地方公共団体における会計年度任用職員に対する期末手当の支給が定着したことを踏まえ、国の非常勤職員の取扱い等の均衡及び適正な処遇の確保の観点から、パートタイムの会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とする地方自治法（昭和22年法律第67号）の一部改正が行われました。これに伴い、本町においても会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給することができるように改正を行います。

めくっていただきまして、48ページ。

令和６年河南町条例第　号

河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年河南町条例第12号）の一部を次のように改正する。

改正内容につきましては、新旧対照表によりご説明させていただきます。

49ページでございます。

まず、第２条の改正は、会計年度任用職員の給与について、報酬及び期末手当に勤勉手当を加える改正でございます。

次に、第８条の２で、会計年度任用職員に勤勉手当を支給する規定を新たに追加しております。

まず、勤勉手当の支給対象は、任期が６か月以上の会計年度任用職員と定め、また、勤勉手当基礎額を基準日以前６月以内の在職期間における報酬の１か月当たりの平均額とする旨の規定でございます。

附則としまして、施行日は令和６年４月１日からとしております。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑、討論、採決を行います。

最初に、議案第38号　職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての質疑を行います。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

これは育児休業を今まで取得した実績というのと、会計年度任用職員の方が、会計年度任用職員になってからだけじゃなくて、なる前も、臨時職員やったときからの育児休業を取得した人がどれだけいたのか、取れるような環境やったのかというのと、逆に今まで取得したときに全く……。そうか、ボーナスはなかったんですもんね、取得の実績を教えてください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

２名ほど、今まで育児休業等をしております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

会計年度任用職員になってからでも、もう割と何年も、５年ぐらいかな、たっていますよね。まだ２人。会計年度任用職員の数自体は割とたくさんいてるのに、２人しか取っていな

いということは、すごい使いにくいんじゃないですか。

特に、保育士で妊娠・出産されるぐらいの年齢の方の会計年度任用職員が多いかと思うんですけれども、これ、もし勤勉手当を出せるようになったとか、制度自体が整っても、絵に描いた餅やったら意味がないので、そのあたりはどう考えているのか聞きたいです。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、ご相談があったら対応はさせていただくというところでございますし、こういう制度があるということもお話はさせていただいているところでございます。

たまたまかも分かりませんけれども、今、妊娠・出産というところのご相談がないというところです。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

次に、議案第39号　河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

第39号の議案なんですけれども、この改定によって期末手当の支給がされるようになったのに続いて勤務手当も支給するということで、職員の処遇改善につながることはよいことだと一定評価したいと思うんですけれども、改定された内容で手当が支給されるようになったわけですけれども、遡及はどうされるのか。これ、附則として６年の今年の４月１日施行となっておるんですけれども、遡及についての考えを示してください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

施行日、令和６年４月１日としておりますので、今のところ遡及は考えておりません。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

この議案を国会のほうで審議された総務大臣のところで通知が来ていると思うんですけれども、遡及を基本とするという通知が出されていると思うんです。昨年の11月９日に参議院総務委員会での鈴木総務大臣が、遡及改定は今後とも基本とすると、このように国会で答弁されておるんです。そのことに対しての見解を求めたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、この地方自治法の改正のほうでは、まず初めは助言という言葉から始まっております。それから、会計年度任用職員に対して令和６年度から勤勉手当を支給することというふうに法のほうは改正されているという定義もありまして、おっしゃるとおりに勤勉、非常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とするというお話がありましたけれども、そこは河南町としては、まずは助言から始まり、法の改正で令和６年４月１日という形になっておりますので、そちらで対応していきたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

同じ参議院の総務委員会で、人事財政局長の答弁が議事録に載っていたんですけれども、遡及改定と期末手当の所要額の算定作業として算定をしているという話なんです。その上で、

追加の財政需要で不足する場合、地方交付税の増額を含めて適切に対応する。追加措置の財政を取ると、このように答弁されておるんです。

ということは、うちは、今、部長答弁のように遡及しないということなんですけれども、私が調べた範囲では、市町村のうち町村でも、全国の町村を調べさせてもらったんですけれども、ほとんど遡及しているんですよ。うちは４月１日と。この差がちょっと大きいんじゃないかなというふうに思うんですけれども、その見解を改めて聞きたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

常勤職員の給与が改定された場合における会計年度任用職員の給与についての改定の実施時期等は、報酬等についての遡及のことのお話で、その分については交付税措置等も見るという通知は来ております。

勤勉手当に関しましては法の改正が令和６年４月１日からの施行となっておりますので、勤勉手当のほうについては遡及は考えておりません。

○議長（中川　博）

よろしいですか。３回目ですね。

ほかにございませんか。

大門議員。

○４番（大門晶子）

今、勤勉手当のことで、もう少し教えてほしいんですが、勤勉手当というからには人事評価なんかは伴うのかどうかということを教えてください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

会計年度任用職員に対しましては、我々職員と同じような人事評価を適用しておりませんけれども、やはり日頃の勤務実績等もヒアリングなんかもしていただきながらやっていきたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

それと、今、勤務日数のことがここに書かれてあるんですが、勤務日数もこの勤勉手当は影響すると、書かれているということは反映するということですね。それでいいでしょうか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

はい、そのとおりでございます。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

実際に勤勉手当と期末手当がまた支給できるようになったということなんですけれども、これで額が大体一般的に週４で８時間、７時間ぐらい働いている方でどれぐらいを見込んでいるのか、１人当たり、というのと、私たち12月議会のときに、ボーナス、大体職員の方も議員も特別職も上がったというのがあって、そのときに会計年度任用職員の方はと聞いたら、会計年度任用職員の方は次回ですというふうに答弁をどなたかがしてくださったんです。そのときは、じゃ、会計年度任用職員の方も入るんや、よかったと思っていたんやけれども、この時差の理由って何なんですか。

ということは、力武議員もおっしゃっていたけれども、12月には間に合わないわけですよね。次の６月からとなるんですけれども、この時差の理由を知りたいです。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、勤勉手当も期末手当も我々と同じ率に会計年度任用職員もなります。2.25と2.25で年間4.5、期末、勤勉合わせまして4.5となります。金額的に勤勉手当だけ、今回６月から増えるんですけれども、そこだけ、給料も時間で来られている方とかいろいろありますので、一概に平均を取るのも、日数も違いますし、難しいんですけれども、我々が算定している中では、週３以上来られている方は年20万円ぐらいのアップになるかなというふうに試算しております。

あと、ずれた時期ですが、先ほども提案理由でさせていただいているところですけれども、まず期末手当から会計年度任用職員は適用になっております。こちらのほうは国の改正が始

まって、国の改正のほうもなかなか会計年度任用職員に期末手当の支給というのが一度になされていなかったというところで、平成29年から３年ぐらいかかっております。それから国のほうが先に期末手当を全会計年度任用職員に支給が終わった。次、会計年度任用職員に対して勤勉手当の支給も、ほぼほぼ国の非常勤さんに対する支給がなされたというところで、次、地方公共団体の会計年度任用職員に対する支給も定着させるという考えで、国のほうからの考えになっております。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

ここで、11時半まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１１時１７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時３０分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

日程第９　議案第40号　河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第40号についてご説明させていただきます。

50ページをご覧ください。

議案第40号

河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例

でございます。

改正条文の朗読につきましては、新旧対照表の説明をもって代えさせていただきます。

それでは、53ページをお願いします。

今回の条例改正でございますが、戸籍法の一部を改正する法律が令和元年５月24日に公布され、令和６年３月１日に施行されることに伴い、本町手数料徴収条例の一部を改正するものでございます。

戸籍法の改正につきましては、住民の利便性の向上と行政運営の効率化を図ることを目的とした内容で改正されております。このことを受け、本条例においては、これまで本籍地のみに限定されていた戸籍謄本等の交付が、本籍地以外の市区町村窓口での交付、いわゆる広域交付においても発行が可能となることから、手数料に係る項目を整備するものでございます。

また、他の行政機関への手続の際に添付する戸籍謄本等に代わる戸籍及び除籍電子証明書の提供を可能とするための識別符号の発行が始まることを受け、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行の手数料に係る項目を整備するなど、所要の改正を行うものでございます。

まず、第２条第５号及び第７号でございますが、改正前の第７号及び第８号の号の繰上げでございまして、戸籍謄本及び除籍謄本の広域交付に係る規定の改正と字句の修正を行っております。

次に、第２条第６号及び54ページの第８号でございますが、戸籍及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料を設けるための規定の追加を行っております。

次に、第２条第11号及び第12号でございますが、戸籍に関する届出の書類をスキャンした画像情報の証明書について、交付または閲覧が可能となることから、規定の改正と第11号では字句の修正も行っております。

最後に、55ページ、附則でございます。

この条例は、令和６年３月１日から施行いたします。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

大門議員。

○４番（大門晶子）

戸籍を本籍地以外で取得できるということなんですけれども、これの手続って、あまり分かっていないので何ですが、どういうふうな市町村の整備というか準備というかが必要になってくるんですか。

○議長（中川　博）

大門部長。

○住民部長（大門　晃）

既に日本全国の市町村の戸籍データがつながって、もう３月１日からは稼働できる状況になっております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

ということは、どこか別の本籍以外のところでの本人確認とかというのは、どういうふうに行われるんですか。

○議長（中川　博）

大門部長。

○住民部長（大門　晃）

本人確認につきましては、従来窓口でやっております身分証明になる例えば運転免許証とかマイナンバーカードとかで本人確認することになっております。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第10　議案第41号　河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）（登壇）

それでは、提案申し上げます。

資料は56ページでございます。

議案第41号

河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由でございますが、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため、健康保険法等の一部を改正する法律（令和５年法律第31号）が令和６年４月１日から施行されます。これにより、地域包括支援センターの設置者に加えて指定居宅介護支援事業者も介護予防支援事業の申請を行うことができるようになります。この介護予防支援の指定対象となる事業者の拡大により、指定居宅介護支援事業者の指定の申請と介護予防支援事業者の指定の申請――更新申請も含まれます――を同時に行うことができるようになるため、同時申請を行った場合の手数料額を新たに設定する手数料条例の一部改正を行うものです。

めくっていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例

河南町介護保険法関係事務手数料条例（平成27年河南町条例第25号）の一部を次のように改正する。

別表中、第18項の次に第19項、区分として、法第79条第１項の指定居宅介護支援事業者の指定及び法第115条の22第１項の指定介護予防支援事業者の指定の申請をしようとする者（同時に申請を行う場合に限る。）、手数料は３万５千円とし、次に、第20項、区分として、法第79条の２第１項の指定居宅介護支援事業者の指定の更新及び法第115条の31において準用する法第70条の２第１項の指定介護予防支援事業者の指定の更新の申請をしようとする者、手数料は１万円に改める。

めくっていただきまして、附則、この条例は令和６年４月１日から施行する。

提案理由でも申し上げましたが、法改正により、地域包括支援センターの設置者に加えて

指定居宅介護支援事業者も介護予防の申請ができるようになります。このため、町において介護予防支援の指定対象事業者拡大に対応するため、手数料条例の一部を改正するものです。

これまで町担当窓口で行っていました指定介護予防支援事業者の指定の申請に対する審査事務については、令和６年４月１日から南河内広域事務室の広域事務として統合されます。その統合される指定介護予防支援事業者の指定の申請とこれまで南河内広域事務室において受付していた指定居宅介護支援事業者の指定の申請を同時に行うことができるようになるため、手数料に同時申請を受けた場合の金額設定１件３万５千円を新たに追加するものです。また、併せて同時更新申請を受けた場合の金額設定１件１万円を新たに追加するものです。

以上、簡単ではございますが、ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

中身をすごくよく分かっているわけではないので、ちょっととんちんかんかもしれないですけれども、勉強会のときにお聞きしたのが、介護予防のケアプランを今まで町がやっていたけれども、事業者でも担当できるようにするための手数料の変更やというふうに聞いたんです。そしたら、ケアプランの質の担保というのは、よく分かれへんねんけれども、表に当てはめてやるだけのものみたいなんやったら質の担保ってできると思うんですけれども、そうじゃなくて担当者の力量みたいなのが関わってくるんやったら、どうやって考えているのかなとお聞きしたいです。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

ケアプランの質の担保というところでございますけれども、現状は地域包括支援センターのほうで要支援者のケアプランのほうは立てさせていただいています。

今後、ケアプランセンターのほうでも申請をいただければ、そちらのほうの要支援者のケアプランを立てていただくことができますが、地域包括支援センターのほうでも、ケアプランの内容についての調査というか、審査のほうを見せていただくことをしますし、その事業

所に対しての指導も行うようにしますので、質の担保については今後も引き続き対応していくということになっております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

分かりました。すごくよく分かりましたし、安心もしました。

内容の調査をするという部分と何かあったら事業者への指導という部分で、逆に言ったら、町の担当の人は今まで地域包括支援センターがやっていて１か所だけ見たらよかったのが、いっぱい見やなあかんくなったら、仕事が増えるんかなとも思うんですけれども、業務量的にはそんなに変わらないんですか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

現状、地域包括支援センターのほうで要支援者のケアプランを全数、委託もありますけれども、立てていました。その点が、委託せずに事業所が、申請をしていただければ立てていただくことができますので、この点に関しては、地域包括支援センターのケアプランの作成というところでは負担が少なくなるのではないかと考えております。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

力武議員。

○５番（力武　清）

この支援事業の指定事業者の開設に当たっての許認可の申請はどこにやるのかと、申請許可は町になるのか広域になるのか、そのあたりはどうなんでしょうか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

申請につきましては、今後、南河内広域のほうで申請をしていただくということで、許可のほうもそちらのほうで審査事務を行うということになっております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

施設入居なりグループホームなりの事業については、計画書、第９期の中でもグループホームやったら２つ、特養やったら２つ、町内では、というような数の指定を計画されておりますけれども、このセンターに関していえば、業者に関しては無限に造るのか、ある程度数の抑制というか、できるシステムなのか。そのあたりは計画との関係で、もっと町内との需要の関係で増やす方向なのかどうなのか。その方向性を示してください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町のほうがケアプランセンターを増やすということではなく、事業所の方々が河南町でこういう活動をされるかどうかというところになります。

ですので、町のほうの計画としてプランセンターを増やすということではなく、地域の中でご協力いただけるようでしたら河南町内で設置していただくというところをお願いしたいと思っています。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第11　議案第42号　河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）（登壇）

それでは、議案第42号についてご説明申し上げます。

議案書の60ページをご覧ください。

議案第42号

河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年河南町条例第23号）の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

次のページに移っていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

それでは、本条例の提案理由を説明いたします。

主な改正内容の１つ目は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、いわゆる認定こども園法というんですけれども、その第３条第11項が同条第10項に条ずれすることを受けまして、所要の改正を行うものでございます。

２つ目は、デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランにおいて、標識等について書面の掲示等を義務づけられている規制について、書面掲示に加え、インターネットを利用し

て公衆の閲覧に供しなければならないこととすること。また、現行法上、フロッピーディスク等の特定の記録媒体での提出等を求める規制について、新たな情報通信技術の導入、活用に円滑に対応できるよう見直しを行うなどの見直し方針が示されたことを踏まえまして、所要の改正を行うものでございます。

改正条文につきましては、新旧対照表によりご説明いたします。

議案資料の62ページをご覧ください。

まず、第15条、特定教育・保育の取扱方針における改正については、認定こども園法の条ずれに伴う改正で、認定こども園法中、第３条第10項、都道府県知事に認定の申請の写しを送付しなければならないとの規定が削られることに伴いまして、条例の規定中「同条第11項」を「同条第10項」に改正するものです。

次に、第23条、掲示等の改正については、標識等について書面の掲示等を義務づけられている規制について、当該掲示に加えまして、その内容についてインターネットを利用して公衆の閲覧に供することを加えたことによるものでございます。

次に、第36条、特別利用教育の基準の改正については、次の63ページに移っていただきまして、「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る）」を、２号認定子どもに教育を提供している施設を意味する「特別利用教育を提供している施設に限る」と読替規定を改正するものです。

次に、第53条、電磁的記録等の改正については、次の64ページに移っていただきまして、新たな情報通信技術の導入、活用に円滑に対応できるようにするため、保護者等への書面等の交付・提出の方法について、「磁気ディスク、フロッピーディスク等」から媒体の種類を示さない形の「電磁的記録媒体」との名称に改正を行うものです。

附則としまして、この条例は公布の日から施行する。ただし、第23条の改正規定については、令和６年４月１日から施行するものとしております。

以上、説明とさせていただきます。ご審議いただき、ご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

ここで、１時まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１１時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　１時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

日程第12　議案第43号　河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）（登壇）

それでは、提案申し上げます。

資料は、タブレット65ページをお開きください。

議案第43号

河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

河南町介護保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由でございますが、介護保険法に基づき令和６年度から令和８年度までの各年度の保険料を決定するため、また、介護保険料の減免申請に係る期限について所要の改正を行うものでございます。

めくっていただきまして、

令和６年河南町条例第　号

河南町介護保険条例の一部を改正する条例

河南町介護保険条例（平成12年河南町条例第６号）の一部を次のように改正する。

改正条文に代えまして、議案資料のタブレット69ページ、新旧対照表でご説明させていただきます。

保険料の算定に当たりましては、国のワークシートで試算を行い、大阪府と調整を行うとともに、本町の高齢者保健福祉計画等策定推進委員会におきまして２回のご審議の上、ご承認を賜っております。

第２条第１項第１号から第17号までは保険料を記載しており、令和６年度から令和８年度は第８期の15段階を細分化し17段階に増やしています。第２条第１項の各号が所得段階を示しており、第５号が第５段階で基準額となっています。本人が町民税非課税で保険料段階が第４段階以外の人で、年額保険料が「７万2,840円」から「７万3,440円」に、月額で申し上げますと「6,070円」から「6,120円」となります。また、この第５段階及び第４段階においては町の独自減免を実施いたしますが、後ほど述べさせていただきます。

次に、第１号は、第１段階で、生活保護の受給者等で世帯全員が町民税非課税の人、または世帯全員が町民税非課税で合計所得金額と公的年金収入額の合計額が80万円以下の人で、年額「３万6,420円」が「３万3,410円」に。第２号は、第２段階で、世帯全員が町民税非課税で合計所得金額と公的年金収入額の合計額が120万以下の人で、年額「５万980円」が「５万300円」に。第３号は、第３段階で、世帯全員が町民税非課税で保険料段階が第１段階及び第２段階以外の人で、年額「５万4,630円」が「５万670円」に。第４号は、第４段階で、本人が町民税非課税、世帯内に町民税課税者がいる方で合計所得金額と公的年金収入額の合計額が80万円以下の人で、年額「６万5,550円」が「６万6,090円」に。飛びまして、第６号は、第６段階で、本人が町民税課税で本人の合計所得金額が120万円未満の人で、年額「８万7,400円」が「８万8,120円」に。また、階層が増えたことによる適用範囲を改正するもの

です。

めくっていただきまして、第７号は、第７段階で、本人が町民税課税で本人の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人で、年額「９万4,690円」が「９万5,470円」に。第８号は、第８段階で、本人が町民税課税で本人の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人で、年額「10万9,260円」が「11万160円」に。第９号は、第９段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「320万円以上400万円未満」でありましたが、「320万円以上420万円未満」に変更となり、年額が「12万3,820円」が「12万4,840円」に。第10号は、第10段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「400万円以上600万円未満」でありましたが、「420万円以上520万円未満」に変更となり、年額「12万7,470円」が「13万9,530円」に。

めくっていただきまして、第11号は、第11段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「600万円以上800万円未満」でありましたが、「520万円以上620万円未満」に変更となり、年額「13万4,750円」が「15万4,220円」に。第12号は、第12段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「800万円以上１千万円未満」でありましたが、「620万円以上720万円未満」に変更となり、年額「14万2,030円」が「16万8,910円」になります。第13号は、第13段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「１千万円以上1,500万円未満」でありましたが、「720万円以上800万円未満」に変更となり、年額「14万5,680円」が「17万6,250円」になります。第14号は、第14段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「1,500万円以上２千万円未満」でありましたが、「800万円以上１千万円未満」に変更となり、年額「15万2,960円」が「18万3,600円」になります。

めくっていただきまして、第15号は、第15段階で、本人が町民税課税で、本人の合計所得金額が第８期では「２千万円以上」でありましたが、「１千万円以上1,500万円未満」に変更となり、年額「16万240円」が「19万940円」になります。第16号から新規の段階で、第16号は第16段階で、本人が町民税課税で本人の合計所得金額が1,500万円以上２千万円未満の人で年額19万8,280円になります。第17号は、第17段階で、本人が町民税課税で本人の合計所得金額が２千万円以上の人で年額20万5,630円になります。

第２条第３項は、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行うための措置を令和６年度から令和８年度とするもので、第１段階について、保険料基準額に対する割合を「0.455」から「0.285」に軽減し、年額保険料は２万930円となります。第４項は、同じく第２段階につ

いて、保険料基準額に対する割合を「0.685」から「0.485」に軽減し、年額保険料は３万5,610円となります。

めくっていただきまして、第５項は、同じく第３段階について、保険料基準額に対する割合を「0.690」から「0.685」に軽減し、年額保険料は５万300円となります。第６項からは、さきに述べました第９期から第４段階、第５段階について町独自減免の実施により新規で設ける項目となります。第６項は、第４段階の保険料について、保険料基準額に対する割合を「0.900」から「0.850」に軽減し、年額保険料は６万2,420円となります。第７項は、同じく第５段階について、保険料基準額に対する割合を「1.000」から「0.950」に軽減し、年額保険料は６万9,760円となります。第７条第３項は、階層が17段階に増えたことによる改正でございます。

めくっていただきまして、第14条第２項は、介護保険料の減免申請に係る期限について、普通徴収、特別徴収とも、その申請期限を納期限までとする改正でございます。

めくっていただきまして、附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行でございます。

経過措置としまして、改正後の第２条の規定は、令和６年度分の保険料から適用し、令和５年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例によるものでございます。

以上、簡単ではございますが、ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

今回は、向こう３年間の保険料を改定するという第９期目の改定ということなんですけれども、今回の改定で、所得区分で第１段階から第４段階の低所得層及び標準の第５段階の層の保険料を８期に比べて引き下げられた。このことは、高い保険料の支払いに苦慮されている方の分を配慮されたというふうに評価したいと思います。

また、６段階以上の層は負担増になっておりますけれども、公金の応能負担、負担能力に応じて賦課するといった民主的手法の原則からいって正当な判断と言えます。さらに、高額所得者の区分意識として17段階に区分を広げたことも評価したいと思います。

そこで質問ですけれども、今回の保険料算定に当たって、介護保険準備基金の取崩しは幾らされたのか、まずお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

第９期の保険料算定上、基金残高全額を取り崩すこととして保険料を算定いたしました。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

残高全額取崩しという今の答弁でしたけれども、令和５年度の期末残高は7,700万円となっておりますけれども、予算資料を見ますと令和６年度、この基金の取崩し額は1,466万円となっております。仮に３年間同じ額を取り崩すということになれば、掛ける３年間で4,398万円ほどになります。差引きで3,300万円ほどが残るということになるんですけれども、それに対しての見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

基金取崩しの予算額につきましては、当初予算における見積額で決算上幾らの取崩し額になるかというのは現状のところ分かりませんけれども、第９期においては町独自の保険料軽減策等を実施いたしますので、第８期までとは異なり、相当額の基金の取崩しが生じるものと見込んでおります。また、この基金につきましては、不測の事態に備え、不測の事態が生じた場合、この基金を充てるものといたします。

また、本町でも要介護の認定者はますます増えていくものと考えております。今後も保険料の上昇が見込まれますけれども、一定水準の基金を確保できないと、次期、第10期以降の保険料の軽減ができないということもあります。そうすると保険料が大きく上昇するということにもなりかねませんので、持続可能な財産運営の観点から基金は計画的に活用していきたいと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、３回目なんですけれども、財源構成についてお聞きいたします。

基本的な財源構成は、介護保険の仕組みとして、１号保険料が23％、２号保険料が27％、国が20％、府が12.5％、本町が12.5％という割合になっておるんですけれども、残り５％が調整交付金というやり方になっているんですよね。さきの全員協議会で示された介護保険料事業計画の中で、101ページ調べさせてもらったんですけれども、その調整交付金が令和６年度では4.66％、令和７年度が4.77％、最終、令和８年度では4.99％となっているんです。３か年平均で見たら4.81％に、細かい数字ですけれども、なって、なぜ５％になっていないのかというのが一つ。

それと、計画されている５％になったら２億5,570万円相当額が見込まれますけれども、計画との関係で約１千万円少なくなっているんです。この財源１千万円もあれば、今、部長の答弁があったように、独自の軽減施策をやっているというような話ですけれども、サービスも含めて、１千万円あったら相当のサービスの不足分ができるんじゃないかなというふうに思っております。そういった点からいって、どのように介護予防策などをされようとしているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

調整交付金につきましては、被保険者の所得分布状況に応じて市町村間の保険料格差の調整を行う交付金で、国のほうで５％を上回る団体もあれば、河南町のように下回る団体もございます。河南町につきましては、第１号被保険者の所得段階別の分布状況が、全国平均と比べると所得が高い状況と位置づけられているため、標準交付率５％を下回る見込みとなっております。

その交付金につきましては、実績として令和３年が4.54％、令和４年が4.71％、令和５年が4.62％ということで、３年間、国のほうからの交付が平均では4.62％ということで、５％を下回っている状況ですので、第９期の算定については、低く見積もっているということではない状況になっております。

議員仰せのように、５％でしたら、その差額についていろいろ事業に充てられるということなんですけれども、この金額については、国のほうが全国的に状況を見て交付金を決定するものですので、町でどのようにということはちょっと難しい状況です。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

松本議員。

○２番（松本四郎）

今回の改定は、基本的には低所得者にかなりそれだけの減免を見てあげたと。これはこれでいいと思うんですけれども、その財源の見返りとして高額所得者にはそれなりの負担が出てきていると。これはもう当然のことなんですよね。

そこで、ちょっと金額的に教えてほしいんですけれども、まず今回の第９期と、それから前回の第８期との比較で、まず１号から５号までのそれぞれの該当者は何人おられるのか。それで、６号以上についても該当者が何人おられるのか。そして、それぞれの該当者のトータルの年間の保険料の徴収はどのような金額になるのか。それも併せて、第８期と第９期の比較でちょっと教えていただければと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

第１段階から第５段階の人数で申し上げますと、トータル約2,750人ほどで、全体の55.5％を示しております。また、所得の高い方の人数につきましては、14段階から17段階については約50人弱の人数で、全体の1.0％となっております。

また、それぞれ保険料の差額についてというご質問でしたか。

（「金額の合計」と呼ぶ者あり）

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

金額合計ですね。

（「年間の保険料収入合計、１号から５号までの金額と、それから６号以上の金額の合計はどのような感じですか」と呼ぶ者あり）

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

すみません、第１段階から第５段階の総額と第６段階から第17段階までの総額ということですけれども、今ちょっと手元に資料がございませんので、またお渡しさせていただきたいと思います。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

分かりました。それは分かり次第、後ほどまた数字を是非教えていただきたいなと。というのは、どれぐらいの金額を６号以上の人が補塡といいますか、カバーされているのかというところを知りたいなと思って。じゃ、後でよろしくお願いします。

○議長（中川　博）

本日、採決までいきますけれども、よろしいんですか。

仕方ないからよろしいですか。

ほかにございませんか。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

保険料が上がるというのは今９回目ということでやっているんですけれども、過去にも何度も何度も上がってきて、賛成もしてきたんですけれども、介護人口のピークというのが、国では2040年で988万人というのが出ているんですけれども、これは河南町ではピークはいつになるのかというのと、介護保険が始まった2000年、平成12年のときは、第２号の保険者の保険料が平均で2,075円だったんです、月額、国のやつで。それが、厚労省の資料では令和５年度では6,820円か何かで、３倍以上に増えているんです。国の想定どおり、もし河南町も2040年がピークでいくとしたら、あと16年後までに何度も何度も改正して、24年で３倍になっている。じゃ、16年後までにどんだけ想定しとかなあかんのかというのを町で想定していたら、どんなものか知りたいです。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

河南町での保険料のピークというところでございますけれども、第９期介護保険事業計画（素案）のほうでは、国の見える化システムのほうで将来の推計を行っております。要介護認定者数のピークにつきましては、令和22年と推計しており、やはり高齢化が進み、令和22年が要介護認定者のピークというところで、また、介護給付費につきましても令和22年頃がピークになるのではということで、総給付費の推計につきましては19億３千万という推計になっております。

その頃の保険料については、今、議員、何倍になるのかなということでご質問いただきましたけれども、保険料については、ちょっと幾らぐらいになるかというのは試算のほうはさ

せていただいておりません。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

今、国のほうでも、そんなに有効な手を打ってこずに、介護人口が増えるとともにどんどん値上げをするというだけの本当に単純な政策で、負担を強いるだけの政策をやってきたんです。でも、これが令和22年というのが、一緒かな、2040年頃なんですか、16年後ぐらいとなったら、やっぱり負担が、そのときまでどんどん値段を安直に上げていくのかとなったら、それはもうどこかのタイミングで、ちょっと無理となると思うんです、値上げの許容自体が。

なので、その先行きというのも、もちろん国の方針ありきで、それが財源になるんでしょうけれども、町でもある程度想定をしておいてほしいなと思うんですけれども、そのあたり、先行きって、町長、来期に向けて何か考えはありますか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

介護保険制度は国の制度で、介護保険という制度が平成12年から始まって、今度は第９期ということで、第８期ですから、24年たったということですね。その中で、やはり、高齢者の数がどんどん増えていくということがあって、今、１号と２号の被保険者の負担割合が23％と27％ということですけれども、当初は16％とか17％が１号で、あと33％とか34％が２号ということだったんですけれども、やはり制度そのものが、だんだん２号の支えるほうが少なくなってきているという制度上の問題点もあるかなと思っています。

ただ、やはり高齢化のピークを迎える、団塊の世代が75歳を迎えるのが2025年ということで、ここが75歳になるピークだということで、その辺でどういうような形になるか。制度上の問題はありますので、国の動向等を見守って、町のほうも対応していく必要があるというような考えであります。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

今の答えやったら、国が安直にずっと上げていくんやったら町も上げていくよということなんでしょうけれども、それってほんまに住民の生活が立ち行かなくなる可能性があります

よね。今でも年収500万円ほどの人でもしっかりと値上げして取っていくよみたいな、第９期で出ているのに、子供を育てている家庭とかやったら、そんなんもう食べる物も何しようかなとなるぐらいの痛手やと思うんです。だから、ある程度、国がずっと政策が2040年までないとしても、町では何らかの手を打つということを先手先手でしていかなあかんと思うんですけれども、それは、町長、何も考えていないということですか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

今、介護保険の制度そのものは、40歳以上が支えるということになっていると思うんです。40歳になるまで、やはり子育て支援をしていくことによって、40歳になっても、そういう方々に介護保険の下支えをしていただくというような形で、やはり全体的に子育て、教育には力を入れておりますけれども、その辺も40歳までで、ある程度、町のほうの支援が行き届いていくというのが、一つの策でもあるかなとは思っています。

ただ、40歳以上というところが、ちょっと今、介護保険制度のところがあるんですけれども、それ以後について、やはりみんなで支えるということが制度そのものですから、全体で支えるような制度になっていくような形で進めていくと。ただ、当然ながら要介護者が、やはり対象者が増えることによって、パーセンテージが一緒であれば増えていきますので、経費がかかっていくというのは事実ですから、その中で、みんなで支えるということがこの制度そのものですので、そういう制度でやっていくと。ただ、保険料がどの辺になるかというのは、今の段階でちょっと申し上げることはできないということです。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

河合議員。

○３番（河合英紀）

今、佐々木議員のほうから、国のほうは何も政策を取っていないという話だったんですけれども、今、既に取っているものはあると思うんですけれども、今やっていること、あれば教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

各事業、総合事業等で、やはり介護予防、要支援・要介護にならないようにというところでの事業のほうを進めておりますし、サービス量の適正化というところでは、地域ケア会議とか、あとアセスメント訪問をさせていただいて、適正化に進めていくというところでは、事業を進めているところでございます。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。

その言ったら地域ケア会議であったりとか、アセスメント訪問であったりとか、短期で卒業してもらう訪問Ｃとか通所Ｃとか、いろいろやっていると思うんですけれども、ほかの市町村もいろいろ頑張ってやっていて、それぞれ、例えばレンタルの無駄が多いんじゃないんかというふうに課題を見つけた市とかであれば、そこのところをちょっと、ちゃんと適正化、重点的に見ていきましょうとかというふうな方針で動いていたりするんですけれども、河南町はそういう何か視点はあるんでしょうか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

現状の中での課題というところでは、明確に今お答えはできないですけれども、これからも地域ケア会議をしっかり行っていった中で、課題を見いだして、それについてどういうふうにしていったらいいかというのは話し合って、町のほうでも各事業所、ケアマネジャーと専門職の皆様にお力添えいただきまして進めていきたいと考えております。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

頑張ってもらっているのは重々承知しているんですけれども、でも、そうなってくると、今後そこをしっかりやっていくって、もう僕は何回も言っているんですけれども、地域包括の業務上じゃ無理なんですよ、もう河南町は既に。だから、そこをしっかり、町長、前向きに検討してもらえたらと思います。要望で終わっておきます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

○３番（河合英紀）

はい。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第13　議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めますが、本日の提案理由の説明につきましては、詳細な説明は省略願い、議案の表題の説明程度にとどめたいと思います。

それでは、説明をお願いいたします。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットのほうは会議室までの議案一式のほうに戻っていただきまして、02の令和５年度補正予算書（議案第44号）でございます。

３ページをお開きください。

議案第44号

令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）

令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ３億1,305万９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74億5,139万１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法第213条第１項の規定により繰り越して使用することができる経費は、「第２表繰越明許費」による。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、４ページでございます。

「第１表歳入歳出予算補正」、歳入でございます。

（款）地方交付税、（項）地方交付税1,749万７千円の追加。

（款）国庫支出金、（項）国庫補助金２億9,556万２千円の追加。

歳入合計で３億1,305万９千円の追加。補正後予算額を74億5,139万１千円とするものでございます。

めくっていただきまして、５ページ、歳出でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費１千万円の追加。

（款）民生費、（項）社会福祉費２億5,421万１千円の追加。

（款）商工費、（項）商工費4,884万８千円の追加でございまして、歳出合計で３億1,305万９千円の追加。補正後予算額を74億5,139万１千円とするものでございます。

めくっていただきまして、６ページは「第２表繰越明許費」でございます。

まず、（款）総務費、（項）総務管理費、定額減税対応システム改修事業１千万円ですが、令和６年度の個人住民税の定額減税に対応するためのシステム改修費でございます。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、定額減税調整給付金給付事業１億6,484万２千円は、同じく定額減税に伴うものですが、納税額が少なく定額減税の満額を減税し切れないと見込まれる世帯への調整給付に要する費用でございます。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、低所得世帯支援給付金給付事業（追加拡大）

4,650万円ですが、こちらは、さきの12月に補正させていただいた住民税均等割非課税世帯に対する１世帯当たり７万円の支援金の給付事業で、既に対象世帯には支給を開始しておりますが、申請期限が令和６年５月末までとなっておりますので、翌年度に執行が見込まれる経費について繰越明許費を設定させていただいております。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯）4,062万７千円は、個人住民税所得割が課されておらず均等割のみ課税されている世帯に対し、１世帯当たり10万円の支援金を給付するものです。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、低所得世帯支援給付金給付事業（令和５年度対象外非課税等世帯）3,148万７千円は、令和５年度は10万円の低所得者支援給付金の対象世帯ではなかったけれども、令和６年度の課税状況により新たに住民税均等割課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、１世帯当たり10万円の支援金を支給するものです。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、低所得世帯支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯こども加算）1,225万５千円では、住民税均等割非課税世帯に18歳以下の子供がいる場合に、子供１人当たり５万円の支援金を加算して支給するものです。

次に、（款）民生費、（項）社会福祉費、低所得世帯支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯こども加算）500万円は、同じく住民税均等割のみ課税世帯へ子供１人当たり５万円の支援金を加算して支給するものです。

次に、（款）商工費、（項）商工費、地域通貨推進事業4,884万８千円は、地域通貨カナちゃんコインの推進事業費で、年数回のポイント還元キャンペーンの実施等に係る費用でございます。令和６年度での執行を予定しています。

以上、今回、繰越明許費を設定させていただいている事業は、国の補正予算及び閣議により決定された予備費の使用に対応するものでありまして、いずれも翌年度にわたって使用が想定されていますので、歳出予算で計上しております費用全額について繰越明許費を設定させていただいております。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

ここで、提案に関してのみ質疑があればお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

なければ、お諮りいたします。

議案第44号の審査につきましては、２月８日に開催されました議会運営委員会の審議結果のとおり、予算・決算常任委員会に付託し、審査したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、議案第44号の審査については、予算・決算常任委員会に付託し、審査することに決しました。正副委員長及び各委員には、よろしく審査をお願いいたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第14　議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算から日程第19　議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算までの６件を会議規則第37条の規定により一括議題としたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上６件を一括議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

それでは、議案第46号　令和６年度河南町一般会計予算から順次提案理由の説明を求めますが、本日の提案理由の説明につきましては、詳細な説明は省略願い、議案の表題の説明程度にとどめたいと思います。

それでは、順次説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

こちら議案のほうも、会議室で議案一式のほうに戻っていただきまして、03、令和６年度予算書（議案第45号～第50号）のほうをお開きください。

タブレットは３ページでございます。

議案第45号

令和６年度河南町一般会計予算

令和６年度河南町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64億7,892万８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５億円と定める。

めくっていただきまして、４ページでございます。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

ここで説明員を交代いたします。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第46号について説明させていただきます。

158ページをご覧ください。

議案第46号

令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算

令和６年度河南町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18億5,680万７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１億５千万円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

続きまして、189ページをお願いいたします。

議案第47号

令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３億8,033万円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

ここで説明員を交代させていただきます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）（登壇）

それでは、議案第48号をご提案申し上げます。

199ページをお願いします。

議案第48号

令和６年度河南町介護保険特別会計予算

令和６年度河南町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17億7,819万４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、９千万円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

（２）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

ここで説明員を交代いたします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

タブレットは231ページでございます。

議案第49号

令和６年度河南町土地取得特別会計予算

令和６年度河南町土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21万８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

ここで説明員を交代いたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）（登壇）

それでは、タブレット端末の271ページをお願いいたします。

議案第50号

令和６年度河南町下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度河南町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）整備済人口　１万4,048人

（２）年間有収水量　137万９千㎥

（３）１日平均有収水量　3,778㎥

（４）主要な建設改良事業

公共下水道整備事業　１億924万３千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　下水道事業収益　４億5,469万８千円

第１項　営業収益　１億5,413万５千円

第２項　営業外収益　３億56万３千円

めくっていただきまして、

支　出

第１款　下水道事業費用　４億5,241万７千円

第１項　営業費用　４億2,016万９千円

第２項　営業外費用　3,194万８千円

第３項　特別損失　30万円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１億1,679万８千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額228万１千円、損益勘定留保資金１億1,451万７千円で補填するものとする）。

収　入

第１款　資本的収入　２億434万９千円

第１項　企業債　１億4,320万円

第２項　分担金　４万８千円

第３項　負担金　８万５千円

第４項　他会計出資金　1,491万６千円

第５項　補助金　4,610万円

支　出

第１款　資本的支出　３億2,114万７千円

第１項　建設改良費　１億1,620万１千円

第２項　企業債償還金　２億484万６千円

第３項　予備費　10万円

めくっていただきまして、

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項といたしまして、河南町水洗便所改造資金融資あっせんに伴う損失補償、期間は借入れ実行日から返済日まで、限度額は回収不能元金及びその延滞利息でございます。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

流域下水道事業は限度額が690万円、公共下水道事業は4,600万円、資本費平準化事業は9,030万円で、限度額合計が１億4,320万円。

利率といたしましては５％以内、資金区分としましては、政府、地方公共団体金融機構、その他などを予定しております。

償還期間は40年または20年以内、据置期間は５年または３年以内としております。

めくっていただきまして、

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１億4,320万円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

（１）第３条予算内での各項間の流用

（２）第４条予算内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　2,100万８千円

（他会計からの補助金）

第10条　営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は１億3,692万６千円である。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

以上、説明とさせていただきます。ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

ここで、提案に関してのみ質疑があればお受けいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

なければ、お諮りいたします。

議案第45号から議案第50号までの６件の審査につきましては、２月８日に開催されました議会運営委員会の審議結果のとおり、予算・決算常任委員会に付託し、審査したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、予算案件の６件の審査につきましては、予算・決算常任委員会に付託し、審査することに決しました。正副委員長及び各委員には、よろしく審査をお願いいたします。

ここで、２時15分まで休憩いたします。

休　　憩（午後２時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後２時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第20　議案第51号　固定資産評価審査委員会委員の選任についてから日程第22　議案第53号　河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議についての３件を、会議規則第39条第３項の規定により、委員会付託を省略し、本会議において全体審議することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上３件を本会議において全体審議することに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第20　議案第51号　固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

それでは、議案第51号の提案理由の説明をさせていただきます。

議案は、令和６年河南町議会２月定例会議資料（予算を除く）の76ページでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第51号

固定資産評価審査委員会委員の選任について

下記の者を固定資産評価審査委員会委員に選任したいから、地方税法第423条第３項の規定により議会の同意を求める。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

記

住　　所　大阪府南河内郡河南町大字中982番地

氏　　名　松　井　壽　雄

生年月日　昭和23年７月22日

でございます。

現在、固定資産評価審査委員会委員をお務めいただいております松井壽雄委員の任期満了に伴いまして、引き続き同氏の再任の同意をお願いするものであります。

再任でございますので、簡単に略歴を申し上げますと、松井氏は現在75歳でございます。平成８年に松井一級建築事務所を開設されまして、平成18年３月11日から河南町固定資産評価審査会委員会委員にご就任をいただき、現在６期目を務めていただいております。再任後の任期でございますが、令和６年、今年の３月17日からの３年間ということでございます。

簡単でございますけれども、ご同意いただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

人事案件ですので、質疑、討論は省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、質疑、討論を省略いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり同意することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり同意されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第21　議案第52号　教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

森田町長。

○町長（森田昌吾）（登壇）

議案ですが、先ほどのページの次のページ、77ページでございます。

議案第52号

教育委員会委員の任命について

下記の者を教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第４条第２項の規定により議会の同意を求める。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

記

住　　所　大阪府南河内郡河南町大字寛弘寺379番地の２

氏　　名　西　川　幹　雄

生年月日　昭和25年１月11日

でございます。

教育委員につきましては、現在４名就任していただいておりますが、その中で西川幹雄氏の任期がこの３月31日をもって任期満了となりますことから、引き続き西川幹雄氏に教育委員をお願いしたいということで同意をお願いするものでございます。

任期につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第６条によりまして４年となっておりますので、令和10年３月31日までの４年間となります。

再任でございますので、西川幹雄氏の経歴については簡単にご説明させていただきます。

大阪市立の学校の校長等をお務めいただきまして、その後、河南町の教育委員に平成28年12月に就任していただいて、現在２期お務めでございます。引き続き第３期目をお願いしたいということで同意を求めるものでございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

人事案件ですので、質疑、討論を省略したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、質疑、討論を省略いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり同意することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり同意されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第22　議案第53号　河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議についてを議題といたします。

それでは、提案理由の説明を求めます。

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）（登壇）

議案第53号、資料は78ページになります。

議案第53号

河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の７第３項において準用する同法第252条の２の２第３項の規定により、河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の一部を別紙のとおり変更することについて、議会の議決を求める。

令和６年２月14日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由でございますが、２町１村で共同設置しています介護認定審査会の執務場所等については、基本協定等により２か年ごとに輪番でその事務局を担当しています。本年４月１日より、その執務場所が千早赤阪村から河南町に変更されることに伴い、共同設置規約の一部変更について協議をお願いするものでございます。

めくっていただきまして、

河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約

河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約（平成11年河南町告示第31号）の一部を次のように変更する。

改正条文に代えまして、議案資料の新旧対照表で説明を申し上げます。

資料の次めくっていただきまして、80ページをお願いします。

規約の一部を変更する改正内容につきましては、新旧対照表で記載のとおり、関係規定中、執務場所等の所在地、町村名、町村長、町村議会等に関する文言について、「千早赤阪村」から「河南町」に変更するものでございます。

めくっていただきまして、81ページ。

附則としまして、１、この規約は令和６年４月１日から施行する。ただし、変更後の第８条の決算報告の規定については、令和６年度の決算から適用するものでございます。

２としまして、第10条に規定する事務の管理及び執行については、記載しております３条例１規則２規定を適用するものでございます。

以上、簡単でございますが、ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

第２日目の会議は、２月16日午前10時に開きたいと思います。

なお、本日、予算・決算常任委員会に付託いたしました予算案件、議案第44号の審査と同じく予算案件の議案第45号から議案第50号までの審査を明日15日の午前10時から開催されますので、各委員におかれましては、よろしく審査のほうお願い申し上げます。

本日はこれをもちまして散会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

午後２時２７分散会

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

令和６年　２月１６日（金）

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

（第　　２　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年２月16日（金）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（12名）

１番	髙　田　伸　也	２番	松　本　四　郎
３番	河　合　英　紀	４番	大　門　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　正　広
９番	福　田　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　昌　吾
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　慶　啓
総　務　部　長	多　村　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　夕　香
まち創造部長	安　井　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　和　正
住民部税務課長	渡　辺　恵　子

健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和田　信一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻元　哲夫
まち創造部地域整備課長	藤木　幹史
まち創造部副理事兼農林商工課長併農業委員会事務局長	中海　幹男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池添　謙司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中筋　美枝
（教育委員会事務局）	
教・育部長	谷　道広
教・育部教育課長	藤井　康裕
教・育部こども１ばん課長	山田　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　弘樹
教・育部学校給食センター所長	浅井　明郎

議会事務局職員出席者

事務局長	梅川　茂宏
課長補佐	門林　純司
課長補佐	上野　文裕

会議録署名議員

８番　浅岡　正広

９番　福田　太郎

議事日程　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１

令和６年河南町議会２月定例会議

令和６年２月16日（金）午前10時00分開議

議　事　日　程（第２号）

日程第１　議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）　…… 78

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。

定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本日の議事日程は、タブレット788、令和６年２月16日２月定例会議（２日目）に送付しております。ご確認ください。

それでは、日程第１　議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）について、予算・決算常任委員会委員長から委員会の審議の経過及び結果について報告を求めます。

髙田委員長。

○予算・決算常任委員会委員長（髙田伸也）（登壇）

予算・決算常任委員会の委員長報告を申し上げます。

令和６年河南町議会２月定例会の初日におきまして、予算・決算常任委員会に付託を受けました案件は、議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）についてであります。

付託された議案について２月15日に委員会を開催し、慎重に審査を行いましたので、その審査結果をご報告申し上げます。

議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）については、討論なしで採決に入り、賛成全員で可決することと決しました。

以上、議案第44号の補正予算案件についての審査結果の報告とさせていただきます。

なお、この委員会は議長を除く全議員が委員であり、十分に審査を行ったというふうに思っておりますので、質疑応答については省略させていただきます。

また、理事者におかれましては、当委員会中、委員からの指摘事項並びに研究課題、要望

等が出ておりました事項につきましては、早急に検討、精査されるよう委員長より申し添えます。

記録は事務局に整理されておりますので、後日でもご覧いただければと思います。

以上で予算・決算常任委員会の委員長報告を終わります。

○議長（中川　博）

予算・決算常任委員会髙田委員長の審査報告が終わりました。慎重なる審査、お疲れさまでございました。

ただいま委員長のほうからもありましたけれども、議長を除く全議員が委員として十分審査をしていただきましたので、質疑を省略し、討論に入りたいと思います。髙田委員長、議席に戻っていただいて結構でございます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

それでは、日程第１　議案第44号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第６号）の討論に入ります。

〔「なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を委員長報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は委員長報告のとおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上で、本日の議事日程は終了いたしました。

第３日目の会議は、３月６日午前10時に開きます。

本日はこれをもちまして散会といたします。

大変ご苦労さまでした。

午前１０時２分散会

～～～

令和６年　３月　６日（水）

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

（第　　３　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年３月６日（水）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（10名）

１番	髙　田　伸　也	２番	松　本　四　郎
３番	河　合　英　紀	４番	大　門　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　正　広
９番	福　田　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　昌　吾
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　慶　啓
総　務　部　長	多　村　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　夕　香
まち創造部長	安　井　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　和　正
住民部税務課長	渡　辺　恵　子

健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和　田　　信　一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻　元　　哲　夫
まち創造部地域整備課長	藤　木　　幹　史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中　海　　幹　男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池　添　　謙　司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中　筋　　美　枝
（教育委員会事務局）	
教　・　育　部　長	谷　　道　広
教・育部教育課長	藤　井　　康　裕
教・育部こども１ばん課長	山　田　　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　　弘　樹
教・育部学校給食センター所長	浅　井　　明　郎

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	梅　川　　茂　宏
課　長　補　佐	門　林　　純　司

会議録署名議員

８番　　浅　岡　正　広

９番　　福　田　太　郎

議　事　日　程　　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１

令和６年河南町議会２月定例会議

令和６年３月６日（水）午前10時00分開議

議　事　日　程（第３号）

日程第１　一般質問 …… 86

（個人質問）

７番　廣　谷　　武　議員 …… 86

８番　浅　岡　正　広　議員 …… 105

９番　福　田　太　郎　議員 …… 115

１番　髙　田　伸　也　議員 …… 128

２番　松　本　四　郎　議員 …… 147

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議、一般質問、１日目を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本日の議事日程は、タブレット784、令和６年３月６日、２月定例会議一般質問（１日目）に送付しております。

日程第１　一般質問を行います。

なお、過日２月８日開催の議会運営委員会において、対面型・一問一答方式で、発言者は発言者席から行い、理事者は全て自席より答弁をお願いいたします。個人質問の発言時間は、発言者の発言のみ40分以内としております。質問回数は、一般質問通告書の発言の要旨に記載された質問の項目１項目につき質疑発言を３回以内と決しておりますので、ご了解願います。

質問に入る前に、議長より一言申し上げます。

発言者は、通告されました質問趣旨に沿った的確な質問をお願いいたします。理事者も、質問内容を十分に把握され、答弁をお願いいたします。

それでは、個人質問を行います。

質問者は、廣谷議員、浅岡議員、福田議員、髙田議員、松本議員、以上の順で発言を許します。

最初に、廣谷議員の発言を許します。

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

議席番号７番、廣谷武。ただいまより一般質問を行います。

今回は、森田町政の総括というので１項目やっております。次に災害に対する備え、そして未来協議会について、社会福祉協議会について、４項目をやらせていただきます。

まず最初に、早いもので、森田町政はもう４年たちました。私も森田昌吾を応援して、こういうのをもらっていますので、これに基づいて総括をやらせていただきます。

応援演説として、コンビニで森田昌吾はすばらしいというような形で、野球に例えれば大谷翔平のようだと、打ってもよし、投げてもよしというようなことを大々的に宣伝したものです。それは森田町長はもう長年行政の中枢にいて、いろいろやって、財源を取る、そして政策に打って出ると、そういう二刀流で十分な働きをしてくれるという確信を持って一生懸命応援したわけでございます。それがあっという間に４年たちました。

そして、最初にもらったやつで、安定した町政、これはもう完璧に安定しています、コロナもありましたけれども。そこにまたさらなる発展と書いています、大きな字で。さらなる発展、ひょっとしてしたんかな、してないんかなと。

第１項目め、安心して暮らせるまち、これをぼやっとして書いておりますけれども、何のこっちゃ、よう分からんなと言うて、このもらった当時みんなが言うていましたけれども。その題に対して安心して暮らせるまちで、いろいろ町長の挨拶文や、また町政報告でもいろいろ言われていると思いますけれども、本当にこの安心して暮らせるまちをどういうふうに充実したのか、またやり残したことはあるのか、お聞きいたします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

ご支援いただいてありがとうございます。力強い応援だというふうに思っております。

安心して暮らせるまち、どういうようなものかという、こういうご質問でございますけれども、この中身は多岐にわたっているということでございますので、少しだけ、一端だけ、去年12月議会にも他の議員さんにご答弁申し上げました内容と重複するところがあるかも分かりませんけれども、ご答弁をさせていただきます。

この項目では、全世代型の福祉の充実に向けまして、認知症の高齢者への支援といたしまして徘回高齢者等個人損害保険事業を導入いたしました。介護保険につきましても、総合事業の推進など高齢者支援に努めてまいりました。そして、住民の皆さんが安心して暮らしていくためには、やはり安全、そういうようなものが必要と考えております。したがいまして、防犯対策として防犯カメラの設置及び補助、それから防災行政無線のデジタル化などへの更

新、それから災害用ドローンを操縦する職員の養成、自主防災組織の充実、このようなものに努めてまいったところでございます。

消防と救急ですけれども、これにつきましては南河内の５市２町１村で組合を設立して、この４月１日から業務が開始するということで、広域化によって消防力強化が図られ、より一層災害対応が図られるものと、このように思っております。

また、地球規模での温暖化に対応するため、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。本町においては、太陽光発電システムへの補助とか、公用車の電気自動車の導入、電気自動車充電設備補助の創設などでゼロカーボンに向けて推進していきたいと、このように考えております。

基盤整備ですけれども、幹線道路とか生活道路の整備への取組などをはじめまして、関係機関との連携により、大阪南部高速道路が国や府の新広域道路交通計画に位置づけられました。

上下水道なんですけれども、公共下水道の汚水整備事業は概ね町内全域で整備が完了したこと、及び上水道につきましては安定経営のために大阪広域水道企業団への統合を進めてまいりました。

空き家対策ですけれども、空き家等の除却補助制度、空き家バンクの充実、公共交通ではカナちゃんバス及びやまなみタクシーの運行の継続を行い、カナちゃんバスにつきましては新車への更新を行いました。ＩＣカードの導入も行いまして、やはりより使いやすい形に利便性を高めていったと、こういうところが安心して暮らせるまちの今までのやってきたことというふうに考えております。

今後は、この辺のところをなお一層進めていきたい、このように考えています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

安心して暮らせるまち、漠然としていますので、なかなか言葉にするのは難しいというようなことも思われますけれども、いろいろ聞きましたけれども、介護保険総合事業の推進など、本当に高齢者に対して万全なことがあったのかと、また、やり残したことはないのかというような質問もいたしましたけれども、そして高速道路も言いましたけれども、聞きました今、安心して暮らせるまちで高速道路や国やいろいろ計画がやっていると、位置づけられ

たとか言っておりますけれども、最後に、新たな元気を創出するまちでも、南部高速道路のことを大きな太字で書いていますわね。安心して暮らせるまち、子育てのまち、新たな元気を創出するまちと、全部が全部かぶっているように思われますねんけれども、そしてこの分け方、よう分からんというのはそこら辺で、もっと具体にいろいろ上げてもらったほうがいいんかなというようなことも思われます。

そして、いろいろ空き家対策、またカナちゃんバス、やまなみタクシー、いろいろＩＣカードを導入してやっていると。現に金剛バスが廃業して、カナちゃんバスの後のこともなかなか進まないというようなことになっていますけれども、町役場の周辺のロータリーを造る、そしていろいろな青写真をやっておりますけれども、それはもう前倒ししてやるというようなところにまだ議論は進んでいないのかお聞きいたします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

やり残したことはないのかというところですけれども、やはりいろいろ例を挙げていただいて事業の中身を説明していただきました。まだまだ十分なものではないとは考えております。やはり高齢者福祉についても、どんどん高齢者の方が増えていきますので、まだまだこれから総合事業、それから重層的な支援というんですか、そういう事業の導入とか、そういうようなものは今後も進めていかなければならないと考えております。

それから、あと最後に出ました跡地、公共施設再編した後の跡地ですけれども、基本構想的なものを今策定をいたしておりますけれども、この基本構想に沿って、できるところから着実に進めていきたいと、このように考えています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

河南町、公共交通を仕上げるに対して、ロータリーを整備して、そしてカナちゃんバスと金剛バスをつなぐというようなこと。路線バスが行かない地域もございますので、やっぱりそれをちゃんと仕上げるのが一番の対策だと思いますので、その辺はよろしくお願いいたします。

第２項目めの子育て・教育のまちで、これもいろんな項目が掲げておりますけれども、この項目に対して町長の総括的なことをお聞きいたします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

次の子育て・教育のまちというところでのご質問でございます。

やはり少子化というのは、この波はなかなか避けて通れないところがありました。コロナもあった、要因の一つかも分かりませんけれども、やはり少子化対策をやっていかなければならないと。出産から子育て支援といたしまして、妊婦健診の助成の充実、それから乳幼児健診における視力検査機器の導入、産前産後の支援充実とか、こういうようなものも行ってまいりました。

特に今国のほうでも力を入れておるんですけれども、伴走型の新生児育児応援というのが必要であるということで、国のほうの制度に加えまして、町単独での支援策というのを創設して増額をいたしております。

子育て・教育におきましては、認定こども園が町内に２園、小学校が２校、中学校が１校の体制が確立したことを受けまして、待機児童ゼロ、第２子以降の保育料の無償化、幼児教育における３歳から５歳にかけての給食費（副食費）の支援、こども園での紙おむつの処分、学校給食費の無償化、こういうようなものに取り組んで、少しでも子育て世代への支援が充実するように努めてまいったところです。

教育につきましては、ＧＩＧＡスクール構想に基づきまして、児童・生徒１人１台のタブレット端末の整備、それからデジタルアプリを活用してＩＣＴ環境の整備を図ってまいりました。中学校におきましては、体育館に空調機を設置いたしまして熱中症対策、コロナもあるんですけれども、夏の熱中症対策に努めてまいりました。

このほか、医療費助成ですけれども、18歳までにつきましては子ども医療費として医療費の助成、19から22歳につきましてもＵ－22事業というのを推進いたしまして助成を行い、子育て支援の取組を進めてまいったというのが今回の期の施策ということでございます。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

子育て・教育のまちと打っていますけれども、本当に河南町はなかなかいろいろ子育てや

教育に応援をやっているというのは十分承知をしております。そこで、町の人口減少において子育て世代が本当に増加するのか。いろいろ施策を打っていますわね。それによって少しでも子育て世代が多くなるように、また子育てと教育とかいったら町単独の支援というのが非常に重要になると思います。全国で自治体でいろいろいいことをやっているなというのは、皆その市や町で単独でやっている事業でございまして、どれだけ町は単独の事業をそこにつぎ込めるかというようなことでいろいろ評価がされています。

そこで、町単独の支援をもっと増やしていただきたい。給食費の無償化、町長が言っていただき、それも実現、また前の町長はＵ－22でやっているというようなこともあります。そして、本当に子育て世代が増えたらもっと活気のあるまちになるというようなことも言われております。

そこで、河南町の子育て世代は増えたのかと。また、もっと町単独でいろいろな支援策を考えられないのか、また考えているのかというようなところ辺を再度お聞きいたします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

子育て支援というか、これを充実して、やはり人口の定着を図っていきたい。ただ、人口につきましては自然増減と社会増減とがありまして、自然増減については、どうしても今高齢化社会を迎えている中では減少になるだろうと。社会増減をいかにして減少を少なくして、それを上向きに持っていくかというのが一つの大きな課題かなと思っております。そのために、子供の世帯への支援というのを充実して、そのほか、やはり定住化を図るということで、河南町内に家を建てられた方に対して100万円を助成するというような、そういう近居支援事業というのも行いつつ、何とか社会減を食い止めるというところで進めてまいったところです。

結果として、どういうものが出ているかというのはなかなか難しい点がございます。数字的には、人口は減少しているというのは事実です。ただ、この前の国勢調査の数字が、前回の国勢調査と比べまして減っているんですけれども、国の人口問題の研究所が出している将来予測、シミュレーションにおきまして、前回よりも少し上振れになってきたというところが、減少は減少なんですけれども、減少幅が少なかったというようなそういう結果として表れているのかなというふうには思っております。ただ、その原因がどこかという、要因がどこかというところまでは分析がなかなか難しいかなというふうには思っております。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

河南町は、認定こども園が２園、小学校は２校、中学校は１校、小ぢんまりとしてなかなかいい配置にあって、子育て世代にはいい環境だというようなことをＰＲして、近居支援で100万円、リフォームで50万円ですか、となっておりますけれども、これももう大分長く続けられてきたから、もういっそのこと子育て世代が来た場合は、金額はまた考えていただいたらいいんですけれども、子育て世代が定着した場合の支援金として、もう近居もそれも一緒くたにしてやっていただいたらどうかというのを。せっかくこういう体制を整えている子育て・教育のまちですので、そういった感じ、隣の市より隣の町よりこっち住んでくださいというパイの取り合いじゃなしに、本当に環境の充実によってそういった支援を行って、地方へ行ったら定住された方に安く土地を分けて家を渡して住んでもらってやるというのはよく聞きますけれども、そういった感じで、せっかく近居とかそれがやっている続きで子育て世代に支援をお願いしたいというようなことを思いますけれども、そういった施策でどういうふうに捉えていますか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

同居・近居事業につきましては、当然ながら人口の定着化を図るということで、これは流出を防ぐという意味も含めて事業を起こしたというような経緯があるというふうに私は認識をしております。ただ、それを拡大というんですか、もう少し広めてというようなご提案でございますけれども、全体としてどういう形の定住策がいいのか、その辺はまだまだちょっと検討する余地がいっぱいあると思いますので、一つのご提案として聞いて今後の参考にしていきたいと、このように思っています。

○議長（中川　博）

ちょっと待って。先ほどの質問の中で、単独事業の重要性ということで、町として新たなそういう単独事業を考えているかどうかの質問あったと思うんですけれども、回答していただけたらと思います。

森田町長。

○町長（森田昌吾）

子育て施策につきましては、今国のほうでは異次元の子育て施策ということでいろいろ施策をやっているんですけれども、本町においても、それに呼応して町で行うものを当然考えていくというのは考えていきたいと思っています。その内容については、ちょっと今の段階では差し控えさせていただきますが、考えていかなければならないと思っています。それは財源等の調整も必要ということでございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

よろしくお願いいたします。

次に、難しいですね、新たな元気を創出するまちのところでもかなり難しいことを書いていますけれども、新たな元気を創出するまちになったのかというようなことを、大変これ難しいことを書いてるよって質問も難しいんですけれども、どういう元気を創出したかというのをちょっと、自己満足でもいいんですけれども、一応述べていただけますか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

題としては難しいというふうに、そういうお話でございますんで、確かにいろんなことがここに盛り込まれているというふうに思っています。先ほども言いましたけれども、やはり人口の減少によってまちがどんどん小さくなって、まちの中で生活する人が少なくなっていくというのが、今元気がなくなっていくような、そういうような形に見えてきます。やはり人が住むということを行っていくというのは、この新たな元気につながっていくというふうには思っております。

その中にも、やはり農業とか、あとその他の産業も含めて、まちの中が流通というんですか、そういうようなものがあるということは元気というか、活気というか、動きがあるというまちがやっぱり新たな元気というふうには考えています。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

やっぱり一番よう分からんかったんですけれども、本当に新たに元気を創出するまちというようなことで、町単費で、町単独で何かいろいろ施策を打ち出していただきたかったというようなことを思われます。いろいろにぎわいのあるまち、いつも言いますけれども、調整区域の中でなかなか限られていますわね。そこでにぎわいを取り戻すのはなかなか難しい。いろいろ企業も進出しにくいし、いろいろある。そして、新たに生涯まなぶ課と都市観光課が森田町長が設置されました。大変いいことでございまして、そういう課が増えたということは。生涯学習というのは高齢社会において一番大事なところだと思われます。

そこで、そういう課ができてそれを発信していくと。いろいろなことはあると思いますけれども、その点、本当にこの課はつくって大々的になったのか。町長の最初につくった構想どおりに進んでいるのか。その辺はちょっとお聞きします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

今、組織改編の中で、新しい名称の部署をつくったというところで、どういうような効果があったという、こういうご質問だというふうに認識いたしております。やはり名前は体を表すというのがあって、そこにそういう項目があるということは、私もそうですけれども、課の職員も含めてこういうようなものを推進していく必要性があるということで、認識をするという意味では少し効果があったというふうには考えております。

ただ、いろんな事業を展開しているんですけれども、まだまだ道半ばというところがあります。その中でも、町内でやはり買物していただくというところが必要ということで、これはデジタル化もあるんですけれども、コロナによって電子決済がどんどん導入されているというような、そういうような傾向もありましたところ、町内で使える電子地域通貨、カナちゃんコインというのを普及して、一定の住民の皆さんに使っていただいているというところを、今も現在もやっているわけですけれども、引き続きそういうようなもので町内で買物していただくというようなことをやって、新たな元気というか、にぎわいというか、そういうようなものをつくっていけたらというふうには思っています。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

苦しいときのカナちゃんコイン頼みというのがよく出てきます、この間。何かあったら20％還元せえ、何や還元してやれというような発令されていますわね。カナちゃんコインも結構なんですけれども、これもかなりのお金が要りますわね、カナちゃんコイン、これ独自でやっていますので。その点、やっぱり何か20％、何かお金をばらまくのにはカナちゃんコインが一番早いというのは分かるんですけれども、もうちょっとばらまくんやったらばらまくで丁寧なやり方でやっていただきたいというようなことを思われます。何でもかんでもカナちゃんコインでばらまくというのは、少し乱暴なやり方だと思われますので、その点はよろしくお願いします。

３番目、４番目なんですけれども、やり残したことは多々ある、半ば、そしてこれからも考えていくというような言葉もありましたけれども、本当にこれが今期の町長としては最後の答弁だと思いますので、新たに何か構想があればちょっとお聞きしたいと、そのように思われますけれども、どうですか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

次の立候補は表明しているのであれなんですけれども、やはりまちづくりをどうしていくかというのは、時期を見て皆さん方にお知らせするというふうには考えております。大きな点は、やはり昨日も記者と会見をしたわけですけれども、今日も新聞には一応一部載っております。教育・子育てのまちとして、教育環境の充実に努めることによってまちづくりを進めるというところで、施設も含めて、その中身の充実を含めてやっていきたい、温かみのある教育を進めていきたいというふうに思っております。この辺は進める必要があって、やはりそういうことで河南町へ行けば教育がいいよというような、そういうような環境も含めていいよという、そういうようなまちになっていきたいと、やっていきたいと、このように思っています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

１番に教育・子育てのまちを充実するというようなことを今おっしゃいました。子育て世

代に十分に来てもらって住みついてもらうために補助金100万円、またはカナちゃんコイン50万円分と、カナちゃんコインを使うなら。そういった形で、子育て世代が本当に河南町に来ていただくんなら、そういった施策も当選した暁には囲み取材でそういったことを言っていただきたい、是非。そして、活気のある河南町を是非つくっていただきたいと思います。

次に、災害に対する備えといって、皆様ご承知のとおり能登半島の地震があって、もうすごいことになっております。そして、いろいろ復興に対してなかなか進まない。マスコミでいろいろ言われている中で、本当にいつ来るか分からない、明日来るかも分からないというような地震に対していろいろ、人員だけじゃなしに災害に対していろんな懸念がございますけれども、これは何かあるたびにこういった質問いたしますけれども、今、河南町としては関係機関との連携というのはどうなっているのか、まずそれをお聞かせください。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町では、「自ら災害に備えて、我が身とまちを守る」をテーマに防災意識の高揚と自主防災組織及び防災関係機関等の連携強化や災害対応能力の向上を目的に、毎年防災訓練を実施しております。

訓練には、町、富田林消防本部、富田林警察署、富田林土木事務所、陸上自衛隊、近畿地方整備局、大阪管区気象台、大阪広域水道企業団などの行政機関、それから西日本電信電話株式会社、関西電力株式会社、大阪ガス株式会社などの指定公共機関、それから富田林医師会、河南町社会福祉協議会、大阪府ＬＰガス協会などの公共的団体、それから町消防団、区長会、各自主防災組織、民生委員児童委員協議会などの各種団体が参加し、連携強化や情報共有を図っております。

また、本町では、平成30年８月に河南町土砂災害タイムラインを作成いたしました。このタイムラインでは、町、富田林警察署、河南分署、大阪管区気象台、富田林土木事務所、町社会福祉協議会、町消防団、関西電力株式会社、西日本電信電話株式会社、大阪府都市整備部河川室などの関係機関が集まり、協議をいたしました。ここでは、ステージゼロ（平時）からステージ５（応急対策）の６段階における取組を明らかにいたしまして、被害を最小化することを目的としております。防災関係機関が連携して、防災行動とその実施主体を時系列に整理し、いつ誰が何をするかをあらかじめ共有して対応することとしております。

このほか、町社会福祉協議会につきましては、受援体制の構築としましてボランティアセ

ンターの開設、運営や被災時のボランティアへの支援体制の確立を行動目標とし、災害時において防災行動としております。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

関係機関との連携はというようなことを今お聞きしました。かなりいろいろなところと連携をしているということですけれども、これは広範囲で災害が起こりますわね、そしたらこういう関係機関はもうどこの自治体も連携していると思いますわね、いろいろ。河南町だけでいったら河南町の消防団と区長会と自主防の組織、民生委員児童委員協議会との連携、河南町だけでいいますとそれだけになりますわね。そういった中で、災害タイムラインを製作したと言いますけれども、住民は関係なしでこのタイムラインというのをゼロから５に６段階に分けて取り組んでいるということになります。本当に住民目線から言いますと、連携は本当に見えてこないというのが実情でございまして、大きな災害で家が崩壊して倒れている、そしたらすぐに助けに行かなければならないというときの連携として、木造建築やったらチェーンソーで切っていってやる、そして重たい物があったらジャッキとかユンボとかで持っていくというようなことが人命救助に当たるに当たって一番のことかなと思われます。

そんな中で、町内の連携といいますと区長会と自主防となっておりますけれども、そういった河南町のいろいろ会社とか、いろいろ組織がございますけれども、そういったところの連携も必要じゃないかと思われますけれども、そういった協定は今のところは何もないということでございますか、どうですか。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

連携協定につきましては、各種いろいろな団体とは協定を結んでおります。国の行政機関、近畿財務局であったり、災害時、全国の11団体とも連携協定を結んでおりますし、町内の小売店舗においては緊急時に支援物資を頂けるというようなことも協定は結んでおります。取りあえずは、いろんなところとは連携協定を結んでおりますし、法律相談についても司法書士会のほうとも今年度、連携協定を結んだところでございます。したがいまして、災害が起きた場合はいろんな対策が必要とは思いますが、その対策に応じて協力いただけるところと

は積極的な連携は進めているところであります。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

是非そういうことも踏まえてやっていただきたい。今は、土木建設業組合はもう河南町はなくなっております。もしかあったらそういうところと協定を結んで、いろいろなことで協力していただけるか知りませんけれども、今そういう組合がないというのが現実でございますけれども、そういった中で河南町のいろいろな機材を持っているところには協定を結んでいただきたい。ジャッキ一つでも、隙間があれば人間が押し潰されている中で閉じ込められるところを救えるというのがありますので、そういったことも考えてやっていただきたいというようなことを思います。

そして、２項目め、いろいろ地震によって公共の建物が耐震化が進んでおりますけれども、そのところで耐震化というところに対しては今どういうふうになっているか、ちょっとお教え願えますか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町における住宅の耐震化の状況ということでお答えさせていただきますと、本町の耐震改修促進計画の平成27年度の推計値でお答えさせていただきますと、住宅全体の6,900戸に対しまして83.5％の5,761戸が耐震性を満たす住宅となってございます。また、町指定避難所の耐震化の状況でございますが、こちらにつきましては31施設全てが耐震化を満たしているということでございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

町内は全て耐震化が進んで、避難所も耐震が進んでいるということになっております。町、33か所あるけれども、31というのは指定されていない場所もありますので、それはそれであ

れなんですけれども、また町内の住宅は分からないか分かるんか分かりませんけれども、住宅のほうはどうなっているか、お教え願えますか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

町内の住宅の状況につきましては、先ほどもご答弁させていただきましたが、本町の耐震改修促進計画の中におきまして、推測値ということで、これは平成25年度の住宅・土地統計調査を基に推計した数字でございますが、それによりますと83.5％の5,761戸が耐震性を満たす住宅となっている状況でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

補助金、いろいろやっておりますけれども、補助金って何か使い勝手が悪いとかいうようなことも聞きます。耐震でいろいろ金具を取り付けたりするのは少ない金額でやっている。そして、業者にやってもらわなその補助金は下りないというような現状もあると聞いておりますけれども、その補助金、補助制度、耐震の、それはどういうふうになっていますか。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町が行っております耐震基準を満たさない住宅に対する支援のことでございますけれども、耐震診断補助制度といたしましては、木造住宅に対し耐震診断に要する費用の11分の10、または５万円のいずれか低い額を、非木造住宅に対しましては耐震診断に要する費用の２分の１または２万５千円のいずれか低い額を補助してございます。

耐震改修設計・工事への補助制度といたしましては、１戸につき耐震設計で補助対象経費の100分の70、または10万円のいずれか低い額を、耐震改修で補助対象経費に対し上限40万円を、合わせまして50万円を上限に補助してございます。

また、地震などの災害による被害の軽減や住環境の保全を目的といたしまして、昭和56年５月31日以前の基準で建てられました個人所有の木造空き家の除却に要した費用の２分の１、上限20万円についても補助してございます。

そのほかにも、自らの手により自宅家具の転倒防止器具の取付けが困難な高齢者や障がい者のみの世帯等を対象といたしまして、地震時に家具転倒による被害を防止するため業者が施工した取付工事費のうち、１万６千円を上限に補助する制度も実施してございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

かなり少ない金額の補助金という印象がありますけれども、それはそれで、今後ともいろいろやっていただきたいというようなことも思われます。

３項目めの急傾斜地、いろいろ地震になったらもう一番危ないのが急傾斜地でございます。そういったとこら辺の対策はどうなっているのか、お聞きします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

急傾斜地対策といたしましては、町内には急傾斜地崩壊危険箇所が54か所ありまして、そのうち保全人家が５軒以上あるランク１は20か所ございます。現在は、11か所目となります下河内（４）地区急傾斜地崩壊対策事業を平成29年度から実施しており、事業期間は令和９年度までの11年間となっており、令和５年度で７年目となります。

当初の計画では、総事業費を７億円とし、年間７千万円の事業費で進めてまいりましたが、対象範囲が増となったことや、人件費、材料費等の高騰により事業費総額が大幅に増となり、現在のペースでは令和９年度に完了することが見込めない状況となりました。事業には本町の負担金を伴うことから、大阪府と協議を行い、令和６年度からは年間事業費を１億４千万円に増額し、当初の計画どおり令和９年度の完成を目指しているところでございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

11年間かかる、令和９年度までに仕上げるように努力しているというようなことを聞きました。完成を早くやっていただきたい。その間にも危険が伴うというようなこと。また、今指定されている急傾斜以外にいろいろ新たに危ないというようなところも出てくると思いま

すので、そういったところも踏まえて、予算のかかることですけれども、よろしくお願いします。

次に、第３項目め、南河内未来協議会に対して本当にいろいろなことが言われています。いろいろ資料ももらっておりますけれども、もう一つなかなかよく分からないという点がございますので、未来協議会に対して町の方向性をお聞かせください。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和５年５月23日に大阪府総務部市町村局長、太子町長、河南町長及び千早赤阪村長を構成員とする南河内地域２町１村未来協議会が設置されました。その後、令和５年９月１日に第２回が、令和５年12月25日には第３回が開催され、令和５年度の取組状況について大阪府より報告がございました。

この協議会での今後の方向性につきましては、令和６年度は合併に関する勉強会を設置し、２町１村にふさわしい合併の在り方など踏み込んだ議論を行う、単独での取組や広域連携については令和５年度の検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず取り組めるところから速やかに実施していく、それから全ての分野において将来を見据え、２町１村が同じ方向性の下、方針の決定や事業実施ができるよう、首長が参画する意思決定の仕組みについても検討を行う、市町村の将来像や進むべき方向性について、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか十分に議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら将来の在り方に関するオープンな議論を行っていくとまとめられております。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

この南河内未来協議会というのが設立されて、いろいろ話し合うと、生き残りをかけて話し合うというようなことになっております。令和６年度は合併に関する勉強会を設置するというようなこと。新たに未来協議会で採択されたのは、知事がトップになりますというのを鮮明にされたということは資料で分かりましたけれども、もうあえて何で新たに知事がトップに据えてやりますというようなことになっているのかということに対して、やっぱり本腰

を入れているなというのは分かります。

河南町、５年に一遍の線引きとか、今、河南町が苦しんでいる土地問題、調整区域、市街化区域の線引きを見直すのに、府にずっと言っていますけれども、その府が言うことを聞いてくれない。河南町の発展のために河南町の職員がちゃんと線引きをして、ここは調整区域を外してくださいというのを出しますわね、府に対して。それを一切聞き入れないというのが府のスタンスですわね。府は、本当に各自治体が自立してやるのを進めているのか止めているのかというたら止めておりますわね。河南町の中心のところをちゃんとしたいと言っても府は一向に頑としてそういう聞き入れない。

そういった状況で、ほんでまた南河内未来協議会ができたということになっております。これは片方ではブレーキを踏んで、片方では合併とかそういうのにアクセルを踏んでいるというのが見え見えでございますわね。そういったことに対して町長のお考えはどうですか。率直な意見をお願いします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

いろいろな例を挙げてご説明あったんですけれども、未来協議会については、やはり今後の人口の在り方、人口減少社会がどういうふうなことになっていくか、そういうシミュレーションも含めてやっております。その後に当たって、どういうふうなまちの形がいいのかというのを今後も含めて議論していくというふうに思っております。その先にどういう形が見えてくるか、そこの一つに合併というものもあるというふうには思っております。ただ、今の事象のところで、いろんな事例の部分については、この協議会のものとはちょっと別ということで、やはり基準にのっとって対応しているというふうには思っております。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

もしくはその意見の中に、町の職員が町の全体で決めた１つの線引きは線引きですわね、それをやったときに本当に受け入れてもらってやるというような意見も、そこで別じゃなしに、そこで言わないと言う場所がないというようなことを思われますので、是非その点はよろしくお願いいたします。

次に、４項目め、社会福祉協議会、町との連携、これは地震でも何でもかんでもボランティアを受け入れる、そしていろいろな物資を分ける、社会福祉協議会というのは重要な位置づけにあります。

そこで、町との連携、またいろいろ改革はしてもらいましたけれども、いま一度、本当に災害に対していけるのかというようなことも踏まえまして、町との連携と改革はどうなっておるのか、お聞きいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

市町村社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進することを使命としております。

河南町社会福祉協議会におきましても、民生委員児童委員協議会や地区福祉委員会をはじめ各種福祉活動主体の事務局として連携や活動の促進を行うとともに、ボランティアセンターの運営、地域住民からの様々な相談や生活困窮者の自立に向けた相談支援、認知症予防や介護予防などの地域住民主体の拠点づくりや活動の促進、見守りを兼ねた配食サービスや移動支援、清掃・草抜きなどの生活支援サービスなど、地域福祉の推進に本町とも連携しながら取り組んでいるところでございます。

また、本町において災害が発生した場合には、災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づいて、町社会福祉協議会を中心として、府社会福祉協議会や町・各種団体とも協力・連携しながら、災害ボランティアセンターの立ち上げやボランティア・物資などの円滑な受入れなどを行っていくこととなります。今般の能登半島地震に関して、町災害ボランティア登録者の人に石川県災害対策ボランティア本部への事前登録についてご案内を行っておりますが、３月に大阪府社会福祉協議会の支援先である七尾市ボランティアセンターへ社会福祉協議会職員を１週間程度派遣するとともに、交通事情など現地の改善や方針を踏まえながらボランティア派遣なども検討すると聞き及んでおります。

有償ボランティア、地域公共交通などの活動は、現在、有償ボランティアによる清掃・草刈りなどの生活支援を行うラクチンライフサポート事業や、その仕組みを利用した要支援者などへの移動支援などに取り組んでおりますが、本年度から富田林市内の病院への通院やその付添いも対象とし、生活困窮者へのタクシー利用クーポンの支給など、ニーズを踏まえた

サービスの充実にも努めております。

また、今年度から地域を指定し、各地域での活動の継続が問題となっている課題などについて、社会福祉協議会職員が一緒に検討する取組を開始し、順次、各地域で実施していく予定でございます。

今後、地域の様々な問題について、社会福祉協議会がコーディネート機能を果たし、ボランティアなど担い手づくりを図っていくことは、地域福祉を推進する中核的な担い手である社会福祉協議会に期待される役割でございますが、そのためにはアウトリーチによる検討や参加促進のための支援、担い手づくりなどを一層進めていく必要があります。

今後、そのような総合的な地域福祉の推進のため、その役割を担う人材の確保など、重層的な支援体制の整備を図り、社会福祉協議会が町と両輪となって一層の福祉サービスが提供できるよう、共に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

ありがとうございます。

いろいろなことでつながっておる、切っても切れないことでありますけれども、一番の言いたいところは社会福祉協議会の自立ですね、自立を促す。これだけの事業を行いますので、いろいろなことをやらなければならない。今ではもう地域交通とかなった場合には有償ボランティアを大々的に活用する、何かあればもう有償ボランティアに振るというような時代になってまいりました。そこで、社会福祉協議会に対してそういったことを担っていただくのは本当にどうですか、本当にいけるのかという心配がございます。そこで、議会でも取り立てて質問もできませんしね。

そこで、町長の中の構想としては、退職した職員を今行ってもらっていますけれども、それを現職の職員が２人でも社会福祉協議会に出向いて、ほんで社会福祉協議会と連携をもっと密にしてもっと活発にできるじゃないか。２人いても社会福祉協議会の自立がしたら十分なことができると思いますけれども、そういったことを是非町長に実現していただきたい。町長になってから退職した職員を入れていただいて、ちょっとは連携が進んだかと思いますけれども、もう一歩進むように、是非そういったことをやっていただきたいと思います。

大きな災害に遭った場合は、十分に河南町と社会福祉協議会が働けるというような地盤づ

くりを是非やっていただきたい。どうですか、それは、町長として。町長の采配一つでそれはできると思いますけれども、どうですか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

今、社会福祉協議会については部長が答弁したとおりなんですけれども、町といたしましては、やっぱり福祉の両輪として、当然ながら社会福祉協議会の役割は非常に大きなものがあると思っています。ただ、職員の体制につきましては、どういう形になればもっと充実するのかということも含めて検討する必要性がありますので、今のところ現状の中で対応するというのを基本として対応していきたいと考えています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

備えあればというようなことがございます。森田町政が次を担っていただけるならば、是非社会福祉協議会に派遣して、そして充実して、また大きな災害の何が来ようとも乗り越えられるようにやっていただきたい。是非お願いして一般質問を終わります。

○議長（中川　博）

廣谷議員の質問が終わりました。

ここで11時20分まで休憩したいと思います。

休　　憩（午前１１時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時２０分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、浅岡議員の発言を許します。

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

議席番号８番、自民・夢・希望、浅岡正広。ただいま議長のお許しをいただき、通告に従いまして一般質問を行います。

本日は、大きく分けまして２事項をお伺いします。今回も、町長をはじめ理事者の皆様に

は的確なご答弁をよろしくお願いします。

さて、皆様もご存じのように、元日に起こった能登半島地震、また翌日起こった羽田空港での航空機事故、いずれも新年を迎え、お祝いムードが一転して人々を驚かすこととなりました。災害や事故でお亡くなりになられた方々、関連死された方々のご冥福を心よりお祈りいたします。また、いまだ行方の分からない方々の一日も早い発見を願います。さらに、地震によって大けがをされている方、家や職場の崩壊によりなりわいを奪われた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を願うと同時に、微力ながら私も現地ボランティア活動の準備に入っていることをお伝えしておきます。

本日の質問にも自然災害を１番に組み込みました。私自身も、阪神・淡路大震災をきっかけに東日本大震災津波、熊本地震といった地震による被災地や、北九州、中国地方、四国地方で起こった台風を伴った豪雨災害を受けた被災地など、物資の運搬や現地でのボランティア活動を重ねてまいりました。

それらを踏まえ、これまで自然災害にまつわる質問を繰り返し行ってきました。それは本町住民の大切な生命、財産を守るべく、我々議会と行政が一丸となって取り組まなければならない事案であると考えるからです。

本町は、全国的にも比較的自然災害には強いとされる大阪南部に位置しています。しかしながら、過去には人命を奪われる被害も出ており、記憶に残る平成29年10月の台風21号においては、町内多くの地区で甚大な被害をもたらしました。

そこで、１事項め、改めて、自然災害の脅威を知るとしまして、３項目お伺いします。

まず、１項目め、国内外の大災害から学ぶことについてお聞きします。

本町に危機管理室が設置されてから約15年、関係職員におかれましては本町の住民のため、日々ご尽力いただいていることは私も承知しております。しかし、残念なことに、その後も国内外で異常気象がもたらすとされる地震を含む大規模自然災害が世界中で発生しています。

それらを鑑み、本町の危機管理、主に自然災害に対する意識改革はどのように変わってきたのか、改良点等も含めてお聞かせください。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

危機管理室が平成21年４月１日から設置され、約15年弱が経過し、その間に大小様々な災害が発生いたしました。地震では、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、本年１

月の能登半島地震、風水害では令和元年佐賀豪雨災害、台風19号災害、令和２年九州豪雨災害が発生し、大変な被害をもたらしております。

本町におきましても、平成29年10月に台風第21号とその前から降り続いた長雨の影響により町内各地で土砂災害が発生し、人的被害はなかったものの、255か所で崖崩れや土石流が発生したことで家屋や田畑等に多大な被害を受けました。これらの被災を教訓に、平成30年８月に河南町土砂災害タイムラインを作成し、本町ではタイムライン防災を推進しております。

近年の異常気象の影響から台風の大規模化、線状降水帯の発生のほか、気象庁における特別警報の設定など、新たな対応を取ることとなってきております。本町においても、それらに的確に対応していかなければならないと考えております。

先ほどのタイムライン防災は、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授の松尾一郎氏が提唱している防災理論で、アメリカのニュージャージー州でハリケーンが直撃し、4,000世帯が全壊、半壊だったのですが犠牲者はゼロでした。これは、ハリケーンが直撃する前の年にハリケーンの対応計画の実施要領を作成していたということで、この実施要領を参考に松尾氏がタイムライン防災を作成されました。

本町では、この松尾氏が提唱しているタイムライン防災を基に、庁内で平成30年度に河南町土砂災害タイムラインを策定しました。また、このタイムライン防災は河南町の各地区での防災計画として、コミュニティタイムラインの作成を平成30年度から現在まで９地区で作成していただいております。これにより、住民の防災意識も高まっていることから、今後も全地区でコミュニティタイムラインの作成を支援してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

災害等に特化した危機管理室が設置された後も、様々な自然の脅威を感じられ、対応に当たっていただいていることがよく分かりました。

ただいまいただきました答弁の中に災害タイムラインのお話がありましたので、私からも少し触れさせていただきますと、平成26年９月定例議会の一般質問で私から、事前予測が可能な災害タイムラインについて、米国・ニュージャージー州で2012年に起こったハリケーン・サンデーでの成功例を基に本町での取組を提案しています。その後、先進的に取組が始

まっていた三重県紀宝町への視察を廣谷議員、佐々木議員と共に行い、本町への報告をさせていただいた記憶があります。そこから数年後、大阪府においても災害タイムラインの重要性の理解が進み、おおさかタイムライン防災プロジェクトを立ち上げられ、それを基に本町でも平成29年10月から検討が始まり、平成30年６月29日にようやく河南町土砂災害タイムラインの完成にこぎ着けていただきました。以上のような経緯があります。

また、その後、大阪府からの指示を受け、町内各地区でコミュニティタイムラインにも着手していただいているところですが、先ほどの答弁からは、町内33地区内、完成しているのが９地区のとのことでした。各地区住民の理解を深める作業は大変なことも承知していますが、予測可能な災害に備え、被害者をなくすためにも、全地区の確立を重んじていただければと考えますが、再度、危機管理室のお考えをお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

コミュニティタイムラインを作成することによりまして、地域住民の防災意識が高まっていることから、毎年２地区程度でコミュニティタイムラインの作成支援を行っております。今後も、引き続き、計画的に進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

大型台風や集中豪雨といった予測可能な災害に備えて、「いつ」「誰が」「何を」を念頭に、本町の住民から一人の被害者も出さないことを大前提とした取組に引き続きご尽力いただきますよう要望しておきます。

続いて、２項目め、備蓄品、装備品等の見直しについてお伺いします。

これまでも幾度となく災害時のための備蓄品や備蓄量などについて、また保管場所や保管状況につきましてもお伺いしてきました。繰り返しになるかもしれませんが、本日現時点でのそれらの状況をお聞かせください。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

現在、町では、備蓄品として地域防災計画で計画している重要備蓄品とその他の備蓄品や装備品を旧保健センターや神山防災倉庫で備蓄をしております。重要備蓄品としては、アルファ化米1,025食、高齢者用食470食、毛布170枚、粉ミルク８缶、哺乳瓶10本、乳児用おむつ136枚、組立て式簡易トイレ23基、携帯トイレ600個、生理用品３万7,224枚、マスク13万2,200枚を備蓄しております。その他に備蓄品として、食料として長期保存クッキー、栄養ようかん、ビスケット及び備蓄水を備蓄しております。

また、避難所用品といたしましては、段ボールベッド10台、簡易ベッド70台、段ボール製間仕切り50式、屋内テント87基、シーツ35枚などがございます。

装備品といたしましては、ブルーシート68枚、屋外テント18基、発電機７台、水中ポンプ４台、その他ブルーシートや土のう、土のう袋などを備蓄しております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

今お聞きしますと、以前とほぼ同様の内容であることが分かりました。冒頭少し触れましたが、能登半島地震の避難所の映像などから、必要とされる物資や装備品にも変化が生じてきているように思われます。これまで幾度かお話ししましたが、私は例年インテックス大阪で催される防犯防災総合展示を可能な限り視察しております。それらを見ても、新製品やこれまでの改良型など、より便利さを感じさせる出展を目にしています。

本町も、原点に立ち返り、改良を加えていただく時期が来ているように思われますが、担当部署の捉え方をお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

議員仰せの備蓄品、装備品等の見直しにつきましては、本年１月１日に発生しました能登半島地震においては全国から多くの救援物資が届けられていることから、本町の備蓄の体制について、輪島市に派遣した職員などからのヒアリング等により備蓄品の内容について検討していくとともに、指定避難所等で簡単に使用できる装備品の検討も必要であると考えています。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

１項目めに国内外の大災害から学ぶことを上げましたが、ここでも同じことが言えると思われますので、早期の対応を要望しておきます。また、行政だけに頼ることなく、各家庭での備えにつきましても引き続きの呼びかけを要望しておきます。

加えて、項目から少しそれるかもしれませんが、先ほどの答弁の中に今回の能登半島地震で輪島市へ先発で本町職員が１名派遣されたと聞き及んでいます。それらは大阪府からの指示によるものかもしれませんが、１名のみを派遣するということはいかがなものかと考えます。それは公務であるとはいえ、慣れない生活環境での現地の業務をこなすことの苛酷さを鑑みると最低でも２名体制で派遣すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町でも、これまで輪島市に２月１日から８日までに１人、２月15日から22日までに１人を派遣しておりますが、３月８日から15日までは２人の職員を派遣いたします。今後も、可能な限り派遣をしてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

今後、そのように努めていただきますよう、これは強く要望しておきます。

次に、３項目め、町内危険箇所の今後の対応について伺います。

ここでは、国の方針で府の事業として進められています急傾斜地崩壊対策工事を主にお聞きしておきたいと考えておりましたが、先ほどの廣谷議員の質問の内容とほぼ同じでありますので、大半を割愛させていただきます。

１点だけ私からお聞きしておきたいのは、昨年３月定例会議の一般質問で、事前に大阪府との調整を行い、取上げさせていただきました急傾斜地崩壊対策工事に係る本町の負担金、いわゆる受益者負担金の増額により工事の規模も大きくできる、すなわち本町の危険箇所回避の迅速化につながるので、負担金の増額を求める旨の要望をさせていただいたところ、来

年度倍増の予算をつけていただきました。また、先日の予算委員会でも少し触れましたが、地元地区や地主との調整が整った現場については、少しでも早く取りかかっていただき、完成させていただくことにより、周辺住民の方々が安心して日々暮らしていただけると思われます。

そこで、令和６年度倍増していただいた負担金はその後も継続していただけるのか、ここで本町のお考えをお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

下河内（４）地区急傾斜地崩壊対策事業につきましては、平成29年12月に大阪府と締結いたしました事業実施に伴う基本協定書に基づき、これまで年間事業費が７千万円、本町負担金につきましてはその10％の700万円となるんですけれども、こちらのほうで進めてまいりました。

しかしながら、先ほどご答弁させていただいたとおり、ちょっと令和９年度には完成の見込みが立たなかったことから、大阪府と協議を行いまして、令和９年度の完成を目指すべく、令和６年度以降につきましては年間事業費を１億４千万円に増額いたしまして事業を実施していく計画として大阪府と基本協定を変更いたしました。引き続きまして、この事業費で進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

私も引き続き、国、府との調整を行いたいと考えますので、何とぞよろしくお願いしておきます。

次に、２事項め、危機管理対策について２項目に分けて伺います。

まず、１項目め、データ管理等の対策についてであります。

デジタル社会が進む中、我々の生活にもこれまで以上に便利さが増してきていることは、あらゆる場面で皆様もお気づきのことと存じます。しかし、それらにまつわる事件、事故も少なくありません。早期に発見され、対応できる範囲のものであれば問題は生じないと思い

ますが、一昨年尼崎市で起こった全市民約46万人分の個人情報が入ったＵＳＢメモリーが紛失するという事案は記憶に新しいと思われます。原因はヒューマンエラーであり、３日後には手元に帰り、難を逃れたとされていました。

また、ごく最近ではＮＴＴ西日本の子会社に勤務していた元派遣社員が、約10年間にわたり企業や自治体など計69団体の個人情報、実に928万件を売買目的で流出させたことが報道されました。さらに、一昨日の報道からは、宮崎県綾町が全町民約7,000人分の個人情報を町の公式ホームページに誤って掲載され、中には税金の申告に関する相談をしていた約300人の収入額なども含まれており、外部からの指摘により削除されるまでの14日間、誰でも閲覧できる状態であったとのことです。

そこで、本町のデータ管理の対策は十分取られてきたと思いますが、これまで事件や事故に巻き込まれるといった報告は上がっていないのか、まずお聞きしておきます。

また、多くの住民の個人情報を取り扱う機関として、万が一に備えた対応策も考える時期が来ているように思います。それらについて、本町の捉え方と今後の取組などがあれば併せてお聞かせください。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

本町におけるデータ管理におきましては、電算上の個人情報等のデータ管理については万全な対策を講じております。庁内で極力保有せず、外部のセキュリティーが強固なデータセンターにて管理しております。また、データセンターとの接続については専用回線による通信とし、不正アクセス等の侵入行為ができないようにファイアウオールなどの機器による物理的な防御も行っております。

インターネット環境に対しましては、仮想空間を活用した論理的な防御をするとともに、大阪版自治体情報セキュリティクラウドを導入し、24時間365日リアルタイム監視、分析並びに閉鎖したセキュリティー空間を利用することで、安全で安定した環境を構築しております。

また、対人によるデータ管理につきましても、本町の委託契約書等による個人情報の取扱いにおいて、受注者は発注者から預託された個人情報については善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならないとして、個人情報の漏えい防止に努めております。

今後も、安全で安定したデータ管理環境を確保できるよう、必要な対策を講じてまいりま

す。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

どうもありがとうございました。

全般的に見ましても、大企業のブランドだけに頼り過ぎている傾向が目につきます。例えば、英国史上最大とされる富士通が関わった冤罪事件、また先ほど触れたＮＴＴ西日本や近畿日本ツーリストなど、本町と直接関わりのある大手企業もそこには含まれています。便利になる反面、事件、事故に備えてこれまで以上の対策が必須と考えます。

今後、管理委託会社の監視対策も講じていただきますよう要望しておきます。

続きまして、２項目め、防災無線の活用についてお伺いします。

本町の防災無線については、デジタル化を含め、これまでの質問にも組み込んできました。その都度対策を講じていただいたもの、また地区住民からの要望にも対応していただいてきたことは承知しています。しかし、近年、異常気象がもたらす観測史上初の雨量や100年に１度と言われる大雨に年に複数回見舞われるなど、国内のみならず世界中で起こっている今、平時の訓練が必要不可欠であるとされています。

そこで、災害発生時に瞬時に的確な情報を住民に伝える手段の一つとして欠かせないのが防災無線であります。本町も、それらをデジタル化にされてから３年半、それまでのアナログタイプと比較するとどのような違いを感じておられるのか。また、日頃利用されている音量と緊急事態との出力の違いはあるのかをお聞きします。

さらに、設置場所近隣の状況により出力の調整をせざるを得ないと聞き及んでいますが、どの程度出力の余裕を残されているのかも併せてお聞きしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

町では、令和３年９月から10月の間に順次アナログ方式の防災行政無線をデジタル方式へ移行いたしました。この移行で、放送が聞き取りづらかった道の駅かなんに屋外拡声子局（屋外スピーカー）を新設し、町内37か所全ての屋外スピーカーを最新のものに更新いたしました。なお、一部の屋外スピーカーは、近くに優しく、遠くまではっきり聞こえる防災スリムスピーカーにするなど、防災行政無線の放送を聞き取りやすくいたしました。

また、合成音声による放送を行い、女性または男性の合成音声で聞き取りやすい明瞭な音声での放送となっています。今までの職員による声での放送と併用して運用しているところでございます。

防災無線を使用した訓練では、全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達試験として年４回実施し、訓練用緊急地震速報の全国一斉放送を年２回行っています。また、令和３年度に開催いたしました町防災訓練では、町防災行政無線放送を用いて、地震に関する訓練放送を流し、各自その場で地震から身を守るシェイクアウト訓練を行いました。

町では、今後も、町の情報発信ツールとして、防災行政無線をはじめ、町ホームページ、広報かなん、かなん安全安心メール、ＬＩＮＥを使用し、住民の皆さんにとって必要な情報をスピード感を持って正確に発信することに努めてまいります。

次に、防災無線の音量についてでございますが、防災無線の平時の音量は親局・子局ともに原則中程度の音量としております。しかし、災害時やＪアラートの訓練時におきましては、親局から最大音量にして送信をしております。ただし、子局の音量につきましては中程度のままとなります。したがいまして、出力の余裕といたしましては子局の音量を中程度から最大にする余裕があります。

防災無線の親局と子局を最大音量で利用する場合は、全体での運用ではなく、各地域で開催される防災訓練等で、その地区の防災無線の子局のみを利用し、最大音量で放送することは可能でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

ありがとうございました。

今お聞きしますと、やはり多額の予算をかけ、デジタル化を導入された効果が現れていると理解しました。また、音の出力につきましては、多少の余裕を残しているとのことです。

そこで、出力を最大にしての訓練も年に一、二度行っておくべきと考えます。防災行政無線のデジタル化開始から約３年半、そのような活用も行う時期が来ているように思われます。また、今定例会議の初日の町長挨拶の中にもありました災害の発生時における迅速な情報収集は、住民にとりましても大切な部分であると考えます。よって、どこかのタイミングで最大出力での訓練を実施していただきますよう、これは要望しておきます。

最後に、２期目を目指される森田町長におかれましては、必勝を願いますとともに、当選の暁には、引き続き本町住民のためにご活躍いただきますようお願い申し上げます。

また、今年度で退職されます幼い頃から存じ上げる多村総務部長におかれましては、長年にわたり本町住民のためにご尽力いただきましたことを、少し早いですが、この場をお借りし、御礼申し上げます。お疲れさまでした。

以上、私の質問を閉じます。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

浅岡議員の質問が終わりました。

ここで午後１時まで休憩といたします。

休　　憩（午前１１時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　０時５９分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、福田議員の発言を許します。

福田議員。

○９番（福田太郎）

議席番号９番、立憲民主党、福田太郎、個人質問をさせていただきます。中川博議長におかれましては、ご配慮のほどよろしくお願いいたします。それでは、理事者におかれましてもご答弁をよろしくお願い申し上げます。

それでは、森田昌吾町長が自ら打ち出されました総合的事業政策に際しての河南町まちづくり対策の取組を鑑みて、質問をさせていただきます。

それでは、私のモットーでもあります、住民、行政、議会の３つの輪を持って、暮らしやすいまちづくり、納得のいくまちづくり、触れ合いまちづくりを念頭に、河南町町住民皆様への町行政における、さらなる河南町まちづくりの促進策に向けての一環として、今回は４事項で10項目の事柄の内容にわたって、順次質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、河南町まちづくり戦略事業での総合的施策事業計画を見据えて、このたびは、先ほども言いました４事項で10項目にわたってお聞きします。

最初に、１の事項の町景観環境事業においての（１）、（２）の項目について、昨年９月

にもお聞きしておりますが、早急に取り組んでいただきたく、この（１）と（２）の項目の事柄についてお聞きします。

それでは、（１）の項目からお聞きします。

河南町での町内土砂埋立て行為に対しての作業行為での監視体制において、お聞きいたします。

これまでも我が町、河南町での町内土砂埋立て行為における、作業行為での監視体制の強化に対しては取り組んでいただいておりますが、しかし、今後ともさらに生活環境面をも鑑みて、関係各担当課では、町内土砂埋立て行為についての作業行為での監視体制の強化対策への取組に対して、早急に今後どのような方策と考えを持って取り組んでいただくか、この事柄に対してお聞かせいただきたいと思います。詳細にお願いします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

土砂埋立て行為の監視体制につきましては、地元区長や住民、農地であれば農業委員などからの情報、町職員によるパトロールなどにより、町内で現在行われている土砂埋立て行為はもとより、不適切な行為の早期発見など、情報の収集に努めております。

また、大阪府と市町村が互いに情報を共有しながら、効率的かつ効果的な規制を行うため構築されました大阪府土砂埋立て等規制連絡協議会による監視パトロールにより、今後も引き続き、現地の把握と情報の共有化を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま安井まち創造部長から、（１）の項目の町内土砂埋立て作業行為での監視体制行為の強化体制への取組を示していただきましたが、このような現場行為に対しては、今後なくすためにも、一例ですが、（１）の項目については、河南町における元警察官ＯＢの方々を臨時採用されて、月１週間から２週間ほど来ていただき、町職員と共に河南町内での巡回パトロールや現場立入り巡回による監視体制強化に取り組んでいただけるように提言と強く念願しておきまして、次の（２）の項目に移ります。

それでは、（２）の項目の町内産業廃棄物等での中間処理作業の監視への強化対策の取組

についてお聞きいたします。

これまでも産業廃棄物等での中間処理作業での監視への強化においても取り組んでいただいておりますが、しかし、河南町町住民皆様からは、いまだに苦情等の声を多くお聞きいたしますが、そこで、生活環境面を鑑みて、関係各担当課におかれましては、今後、全ての町住民皆様の生活面において、この（２）の項目で、町内産業廃棄物等での中間処理作業での監視への強化対策の取組において、どのような方策と考えを持って取り組んでいただけるのか、詳細にお聞かせください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町の産業廃棄物中間処理施設につきましては、産業廃棄物に関する事務を所管しております大阪府産業廃棄物指導課のホームページで確認しましたところ、令和５年９月30日現在、２件でございます。

産業廃棄物の不法投棄、野焼き、野積みにつきましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で禁止されておりますので、町職員によるパトロールなどにより、不適切な行為の早期発見など、情報の収集に努めてまいります。

また、地域の皆様から苦情があった場合には、現場を確認するなどを行い、指導権限を持つ大阪府と情報共有の上、適切な対応に努めてまいります。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま２項目めの町内産業廃棄物等への対策についての取組について、るる示していただきましたが、今後とも、しっかりと（１）の項目と同様に、（２）の項目の町内産業廃棄物等での中間処理作業においての監視のさらなる強化策に向けての取組をされることを強く念願しておきます。

次に、２の事項の次期介護保険制度事業に移らせていただきます。

それでは、２の事項での次期介護保険制度事業においてお聞きいたします。

今回の第９期介護保険事業計画（素案）を見据えて、２の事項での次期介護保険制度事業に際して、（１）、（２）、（３）の項目において順番にお聞きしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、（１）の項目の低所得者への居住介護給付サービス事業で、さらなる横出し、上乗せの補正支援策においてお聞きいたします。

以前にもお聞きしておりますが、我が町での一人・二人暮らしの高齢者及び高齢の親と同居の低所得者世帯への介護給付サービスの支援として、今後、我が町、河南町での特別介護給付事業において、さらなる横出し、上乗せの支援補助事業に取り組んでいただきたいが、そのお考えをお聞かせください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

第９期介護保険事業計画では、国が示している従来の第３段階までに加え、町独自の低所得者対策として、本人非課税の第４、第５段階の保険料の負担軽減措置を講じております。いわゆる横出し、上乗せでのサービス利用の支援補助事業も町の単独事業となり、その財源は、全て第１号被保険者の保険料により賄うことになります。

今後、要介護者も長期的に増加する見込みである中、介護保険財政の持続可能な運営と、負担軽減のバランスを図っていかねばなりません。さらなる負担軽減措置につきましては、今後の財政状況も見極めながら、慎重に検討していく必要があるものと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、低所得者への居住介護給付サービス事業で、さらなる横出し、上乗せの補正支援での助成事業に対しての取組の考えをお聞きしましたが、この事業での取組でさらなる横出し、上乗せの補正支援事業においては、特に低所得者においてしていただき、頑張って取り組んでいただくことを強く念願しておきまして、次の（２）の項目に移らせていただきます。

それでは、（２）の項目での居住介護住宅改修費への増額についてお聞きいたします。

先ほども少し述べさせていただきましたが、我が町、河南町の高齢者におかれては、我が子と同居されている高齢者が多くおられます。よって、我が町の高齢者が我が子たちと同居をされる事柄も鑑みて、さらなるよき環境づくりの一環として、居宅介護での住宅改修費の増額に向けての取組についての考えをお聞かせください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

介護保険制度上において、住宅改修費の支給限度基準額は、１人につき20万円が限度と定められております。また、要介護状態が著しく重くなった場合には、例外的に改めて支給限度基準額20万円の支給が受けられることになっております。

住宅改修費につきましては、先ほどのお答えと同様、介護保険制度上、上乗せは第１号被保険者の保険料で賄うことになりますので、介護保険制度に基づく運用により対応してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、居宅介護住宅改修費の増額に向けての取組についてお聞きしましたが、その取組において厳しいようですが、しかし、我が町の高齢者が子供たちと同居をされることも鑑みて、特に高齢者の親と同居されている低所得世帯に対しては、さらなる低額利子においても、今後ともその費用に対して加算されないように貸し付けていただくことを強く念願しておきまして、次の（３）の項目に移らせていただきます。

それでは、（３）の項目、さらなる町包括支援センターでの人員体制をお聞きします。

我が国においても総人口が減少する中で、2023年９月15日の推移では、高齢者人口は3,623万人と推移しており、今後ますます高齢者人口が増加する傾向にあります。

よって、河南町行政においても、今後さらなる町包括支援センターでの充実への人員体制づくりに向けての取組をしていただきたいが、どのような方策と考えを持って人員体制づくり事業策での充実に向けて取り組んでいただけるのかお聞かせ願いますよう、詳細にお願いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

高齢化が進展する中で、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、必要な介護サービスや保健福祉サービス、その他日常生活支援の総合相談窓口を地域包括支援センターは担っております。体制は、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が担当しております。

高齢者人口の増加により、地域包括支援センターの役割はますます重要となっており、令

和元年度に保健師１名の増員を行い、専門職がその能力を十分に発揮できる体制づくりに努めております。

今後、増加する認知症の問題をはじめ、より複合的な課題に対して包括的な相談や支援、地域活動の継続支援など、重層的な支援を行うための体制整備に取り組んでいく必要があるものと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま担当部長のほうからその取組について、るる示していただきましたが、河南町包括支援センターでは、様々な介護・予防業務に対してその取組をしていただいている担当課であります。今後とも担当課におかれましては、人員体制への増員と充実に向けてしっかりと取り組んでいただくことの提言と念願を強くお願いしておきます。

続いて、森田町長にもお聞きいたします。

今回の１項目から３項目と、その数項目において、各担当において関連での数項目の取組においてはるる述べていただきました。河南町行政のトップ職であります森田昌吾町長の考えを是非お聞かせいただきたい。そして、森田昌吾町長のお考えをお聞きした後に、次の３の事項に移らせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

全体にわたって、担当部長がお答えしたとおりなんですけれども、やはり今現在は、訪問型とか通所型の総合サービス、こういうようなものの推進とか、やはり認知症の予防という、こういうような施策が非常に重要な位置を占めてくるかなと思っております。社会福祉法においても、やはり地域共生社会と、こういうものも実現するために、そういう体制を組んでいく必要があるというふうに書いております。

そんな中で、やはり地域包括センターによる相談とか支援、こういうようなものがより複雑というんですか、いろんなメニューがあるようになってきておると思うんですけれども、それらを重層的に組み合わせるというんですか、重層的な支援というか、その方に合ったような支援というのが必要になってくると思います。そういうような体制を、重層的な支援を行うための体制整備を行ってまいりたいと思っています。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ご答弁ありがとうございます。今後とも今、町長の考えを述べていただきました１項目から３項目において、しっかりと取り組んでいただくことをお願いして、次の３の事項に移らせていただきます。

それでは、３の事項の第９期での河南町高齢者保健福祉計画を見据えて、今後、さらなる高齢者保健福祉事業の事項に含めて、（１）、（２）の項目についてお聞きいたします。

最初に（１）の項目、居宅介護事業での家族への支援体制についてお聞きいたします。

現在、低所得者世帯においては、親が高齢で短期間、各種老人福祉施設に預かってもらうにも、利用する自己負担額が高くて入所させられない状況での実態があります。

そこで、特に日常生活の上で介護に困窮されている低所得者世帯の自己負担費において、助成事業における増額事業に向けて是非取り組んでいただきたいが、その点についてお聞かせください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

低所得者への介護サービス給付費に対する支援策でありますが、高額サービス費として町民税非課税世帯の方に対しては、負担上限額が抑えられることになっております。また、町民税非課税世帯の方が、ショートステイや施設入所を利用する場合の居住費と食費についても、一定の要件を満たす場合に負担軽減を行っております。

ご指摘のような、さらなる負担軽減措置につきましては、今後の財政状況も見極めながら慎重に検討していく必要があるものと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、今後の財政状況を見極めながら慎重に検討していく必要があるとの考えを示していただきましたが、先ほど私、福田太郎が申し上げました、特に日常生活の上での介護に困窮されている低所得者世帯への自己負担での増額支援事業に向けて、

是非取り組んでいただくことを念願しておきます。よろしくお願いします。

次に、（２）の項目に移ります。それでは、（２）の項目で、各介護施設での入居者への虐待対策についてお聞きします。

我が町担当課もご承知のように、各介護施設での入居者への虐待行為の種類等では、（１）身体的虐待、（２）ネグレクト、（３）心理的虐待、（４）性的虐待、（５）経済的虐待と大きく５つの分類ができますが、そこで、担当課では、第９期の河南町高齢者介護保険福祉事業草案をも鑑みて、各介護施設での入居者に対しての虐待対策での対応を示していただいておりますが、しかし、先ほども私申し上げましたが、各介護施設事業者における入居者への虐待行為の種類ではまだ多く、５つの分類とされております。よって、各担当においては、この虐待行為の種類での大きな５つの分類をも鑑みて、今後とも虐待対策事業の取組に対して、さらなる促進に向けて、しっかりと取り組んでいただけますか。その点も詳細にお聞かせください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

要介護施設入所者の虐待についてのご質問ですが、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、長期にわたり訪問を行っておりませんでした介護相談員による定期的な施設への訪問を、昨年秋から再開しております。

今後も、入所者や施設従事者などと直接接する機会を設け、ご意見、ご相談等を伺い、虐待防止及び早期発見の視点の下、利用者の不安解消やサービスの質的向上に取り組んでまいりたいと考えております。

また、施設での虐待を防ぐために、職員の意識改革のための研修の実施を検討するとともに、地域住民などに対しても虐待の予防や早期発見につながるよう、虐待防止の窓口などの周知、啓発などに取り組んでまいります。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま田村健康福祉部長から、各介護施設での入居者への虐待においての対策について、その取組においてお考えをお聞きしましたが、この高齢者虐待行為で５種類での高齢者虐待

行為に対して、今後とも、さらに高齢者虐待防止支援事業への取組への提言と念願を強くお願いしておき、次の４の事項に移らせていただきます。よろしくお願いしておきます。

それでは、４の事項で、さらなる子育て支援に対して、（１）、（２）、（３）の項目についてお聞きいたします。

最初に、（１）の項目の児童虐待防止に際して、さらなる充実を図るための強化体制に向けてお聞きします。

各担当課では、我が町、河南町の児童生徒への虐待防止対策事業においては、しっかりと取り組んでいただきまして、感謝申し上げます。

しかし、ご承知と思いますが、児童虐待防止等に関する法律、通称児童虐待防止法において、平成19年６月１日に最終改正をされました。そして、児童生徒への虐待行為での各種類では、たしか、（１）身体的虐待、（２）心理的虐待、（３）性的虐待、（４）経済的虐待と大きく４つに分類されております。

そこで、各担当課におかれましては、国の現在、児童虐待防止法制度での支援対策事業を鑑みて、我が町、河南町での児童生徒においての４種類の虐待に対して、河南町行政の各担当課では、さらなる我が町の児童虐待の４種類への対策において、促進支援するに向けて今後どのように取り組んでいただけるのか、その考えをお聞かせください。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

児童生徒への虐待行為を防止するための取組についてでございますが、町では、児童虐待問題など、子育てにおける様々な問題に対しまして、行政をはじめ関係機関が連携しまして、問題解決のための具体的な対応と予防について検討実施することにより、虐待の未然防止、子育て支援方策の充実を図ることを目的としまして、児童福祉法第25条の２第１項に規定する要保護児童対策地域協議会として、子育てネットワーク・河南を設置しております。

子育てネットワーク・河南では、子供の虐待に関する実態把握と問題解決などの課題について、関係機関が集まり、具体的な支援の内容についての意見交換や、今後の対応における協議、情報交換、職員研修などの取組を実施しています。

虐待対応は、１つの組織のみで対応することは難しく、関係機関の密な連携が不可欠です。今後も、関係機関が一丸となり、児童虐待防止のため取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま谷教・育部長から、４の事項のさらなる子育て支援に際して、その取組への考えを述べていただきましたが、今後とも、さらにこの（１）の項目での児童虐待防止策に対して、さらに充実を図っていただくために、河南町の各担当課では、児童生徒への虐待防止対策事業における策においては、今後ともしっかりと取り組んでいただくことを提言と強くお願いしておきます。

次に、（２）の項目に移らせていただきます。それでは、（２）の項目の今後、中村・石川両こども園の一時的保育サービス事業での一環についてお聞きいたします。

我が町の子育て支援策の子育て支援事業の一環として、先ほど申し上げた中村・石川両こども園において、一時的保育サービス事業に取り組んでいただいており、感謝を申し上げます。現在、中村・石川両こども園においては、乳幼児、児童たちが安心・安全にして学べてできる両施設運営もしていただき、併せて感謝申し上げます。

少し話が変わりますが、現在、河南町でも一時的保育サービス事業に取り組んでいただいておりますが、そこで、現在、我が町の河南町総合保健福祉センター「かなんぴあ」内で取り組んでいただいておりますが、さらに、町立一時的保育サービス事業の促進支援への取組に向けて、本年、2024年９月までにできれば、河南町総合保健福祉センター「かなんぴあ」内における町立一時的保育サービス事業での運営事業に際して、今後、保護者の皆様が月曜日から日曜日まで預けられるように早急に取り組んでいただきたいが、その点についてお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

一時預かり事業については、現在、河南町総合保健福祉センター内において、河南町一時預かり保育事業「ぽけっとルーム」を実施しております。

この事業は、就労形態の多様化に伴う一時的に家庭での保育、保護者の疾病等による緊急時の保育及び育児疲れによる保護者の心理的・肉体的負担を軽減するための保育を実施し、子育て環境と児童の福祉増進を図ることを目的に実施しております。開室時間は、月曜日から金曜日の午前９時15分から午後５時15分となっております。

議員仰せの、令和６年９月までに月曜日から日曜日まで預けられるよう取り組んでいただきたいとのことでありますが、保育士の確保など、受入れ体制の整備が必要となるため、事業拡充は難しいものと考えております。町では、現在、国が進めております制度として、全ての子育て家庭に対し、就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付「こども誰でも通園制度」――仮称になりますけれども――について創設を検討しております。

今後、一時預かり事業「ぽけっとルーム」や、また、おやこ園での事業との関係性を整理した上で、利用者の利便性が図れるよう、通園給付の拡充に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま（２）の項目に対しての取組について、るる谷教・育部長から述べていただきました。しかし、今後、河南町総合保健福祉センター「かなんぴあ」内での町立一時的保育サービス対策においては、是非とも月曜日から日曜日まで預かれるように、早急に取り組んでいただくことへの提言と念願をしておきまして、次の（３）に移らせていただきます。よろしくお願いしておきます。

それでは、（３）の項目の河南町立中学校での今後の放課後クラブ支援における人員体制の取組についてお聞きいたします。

現在の各放課後クラブ活動支援での指導員においては、河南町立中学校における各放課後クラブ活動では、教職員が支援活動をされているのではないかと思いますが、そこで、河南町教育委員会では、河南町立中学校での全ての放課後活動クラブ支援活動の指導員に対して、今後、一般住民支援者において既にされておられると思いますが、一例として、元教職員ＯＢの方々にお願いをされて、放課後クラブ支援指導員になってもらう方策も考えられるが、その点についてお聞かせ願いたい。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

町立中学校で放課後や休日に行われる部活動は、陸上、野球等の運動系及び吹奏楽、美術等の文科系の計13クラブがあり、各クラブにつき１名から３名の教員が顧問として指導に当

たっており、教員以外の方が指導には当たっておりません。

議員仰せの、指導員として元教職員にお願いする考えについては、教職員の部活動に対する負担軽減の有効な手段であると考えておりますが、指導員の報酬、また、退職後、常勤講師として各小中学校に勤務する教職員もおられ、指導員として従事することが難しいなど様々な課題があり、現在まで実現に至っておりません。

町教育委員会では、現在、部活動につきましては、河南町立中学校に係る部活動の方針により、１日の活動時間は長くとも、平日では２時間程度、学校の休業日は３時間程度、また、平日は少なくとも１日、土曜日・日曜日は少なくとも１日以上を休養日とし、週当たり２日以上の休養日を設けて、適切な指導、休養日と活動時間の設定といった体制整備に取り組んでおります。

さらに、部活動の地域移行についても、学校現場の意見、各種団体、近隣市町村の動向等も注視しながら慎重に進め、部活動の支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま谷教・育部長から、河南町の放課後クラブでの人員体制の取組においての考えをるるお聞きいたしましたが、今後とも、河南町立中学校での放課後クラブ支援における人員体制の充実に対して、担当課におかれてはしっかりと取り組んでいただくように提言とお願いをしておきます。

そして、今回の４の事項の項目において、中川修教育長の思いについて少しお聞かせいただけますか。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

中川教育長。

○教育長（中川　修）

今回お問いいただきました、さらなる子育て支援の取組に対しての思いということでございます。少しお答えさせていただきます。

まずは、現在本町において、「一人ひとりが輝き、笑顔あふれる人づくり」を基本理念とした河南町教育大綱の下、４つの基本方針を掲げてその達成を目指しております。

その４つの基本方針といいますのは、１つ目、グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成を推進する。２つ目は、誰一人取り残さず、全ての人の可能性を

引き出す共生社会の実現に向けた教育を推進する。３つ目、地域や家庭で共に支え合う社会の実現に向けた教育を推進する。そして最後、４つ目ですが、教育デジタルトランスフォーメーション、教育ＤＸ、これを推進する。この４つであります。今後、様々な施策と具体的な取組を行ってまいりたい、そんなふうに考えております。

今、議員がおっしゃられたその具体的な施策につきましては、先ほど部長が答弁いたしましたとおりです。

最後になりますが、全ての教育施策について通ずる思いなのですが、教育に携わる関係者として、教育は人なりとの言葉を肝に銘じながら、今後も引き続き、小中学校では児童生徒に対して、確かな学力、豊かな心、健やかでたくましい体力、この３つをバランスよく兼ね備えた生きる力、そして、保育・幼児教育では、その基になる力を育成すべく、そして、それらのつながりを大切にすること、このことに尽力してまいります。

以上です。

○議長（中川　博）

福田議員。

○９番（福田太郎）

ただいま４の事項での項目において、その思いと取組に対しての考えを中川修教育長にお聞かせいただきました。ありがとうございます。中川修教育長、今後とも河南町教育委員会での総合的子育て政策事業計画（案）への取組に対して、よろしく取り組んでいただくことを強く提言とお願いをしておきます。

そして、最後に申し上げますが、森田昌吾町長及び担当部長、皆さんにおかれましても、しっかりと今後とも、先ほどの事柄も含めて取り組んでいただくことを強く提言と念願をさせていただき、今回の私の質問事項を終わらせていただきます。

そして、私、福田太郎、常々申し上げております。我が町、河南町の子供たちは、河南町の光であり、国の宝であります。河南町住民の皆さん、町行政の皆さんと共に大切に子育てをしていきましょう。

それでは、今回の質問事項においては、今後とも進捗状況をお聞きすることもあろうかと思いますが、よろしくお願いいたしまして、私の個人質問を終わらせていただきます。大変ありがとうございました。

○議長（中川　博）

福田議員の質問が終わりました。

次に、髙田議員の発言を許します。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

議席番号１番、会派自民・夢・希望の髙田伸也です。ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告書に従いまして一般質問を行います。

質問事項は、１事項め、本町の防災・減災対策について、２事項めは、本町の地域公共交通と都市開発について、３事項めは、本町の未来像についてと、以上３事項となります。

それでは、早速ですが、１事項め、本町の防災・減災対策についてということで、この点につきましては、幅広くお聞きしたいなというふうに思っております。

まず、本年１月に発生しました能登半島地震によってお亡くなりになられました方々に改めてご冥福をお祈りするとともに、被災された方々につきましては心からお見舞いを申し上げます。

この能登半島地震によって、最大震度７の地震が発生したわけでございますけれども、建物の倒壊や津波による被害、それによってお亡くなりになられる方が非常に多くなって、また、住宅被害も７万5,661棟に及んでいると聞いております。

一方、震度５弱程度であっても、石川県の内灘町、私も何度かお邪魔しておりますけれども、この地域については液状化によって建物が傾いたり、道路が大きく変形したりする大きな被害が出ております。これにつきましては、地下水の水位が高いとか、また、その下に緩い砂を含む地層があれば、どこにでも起こり得る事態というふうに聞いております。

また、今、プレート境界の断層がゆっくり動くと言われているスロースリップが、千葉県近辺で発生していまして、大地震の前触れのようにも言われております。言わば、いつ大地震が起こってもおかしくない状況でありますが、そんな中、政府の地震調査委員会では、南海トラフ地震が発生した場合の被害について、震度７の激しい揺れでありますとか、10ｍを超える大津波が太平洋沿岸を襲って、最悪の場合は、死者は32万人を超えて、揺れや火災、津波などで238万戸余りが倒壊するというふうに聞いております。さらに、地震発生から１週間で、避難所や親戚などの家に避難する人は最大で950万人、また、およそ9,600万食の食料が不足するというふうに聞いております。

そこで、このたびの能登半島地震を踏まえまして、本町の南海トラフ地震発生時における被害、特に家屋の被害想定、また、液状化における被害想定、そして、インフラの被害を受けた場合の想定、停電とか水道の耐震化工事等についてですが、併せてお聞きしたいと思い

ます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

南海トラフ巨大地震は、東南海・南海地震など南海トラフ沿いで発生する様々な地震が広い震源域で連動して起こると予想されるマグニチュード９級の巨大地震で、現時点の最新の科学的知見に基づき、起こり得る最大クラスの地震、津波を推計し、平成25年10月30日の大阪府第４回南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会で、大阪府域の被害想定が市町村別に示されております。

河南町の倒壊家屋の被害想定ですが、揺れによる建物被害は、木造家屋では5,848棟のうち全壊は58棟、半壊は531棟、非木造では3,179棟のうち全壊は15棟、半壊は83棟であります。また、液状化による建物被害は、木造家屋では全壊は５棟、半壊は１棟、非木造家屋では全壊は23棟、半壊はゼロ棟でございます。

次に、インフラ施設ですが、被災直後では、上水道の断水率が77.4％、下水道の機能支障率が4.2％、停電率が49.0％となっております。

また、交通施設被害といたしましては、道路総延長87㎞中、被害箇所として６か所が想定されています。

これらの対応策ですが、この被害想定は事前公表することにより、その予防対策を講じていただき、被害を最小化することを目的としております。このため、上水道については、大阪広域水道企業団で水道管の耐震化更新工事や配水池における緊急遮断弁などが整備されております。

以上です。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今お聞きしましたところ、本町の被害想定では、木造家屋で58棟は全壊で、半壊は531棟。特に液状化の被害は、全壊が５棟で半壊１棟ということだったと思うんですが、非常に具体的な数字なんですが、というものの、これは実際の家屋を特定したものではないという気がしますが、この点についてはいかがかちょっと確認したいと思います。

また、被害直後の上水道の断水率は77％というふうに聞きましたけれども、広域水道企業

団における水道管の耐震化の更新工事はどのような計画で、現在はどんな状況にあるのかと、この２点について追加質問したいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

倒壊家屋につきましては、具体的な家屋が特定されているわけではなく、一定の条件に基づき機械的に計算した結果によるものであります。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

水道管の耐震化の状況ではございますが、大阪府のホームページに掲載されてございます令和３年度大阪府の水道の現況によりますと、町内にあります配水池から配水池や、ポンプ施設から配水池までの配水本管、いわゆる基幹管路が約20㎞ありまして、その耐震化割合は36％となってございます。

耐震化の計画といたしましては、大阪広域水道企業団では、将来ビジョン並びにその実行計画である大阪広域水道企業団経営戦略に基づき、基幹管路や重要給水施設への供給ルート上の管路を優先的に更新、耐震化が図られているところでございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

ありがとうございました。分かりました。

被害想定については、何か機械的な数字というところで、どこまで当てにしていいのかなという気がいたしますが、広域水道企業団にもプッシュのほうを是非よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、２項目めですが、本町の耐震化の実態についてということで、能登半島地震における死亡理由の約90％が、家屋の倒壊によるものというふうに言われておりますが、被害の大きかった能登半島地震の被災地では、2018年時点で輪島市や珠洲市の住宅耐震化率は、それぞれ45％と51％ということでした。当時の全国の戸建ての耐震化率が平均で81％と言われていましたので、相当低い状況であったかというふうに言えますが、ここで改めて、能登

半島地震が木造の住宅に与えた影響について、専門家がシミュレーション行ったところ、石川県の珠洲市や輪島市では、耐震基準を満たした建物は倒壊を免れる、そういう揺れであったということが分かったということです。

さらに、専門家は、耐震化されていない古い住宅に被害が集中した可能性があって、対策を急ぐ必要性があるというふうに指摘をされているわけですが、一方、本町の耐震化率は先ほどお聞きしましたが、約83.5％というふうに聞いておりますので、さらに、本町の耐震診断の内容でありますとか、補強工事に対する支援、その点を質問しようと思いますが、先ほどほかの議員からも一部お聞きされていましたので、再確認という意味では、木造住宅の耐震診断は、上限で約５万円程度が補助されていると。また、耐震改修については、設計も含んで上限50万円程度の補助をしているというようなことだったと思うんですが、併せてここで聞きたいのは、実際に補助を行った件数、幾ら件数があったのかということについてだけお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

耐震診断補助制度でございますけれども、この制度におきまして、この直近10年間の実績といたしまして、平成26年度以降令和５年度のこれまでの実績となりますが、24件に対し補助してございます。

また、耐震改修設計・工事の補助制度でございますが、こちらにつきましては直近10年間の実績といたしましては、６件に対して補助しているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今お聞きしましたが、実際に耐震の改修を行ったのは10年間で６件でしたか、ということなんですけれども、ここでちょっと改めまして、河南町の住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（2023）というものを見ますと、令和５年度の目標としまして、耐震診断補助で５件、また、改修工事の補助は３件という目標を掲げられています。

昨日、明確になりました補正予算では、令和５年度の耐震化促進支援事業の診断補助金も、また、耐震補助の改修の補助金も予算を使われなかったということからしますと、今年度は

実績はゼロであったというようなことを想定されるわけですが、実際に補助でいいましたら、例えば、神戸市では最大127万円の補助金が出て、耐震診断は無料ですし、大阪市は補助金が最大115万円で、来年度も再開される見込みというふうに聞いております。残念ながら、国の補助制度は非常に乏しくて、所得税の控除という形で耐震支援をしているということなんで、財源は非常に厳しいんですけれども、住民の皆さんも意識が高まっている時期でもありますし、具体的なアクションプログラムでは、個別訪問を実施するというようなことも記載がございますので、この緊急アクションプログラムの実行を是非改めてお願いしたいというふうに思っております。

続きまして、３項目めに入りますが、大地震発生時における本町職員の体制及び行政のＢＣＰ、事業継続計画についてお聞きしたいというふうに思います。

自治体における業務継続計画（ＢＣＰ）とは、災害などの事態が発生した際に、損害を最小限に抑えながら、限られた職員や施設で業務の早期再開を図るための行動指針というふうになっておりますけれども、災害対応は、自治体に任された重要な役割でもありますし、実際に行政が機能しなければ、インフラの復旧はもちろん、被災地住民については公的支援を受けることもできないというところです。

損害をできるだけ抑えて、いち早く業務を再開させるために、各自治体ではあらかじめ業務継続計画を策定して、不測の事態に備えておくことが求められています。既に全国では、90％近い市町村がこれを作成されているというふうに聞いております。当然ながら、本町においても作成されているというふうに思われますが、ここで改めまして、ＢＣＰの中の５つの視点について質問をさせていただきたいというふうに思っております。

まず、１つ目、2013年の台風26号の影響で大規模な土砂災害が発生した際に、町長及び副町長の不在によって初動対応が遅れたという事案がありました。そのことから、１つ目は、町長不在時の明確な代行業務、誰が引き継ぐのかというところと、職員の参集体制について。

２つ目は、2011年の東日本大震災によって庁舎が崩壊したことによって、実際に市町村の28の自治体が使用不可になってしまったということから、本庁舎が使用できなくなった際の代替庁舎の特定についてというのが２つ目。

３つ目については、年末年始の豪雨によって、庁舎に非常用の発電機の準備はあったものの、燃料がほとんどなかったと。また、業務を遂行するための職員のための水・食料がなかったということから、非常に危機的な状況に陥ったという点から、庁舎の電気、また水道等の確保について。

４つ目は、2004年の新潟県の中越地震によって起きた停電で、県の防災無線が使用できなくなったという事例があったわけですが、災害時でもつながりやすい、多様な通信手段の確保について。

また、最後５つ目は、東日本大震災によって、被災地の庁舎内のデータが滅失した、もしくはデータ自身がなくなってしまったという事例がありました。災害時の被災者支援や住民対応にも行政データが不可欠ということから、重要なこの行政データのバックアップにつきまして、現状、実際されている内容についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

地震等により大規模災害が発生した際、町は災害応急対策や災害からの復旧・復興対策の主体として重要な役割を担うことになる一方、災害時であっても継続して行わなければならない通常業務を抱えております。

本町では、大規模災害の発生により役場の機能が低下する中にあっても、住民の生命、身体及び財産を保護し、住民生活への影響を最小限とするよう、迅速に災害対応業務を開始するとともに、最低限の行政サービスを維持しつつ、可能な限り早期に通常業務を復旧させることを目的として、河南町業務継続計画を策定しております。

まず、１点目の首長不在時と職員の参集体制でございますが、町域で大規模な災害が発生したとき、震度５弱以上の震度を観測したときは、町長を本部長とする災害対策本部、全職員によるＣ号配備が設置されます。町長が不在の場合は、副町長や教育長など副本部長がその職務を代行することとなります。震度５弱以上の震度を観測したときは、全職員が自動参集し、町の総力を挙げて防災活動を実施することとなります。

次に、２点目の庁舎が使用できなかった場合ですが、過去の災害で庁舎が被災したことにより、災害応急対策活動への支障、住民基本台帳等のデータ紛失、行政サービスへの支障等が発生したことから、庁舎の耐震化が進められてきました。本庁の庁舎は平成６年建築で、新耐震基準での建築物であります。また、庁舎は災害対策本部となりますが、庁舎が被災した場合は、総合保健福祉センター「かなんぴあ」に本部が設置されます。

次に、３点目の庁舎の電気、水、食料等の確保ですが、災害対策本部となる庁舎及び総合保健福祉センターは、非常用自家発電機を備えております。庁舎の自家発電機の燃料の重油も必要に応じて交換をしております。また、備蓄している水や食料等は、職員も利用するこ

ととなります。

次に、４点目の多様な通信手段の確保ですが、防災行政無線による放送に加え、区長や消防団各分団、自主防災組織の長に無線機を配付しております。区長とは、年末の夜警で通信訓練なども実施しております。

また、大阪府防災情報システム（Ｏ－ＤＩＳ）を活用することにより、テレビによる避難所開設状況など必要な情報を提供することができます。

次に、５点目の重要な行政データのバックアップですが、住民基本台帳等のデータなどの電算上の個人情報等のデータ管理については、万全な対策を講じるため、庁内では保有せず、外部のセキュリティーが強固なデータセンターにて管理をしております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員、ここ再質問されますか。ここの３項目め、再質問されますか。

○１番（髙田伸也）

いえ、しません。

○議長（中川　博）

しませんか。

ここで２時15分まで休憩したいと思います。

休　　憩（午後２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後２時１６分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

先ほどのＢＣＰの計画については、着実に取り組まれているということをお聞きしましたので安心したところです。

次に、４項目めでありますが、避難所の開設と防災備品についてということで、限られた職員の皆さんが自分自身も被災されている中、災害時に多くの避難所を開設するには無理がありますし、被災している地域の要請によって、地域の防災組織と連携して避難所開設を行うという必要があるというふうに思っております。

そのための避難所開設時の最低限度の備蓄品の配置、これも不可欠だというふうに思っておりますが、この点につきましては何度も質問させていただいているところではありますが、現時点での取組状況をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

町では、災害が発生したとき、その状況を見極め、指定避難所を供与することにより、居住の確保、食料、衣料、医薬品などの生活環境の整備に必要な措置を講ずることとなります。そのため、町内で31か所の指定避難所を指定しており、地域の実態に即した指定避難所を開設することとなり、災害の状況等を見極め、災害対策本部等で決定していきます。

備蓄品の保管につきましては、旧保健センターや神山防災倉庫など、町において一括して管理しており、各指定避難所に必要な物品を配付することとしております。

なお、地区においては、備蓄品を備えておられる地区もございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今お聞きした範囲では、まだ、新たに取組として備蓄をスタートしたという形ではないようですが、ここで再質問させていただきたいんですが、さらに、能登地震の際にも必要性が明らかになりました福祉避難所の設置ですが、協定等締結されている施設をお聞きしたいというふうに思います。

また、家族とも言えるペットの同伴避難の検討でありますとか、さらに、段ボールベッドの有効性、プライバシーを配慮したトイレの設置など、能登半島地震を受けて避難所の在り方、また、本町の備蓄品の見直しについてもお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

福祉避難所ですが、災害発生時において、身体等の状況が福祉施設や医療機関等への入所するに至らない程度の方で、かつ町が指定する指定避難所での生活に特別な配慮を要する方を福祉避難所に町が受入れを要請し、福祉避難所が受入れ可能な場合には、福祉避難所に避難をしていただきます。この福祉避難所は、保健福祉センターと民間の３施設を指定してお

ります。

次に、ペットにつきましてですが、ペットにつきましては、指定避難所でのスペースの確保及び飼い主による周辺への配慮の徹底など、状況に応じて検討することとなります。

次に、段ボールベッドですが、床に直接毛布を敷いた状態での雑魚寝によるエコノミー症候群の防止、床からの冷気の防止、足腰の負担軽減など健康面でのメリットのほか、安価であり、組立ても容易で避難所での活用が増加しております。本町でも10台を備蓄しております。

また、トイレについては、平成28年に内閣府が公表している「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」で、避難が長期化する場合、混乱なしにトイレを利用する場合、約20人に１基が必要とされております。これを受けまして、本町では組立て式簡易トイレを23基、携帯トイレを600個備蓄しているところでございます。

段ボールベッドなどの有用性は認識しており、備蓄品の内容等について検討していく必要があると考えています。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。福祉避難所につきましては、民間の３施設と提携されているというところを聞き取りましたけれども、万一の際は、スムーズに受け入れていただけるというもので判断いたしました。

防災備蓄品については、今は日々、便利で新たなものが生まれておりますし、さらに開発がされているということから、段ボールベッドについてはまだ10台ということでありますし、さらなる追加の備蓄が必要かなと思いますが、地域の防災備蓄品と連動する形で、備蓄内容の検討を改めてお願いしたいなというふうに思っております。

それでは、続いて５項目め、大雨や台風時における対応についてというところで、地域で作成されているタイムラインは、どれだけ住民が有効に活用されているのかということを判断するのは、非常に難しいわけですけれども、大雨や台風などの情報元は、どうしてもテレビですとかスマホに頼ってしまうという声が多いです。防災無線では情報が聞きにくい、雨戸を閉めていることも多いわけですから、聞き取りにくいということも非常にお声として多いわけですが、改めまして、災害時の情報の伝達に対して、河南町のＬＩＮＥによる情報の発信の有効性を認識しておりますけれども、現在、河南町のＬＩＮＥ登録数は何人なのかと

いうことをお聞きしたいと思います。

さらに、災害時のＬＩＮＥの情報発信のフロー、誰がどういう形で発信しているのかということについても、併せてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

まず、本町のＬＩＮＥの登録者数は、２月末現在で5,363人でございます。

大雨、台風などの風水害につきましては、いつ起こるか分からない地震とは異なり、台風等が発生してから被害が生じるまでには時間の猶予があり、先を見越した対応により被害を最小限にとどめることができます。

情報伝達の方法は、防災行政無線、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）、テレビ、ラジオ、災害情報共有システム、ポータルサイト「おおさか防災ネット」のウェブページやメール、ＬＩＮＥなどのＳＮＳにより伝達しております。

伝達する内容につきましては、収集した情報などを町災害対策本部で確認し、決定した内容を発信することとなります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今ＬＩＮＥの登録者数が5,363人とお聞きしましたけれども、私が感じるのは、相当高い登録数だというふうに感じますが、実際のスマホの保有件数については不明ですので、まだまだ登録推進の必要があるかなというふうにも感じます。

また、ガラケーの３Ｇですけれども、保有人数も不明ですけれども、災害時に一番不安視される高齢者の保有が大半というのは明らかですし、４Ｇであれば、この先も利用できるようですので、例えばショートメールサービスを利用した緊急防災の情報発信の仕組みを構築するということも含めまして、スマホの所有推進に併せて、絶えず情報発信、特に災害時の情報発信の伝達方法については、新たな検討をお願いしたいというふうに思います。

続きまして、６項目め、防災の教育と学校での安全確保についてというところで、文部科学省では、学校における防災教育の狙いを、１つは、災害時における危機を認識して、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて的確な判断の下に自らの安全を確保するための活動ができるようにすると。また、２つ目は、災害発生時及び事後に進んで他の人々や集団、地

域の安全に役立つことができるようにする。３つ目は、自然災害の発生メカニズムをはじめとして、地球の自然環境、災害や防災についての基礎的な情報、また基本的事項を理解できるようにするというふうにされております。

例えば、今回、堺市の総合防災センターの見学などは、災害教育に非常に有効なものと思われますが、改めて本町の防災教育はどのように推進されるのか、されているのかということについてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

本町の防災教育の推進についてですが、教育の本質は、学んだことを基に自ら考え、自身の行動に生かすことであり、特に防災教育は、様々な危険から子供たちの安全を確保するために行われるもので、子供たちの命に直結する大変重要な教育であると認識しております。

各校においては毎年度、教育計画を策定し、防災教育については、安全な行動ができる態度や能力を身につけるという目標に向けて、学年に応じて災害時の避難等について学んでおります。地域の自主防災組織の方をゲストティーチャーとして招き、防災教室を行っている学校――近つ飛鳥小学校になりますが――もあり、工夫を凝らした防災教育を進めております。

議員仰せの堺市総合防災センターは、ツアー形式での体験により、実災害に近い災害体験を行うことができ、地震を体感できる地震体験や、実際の炎を用いた消火体験、煙・暗闇避難体験、水圧ドア・水流歩行体験、倒壊模擬家屋を用いた救出体験等、様々な体験ができる実践的な体験型学習施設であり、教頭会等で各校に見学等の周知を行っております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。私もそんな防災教室に参加した１人でありますけれども、今お聞きしたとおり、谷部長もよくご存じのとおり、堺市の防災センターですが、見学というよりも子供たちが実際に体験できる施設ですし、何よりも有効な防災教育と言えるものと確信をしております。当然ながら万博の見学も必要だと思いますけれども、是非、この防災センターの見学の周知もよろしくお願いしたいというふうに思います。

そこで、１点追加質問をさせていただきたいんですが、学校における災害に備えた集団下

校訓練でありますとか、防災訓練、さらに、休校の判断基準とか通学路の安全確保など、児童の安全確保の状況についても追加でお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

児童生徒の安全確保になりますけれども、教育委員会では、河南町防災計画を基本的な枠組みとしまして、学校における防災計画の基準を明確にしまして、防災マニュアルとして活用できるよう、河南町学校防災計画を平成24年に策定しております。小中学校では、本計画を基準として、緊急時、避難時等の対策や保護者等への連絡体制、児童の引渡し等の手順などの各校の事情に応じた必要な事項を定め、防災計画を策定し、家庭、地域、関係機関と連携した児童生徒の安全を確保する体制を整備しております。

災害に備えた訓練につきましては、集団下校等に地震や台風の危険性などを指導しているほか、小学校では、不審者に備えた防犯訓練や地震、風水害、火災に備えた避難訓練を年５回程度、中学校では、火災、地震に備えた避難訓練を２回行っております。

また、災害発生時等の休校の判断基準については、震度５弱以上の地震が登校前に発生した場合は臨時休校となるほか、暴風警報または大雨特別警報が登校前などに発令された場合は、臨時休校となります。

さらに、通学時の安全確保として、登下校の途中に発生した場合は、安全な場所に一時避難し、学校か自宅の近いほうに移動するよう各校で定め、児童生徒への指導を行うほか、保護者への周知も行っております。

災害発生時に自分の命を守るためにどう行動すればよいのか、災害発生後の自分は何ができるかなど、成長の段階に応じて様々な事例に学び、自ら考え、日々の行動につなげていける子供たちを育てることを目標に、引き続き防災教育に取り組んでまいります。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

承知しました。本当にありがとうございます。よく分かりました。

実は、今年に入って、金属製のカーブミラーが倒れたという事案が、大宝地区において３件発見されてといいますか、見受けられました。先日も近つ飛鳥小学校の校門付近のカーブミラーが、強風によって倒れたということがあったわけですが、これ教育課の問題ではない

と思いますが、通学路の安全確保についても取組をお願いしたいというふうに思っております。

続きまして、７項目めに入りますが、避難行動要支援者の把握と避難計画についてということで、高齢者や障がいのある方をいかに災害から守るかは、大きな課題ということですが、万一災害が発生したときに、自力で避難することが難しくて支援をしようとする方々、避難行動要支援者ということですが、その方々を避難行動要支援者名簿としてあらかじめ登録しておいて、民生委員や自主防災組織内で共有して、個別の避難計画を作成しておくということは、非常に不可欠だというふうに思っております。これについての本町の見解及び作成状況についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

国においては、東日本大震災の教訓として、障がい者、高齢者、外国人、妊産婦等の方々について情報提供、避難、避難生活等の様々な場面で対応が不十分であったことから、災害対策基本法を改正し、平成26年４月より避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務づけられました。

また、近年の災害においても、多くの高齢者や障がい者等の方々が被害に遭われている状況を踏まえ、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするために、令和３年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされました。

本町では毎年、避難行動要支援者名簿の新規対象者に河南町避難行動要支援者避難行動支援プランを送付し、その回答をもって個別避難支援計画としております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

また、避難行動要支援者名簿を作成して、それからプランを作成するために集約したものが、個別の支援計画というふうになったというふうにお聞きしていますが、これちょっと再質問させていただきたいんですが、災害発生時にスムーズな避難支援等を行うためには、日頃から避難行動要支援者に関する情報を地域で共有して、見守り活動を通じて顔の見える関係づくりを進めることが重要だというふうに言われておりますが、より多くの情報を地域で

共有するため、京都市では、令和３年度に京都市避難行動要支援者名簿の情報の提供等に関する条例を制定して、不同意の意思を示した方を除いて、地域に個人情報を共有することが可能になったというふうに言われています。

このように、避難行動要支援者名簿は、安否確認や避難支援に使用されることから、最新の情報が記載されるというふうに判断しておりますが、本町におけるこの名簿のメンテナンス及び名簿の共有制限、保管方法について改めてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町では毎年、避難行動要支援者名簿の作成を行っています。ただし、避難行動要支援者名簿の対象となった時点で、河南町避難行動要支援者避難行動支援プランを本人に送付し、その回答をもって個別避難支援計画としていることから、時間の経過とともに計画の更新が必要となりますが、実施できていない状況にあります。

また、作成された避難行動要支援者名簿については、防災担当部局、福祉担当部局で保管し、民生委員、区長との情報共有はできておりません。今後、災害対策基本法における法律の趣旨に沿って、見直しが必要であると考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。是非、見直しをお願いしたいです。

特に、名簿のメンテナンスについては、毎年行うべきだというふうに思っておりますが、これもまた１点、今お聞きしました避難行動要支援者名簿が、民生委員や、例えば区長には情報共有されていないということでしたが、それはちょっと間違いがないかということを再確認したいと思います。事前に避難行動の計画が立てられないということになれば、意味がないというふうにも感じますので、再確認させていただきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

作成されました避難行動要支援者名簿については、民生委員及び区長にも保管はしていただいておりますが、災害時など有事の場合に対応していただくため、あらかじめお渡しして

いるもので、平時において活用を制限しておりますので、平時の段階から情報は共有されていないということになります。

以上です。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

一旦預けているけれども、それは共有していないということだと思うんですけれども、分かりました。それについては、改善の余地があるというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

それでは、続いて２事項めに入らせていただきます。

本町の地域公共交通の計画と都市計画についてというところで、山城バイパスの状況についてお聞きしたいと思っておりますが、先般開催されました河南町の都市計画審議会において、山城バイパスの沿道地区の地区計画が打ち出されましたけれども、柏原駒ヶ谷千早赤阪線（山城バイパス）は住民の利便性だけではなくて、消防面、ましてや防災面においても有益な道路であって、その道路の事業再開については大きく期待するものでありますが、現状の本計画の進捗状況と見込まれる効果について、見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町まちづくり計画におきまして、施策として、まちの姿の創出（インフラの整備）を掲げ、交通利便性の向上や地域産業発展のため、広域的な幹線道路の整備を目指し取り組んでおります。

主要地方道柏原駒ヶ谷千早赤阪線（山城バイパス）は、周辺市町村を結ぶ幹線道路であり、本町域の北の玄関口に位置しており、太子南交差点付近の渋滞緩和や南阪奈道路へのアクセス利便性、広域的な産業の発展に貢献するとともに、令和６年４月からは大阪南広域消防として消防の広域化が進められていることから、防災や消防の面からも重要な役割を果たすものと考えてございます。

山城バイパスの延伸については、これまでも大阪府に対し要望しておりますが、現在のところ事業化には至ってございません。本町といたしましても、太子町と連携しながら、大阪府に対して最大限の協力に努めてまいりたいと考えておりますので、今後も引き続き、大阪

府に対しまして要望してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。改めまして、太子町と連携いただいた上で、大阪府に対しては継続的な延伸の要望をお願いしたいというふうに思います。

続いて、２項目めに入りますが、路線バス及びカナちゃんバスの利用促進についてというところなんですが、昨年の12月21日より、本町及び周辺の市町村において新たなバスの運行が始まったわけですが、今後、長年にわたりまして降りかかる多額な費用負担を今後どのように解消するか、本町の大きな課題となっており、国の支援を最も望むものではありますけれども、我々が住民の皆さんと取り組むべきポイントは、バスの利用者拡大だというふうに思っております。

そこで、比較的自動車利用率の高い本町の特色、約63％と言われていますけれども、それを踏まえたバスの利用促進キャンペーン案の展開でありますとか、免許返納者への特典提供、カナちゃんポイントとかバスチケットですけれども、また、カナちゃんコインの取扱店による――非常に増えてまいりましたので――バス利用者への割引クーポン、もしくは特典クーポンの提供等、重要なバスの運行だけにとどまらず、何らかの利用促進案についてお考えをお聞きしたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

令和５年12月20日をもって、金剛自動車株式会社がバス事業を廃止したことを受け、同年12月21日以降、一般乗合旅客運送事業者である近鉄バス株式会社、南海バス株式会社の運行と併せ、自家用有償旅客運送として、河南町と千早赤阪村による補完運行を行っております。町内循環路線につきましては、カナちゃんバスは減便しているものの、やまなみタクシーと併せ、継続して運行しております。

このように、町では自家用有償旅客運送を鉄道駅まで区域を拡大して運行することになりましたが、コミュニティバス全体としての乗車率が高ければ高いほど効率的であり、運賃収入も見込めますので、より多くの人にバスを利用していただくことは大変重要であると考え

ております。持続可能な運行を行うため、収入確保策を講じることは、避けて通れない課題でございます。

従前からの町内循環のカナちゃんバスややまなみタクシーの利用促進策として、行政が主催する会議やイベント等についても利用していただくよう、会議案内等でも実施しているところでございますが、このほか道の駅かなんで使用できるお買物券の配付などを継続して実施しております。４市町村で共同して運行しているコミュニティバスも利用していただくことが大事であり、そのＰＲに努めてまいります。

議員仰せのような利用促進キャンペーンなども有効な手段であるとは考えます。本町域内にとどまらず、運行区域が４市町村域にわたりますので、路線全体を面として捉え、広域協議会などとも協議しながら、より効果的な方法を検討してまいります。また、広報紙やホームページ、ＬＩＮＥなどでも利用を促進してまいりたいと思います。

今後も、利用者の意見などを注視しながら、住民の皆様が関心を持ち、より利用しやすい地域公共交通体系の構築を目指し、利用者の増加を図ってまいりたいと考えます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。是非、よろしくお願いします。

それでは、３項目めに入りますが、町中心地区の交通拠点の機能についてということで、現在、町の中心となる旧庁舎の周辺地区の再編計画案が提示され、バス交通などのハブ機能を有したロータリーを造るなどが計画されておりますが、それにとどまらず、さらに、住民を楽しませたり、町中心地区のにぎわいや発展につながるようなサービス、そういう拠点という位置づけも必要だと私は考えています。

大災害時の避難場所や防災拠点という一面も当然必要だというふうには思われますが、住民が集いたくなる店舗でありますとか、様々なサービスの施設の誘致についても必要だというふうに考えておりますが、本町の見解についてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

令和５年６月に町中心地区再編整備基本構想を作成いたしました。本構想では、交通拠点機能、防災拠点機能、生活支援機能を備えた構想としております。

交通拠点機能としては、町北部と南部を運行するカナちゃんバスや山間部を運行するやまなみタクシーと路線バスの乗り継ぎ拠点として、町内外との交通ネットワークの連結拠点としての整備を考えております。この機能を中心に、利便性が高く、にぎわいのある交流空間の形成を図ることとしております。

基本構想では、旧中央保育園を改修し、生活利便施設、あるいは生活交流施設の導入を行い、中心地区に新たな価値を創出する生活支援の拠点施設として位置づけております。具体的な内容につきましては、引き続き、大阪芸術大学と共同研究を行っております。

並行いたしまして、市街化調整区域においても、住宅、店舗、事務所、倉庫などに活用できるよう地区計画を立てる準備を進めておりますが、まずは、町中心地区が交通広場として住民の移動手段の拠点的機能としての整備を優先してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。まだまだこれからというところだと思うんですが、是非期待しておりますので、よろしくお願いします。

最後になりますが、３事項め、本町の未来像についてお聞きしたいというふうに思っております。

住民主体の魅力ある本町の未来についてというところで、本町は、基礎自治体として将来を見据えた場合に、単に人口が先細る実態でありますとか、財政状況の悪化を捉まえる場面が非常に多いわけですが、一方、実際に住民に一番近い身近な基礎的な自治体として、また、これまで以上に自主性の高い行政主体であるべきだというふうに思っております。

現在、２町１村未来協議会において様々な議論が交わされているというふうに思われますが、森田町長からは、これまで絶えず住民の目線で地道に取り組んでこられた事項でありますとか成果につきましては、いろいろお聞きしてまいりましたが、町長が描く、明るく魅力的な河南町の姿、未来についてはどのようなものなのか、できましたら住民の皆さんにも分かりやすくお聞かせ願いたいというふうに思っております。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

河南町の未来像というか、そういうご質問ですけれども、河南町というか、住民が生活し

ていく上で、この地域がどういうような未来にあったらいいのかというような視点でいきますと、やはり住みやすい、人々がやっぱり目を輝かせるというか、そういうような人が増えると、こういうようなまちであってほしいなとは思っています、希望としては。

そのためにはどうしていくかというと、やはり今の状況でいくと、少子化の波を何とか食い止めるために、子供支援策をこれからも、国が異次元の対策をやっておりますけれども、それに呼応する形で、本町もやはり子育て世代への支援というか、そういうようなものを行っていくというのが、一つ人口のピラミッドのバランスを考える上でも、やはり必要ではないかなと考えています。

そうすることによって、やはり子供がいて、お父さん、お母さんがいて、おじいちゃん、おばあちゃんがいて、みんな活発に動いているよと。こういうようなまちになってほしいなと思っています。

そのためにも、今までいっぱいこれまでも言っていますけれども、子供たちを育てるための支援策、保育料の無料化とか、学校給食費の無料化とか、こういうようなものは当然ながら続けていく必要があると考えております。

一つ、民間のコンサルティング会社から少し情報を得たんですけれども、人口の変化率というんですか、コーホート変化率というそういう指標があるんですけれども、これは今住んでいる方が５年前から今どう変化したか、５年前に住んでいた人が今回どういうような形になったかというような形ですけれども、これで2015年から2020年のこの５年間で見ますと、若干増えているのが５歳から19歳の間、35歳から49歳のほうも若干率が高くなっている、こういうような結果も出ていますので、その辺がうまくマッチングすれば、社会増というんですか、転入者の増というところにつながっていくのではないかと思っていますので、やはり転入して河南町に住んでいただくという定住促進策を進めることによって、まちが元気になるかなと、こういうふうに思っています。

以上です。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

ありがとうございました。

今、お聞きましたけれども、住民の皆さん一人一人が、全員が生き生きするといいますか、心豊かに暮らしていける未来を実現いただけるんだなというふうに思っております。是非、

期待しておりますので、よろしくお願いします。

以上をもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（中川　博）

髙田議員の質問が終わりました。

ここで３時まで休憩といたします。

休　　憩（午後２時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後３時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、松本議員の発言を許します。

松本議員。

○２番（松本四郎）

議席番号２番、自民・夢・希望、松本四郎です。ただいま議長の許可をいただきましたので、通告書に従いましてこれより一般質問を行いたいと思います。

質問事項は２件でございます。まず１件は、大規模災害等への備えの充実についてというタイトルです。質問事項２件目は南河内２町１村未来協議会についてというタイトルで質問させていただきます。

それでは、まず最初に質問事項１の質問の項目に入ります。先ほどからいろいろとほかの議員の皆さんもちょっと質問されているんですけれども、若干ダブるところはあるんですけれども、その部分はちょっと省略して質問をしたいと思っています。

昭和56年５月以前に建築された木造の住宅につきましては、耐震の補強として国の補助制度があるということになっていますけれども、この補助につきまして、まず２つがございます。

１つは、補助の耐震の補強に関する診断の補助とそれから診断結果、やっぱり補強をしなければいけないというような木造住宅につきましては、やはり耐震の補強という段取りになるわけですけれども、これにつきましても一応国の補助があるということでございます。この補助金の限度につきましては、午前中に廣谷議員も質問されていますので、これはちょっとスキップをさせていただきまして、私の聞きたいところが一つ残っておりまして、補助のそれぞれ国と大阪府、それから町の補助がありますけれども、それぞれの補助率というのは

どのような形になってるのかお聞かせください。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

本町の耐震診断補助制度につきまして、補助制度におきます国、府、町の補助の割合でございますが、補助額に対しまして国が２分の１、府が４分の１、町が４分の１の割合で負担してございます。

もう一つ、耐震補強工事、設計工事の制度の補助の割合でございますが、これにつきましても同様に国が２分の１、府が４分の１、町が４分の１の割合で負担してございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございました。

国が２分の１、あとそれぞれ府と町が４分の１ずつということでございます。

一応、いろいろと皆さんの状況も聞いていますと、こういう金額でやはりなかなかできないなと、要するに河南町における耐震の補強工事も、具体的に件数も非常に少ないなというのを先ほどからお聞きしました。やはり、今回の能登半島の地震を見ますと昔の木造住宅、これは河南町でも結構木造住宅はたくさん残っています。それから、この前の阪神大震災でもやはり木造住宅が基本的に倒壊したということで、その下敷きになって亡くなられたというころがあります。

国としても今後、耐震の補強についてはどのように対応していこうかということを、今思案していると聞いています。

それで、石川県の知事自身が具体的に全額の補助をしたいなという気持ちも持っているというつもりで、いろいろと今対応されているというようなことを聞いておりますけれども、先ほどの補助金額の50万円ですか、これ聞いていますと、なかなか耐震の実際補強工事となるとやっぱり250万円から300万円ぐらい、もうその家の構造によりますけれども、かかるというふうに聞いてますので、特にこの古い建物、古いといいますか昭和56年以前の建物に住んでおられる方は、やはり高齢の方が多いんです。そういう方にとっては、もう今さら200万円、300万円かけてこれを耐震してどうかなというところで、結構やっぱりちゅうちょさ

れているということがございまして、これはもう全部、国とか町とか府が補助してやるということになれば本当に進むと思いますけれども、この辺のところは難しいなと。やはり自らやっていくというところもございますので、もう少し国の方向を見定めていくということを考えたいと思いますので、町としましてもまだ何か特別に補助するような制度があれば、是非また検討していただきたいということを要望いたしまして、本件の質問は終わらせていただきます。

次に、項目の第２番目ですけれども、災害による上下水道が使用できない事態での生活に必要な水の確保対応についてということでお聞きしたいと思いますが、まず１番目、この質問の１つ目としまして、本町において地震等で上水道が長期間使用できない事態での飲料水の給水体制の整備状況についてお尋ねしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町の地域防災計画におきまして、緊急物資確保体制といたしまして、日本水道協会及び大阪広域水道企業団と相互に協力して、発災後３日間は１日１人当たり３ℓ、それ以降は順次供給量を増加できるよう体制整備に努めているところであります。

また、大阪広域水道企業団と締結している災害等による水道施設の復旧等における連携に関する協定書におきましては、企業団と本町が相互に連携し、協力し、水道施設の復旧について迅速かつ円滑に実施することとしております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうも回答ありがとうございます。

今、お聞きしまして、まず発災後の３日間については１人１日３ℓということでございます。これは飲料水も生活用水も含めた３ℓということでございますので、非常に貴重な水の資源だなと思っております。少なくとも３日間はやはり何とかして、各個人個人がしっかりと自分の命を守ってやっていく必要があるかなと思っている中で、まず必要な水が３ℓしかないというのも、なかなかこれもちょっと大変だなというところではございます。

いずれにしましても、町としては一応いろいろな大阪広域水道企業団と連携をしながら、しっかりと一応整備を整えているということで安心はいたしました。できたら今能登半島地

震で行われているように、非常に長期間水道がつかないというようなことも想定しておきますと、やはりそれなりの水の確保というのも必要かなと思っておりますので、また改めてこの辺につきましては、町としても大阪広域水道企業団としっかりと連携を取っていただいて、もう少し具体的な対応ができるようにまた要望しておきたいと思います。

続きまして、同じ項目の２つ目なんですけれども、そしたら飲料水以外の生活用水、これはもう非常に大事な生活用水、まずトイレであり、それから洗濯あるいは風呂、この辺のところの生活用水は非常に大量に水も使用するというところでありますので、このような状況の給水体制の整備状況についてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

飲料水以外の生活用水の給水体制でございますが、飲料水と生活用水を区別はしておりません。

先ほどの答弁と重なりますが、応急的に大阪広域水道企業団と締結をしている災害等による水道施設の復旧等における連携に関する協定書により、企業団と本町が相互に連携、協力して給水することとなります。

具体的には、断水発生時において、企業団は応急給水活動を行い、本町は給水拠点の確保や応急給水活動の補助業務など、応急給水活動が迅速かつ円滑に実施できるよう協力することとなります。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございます。

一応、供給体制はしっかりと整備しているということを今お聞きしましたので、一応は安心しているんですけれども、さりとてやはり期間も長くなってくるとなかなか大変だなと思いますので、まず、先ほども私も言いましたけれども、やはり各個人個人でできる限りのそのような水の確保というところを、まず準備をしておくというのも一つかなと思っていますので、この辺につきましては、ほかの今、能登半島の地震のところに河南町からも職員が行っていただいているわけですから、その辺の経験を踏んでいただいて、やはり住民一人一人にこういうことをしておく必要があるなというようなことをちょっと取りまとめていただき

まして、この辺のところはやはり広報か何かで、また皆さんに情報発信するとかいうことを是非進めていただきたいなと思います。

それでは、その次の３項目めといいますか、同じ項目なんですけれども、３つ目の質問に入ります。

まず、先ほど言いました水の確保の関係ですけれども、災害時には生活用水の確保対策として、今現在、登録制となっている災害時の協力井戸というのがございます。この災害時協力井戸の有効活用が考えられると思うんですけれども、これは今、富田林市の保健所の管轄というふうに聞いていますけれども、本町の災害時協力井戸の登録者数と、それから登録者を増やし、災害時の生活用水確保に役立つ井戸水の維持管理策についてお尋ねします。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

阪神・淡路大震災等の大規模な災害発生時に水道が断水し、被災者は長期間にわたり飲料水以外の生活用水が確保できない等、不便な生活を余儀なくされました。

このような状況を教訓に、大阪府では大規模な地震等の災害が発生し、水道の給水が停止した場合に、近隣の被災者や飲用以外の生活用水（洗濯やトイレ等の水）を提供いただける井戸を災害時協力井戸として登録を行っています。令和４年３月までに約1,400か所の災害時協力井戸の登録があり、本町におきましても16件の災害時協力井戸の登録をしていただいております。

引き続き、本町域の災害時協力井戸を募集していますので、井戸をお持ちの方におかれましては、是非とも当制度の趣旨にご賛同いただき、災害時協力井戸として登録いただきたいと考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

今、河南町では16件というふうに聞いておりますけれども、私、先日、富田林市の保健所にも行って確認しましたら19件ぐらいになっていますということで、これはありがたいなと思っております。

そういう意味で、やはりいざとなったらこの井戸水というのは、深い井戸水は震災にも結

構強いというふうに言われてまして、やはり有効活用できるということで、先日も新聞にも報道されていましたけれども、能登半島の地震でやはりこの長期間水が出ないというときに、やはり地下水の活用、ひいてはこの井戸水を活用するということを改めて関係者が認識したというような記事が出ております。

そういうことも踏まえまして、この機会にやはり今19件になっています災害時の協力井戸につきましては、できるだけやはりもう少し、住民の皆さんにこういう制度もありますよということを何かＰＲしていただきまして、いざとなったら、皆さんで協力してくださいねというようなものを、是非また発信していただきたいなと思っております。

ただ、この井戸水は飲料水として使えないということでございますので、その辺は協力をしていただける方も十分理解した上でやっていただいてると思いますけれども、災害時に一度にこの協力井戸を一応ここにあるということで住民の皆さんが駆けつけて行った場合に、あまりにも協力していただいてる方に、またいろんな労力がかかってもいけませんので、この辺のところは非常に難しいところではありますけれども、ボランティアとして協力をしてあげようという方には、できるだけやっぱり井戸の持っておられる方には協力していただくということを、是非また町としても発信していただければというふうに思います。

この井戸水の管理等につきましては、一応質問はこれで終わらせていただきますけれども、それでは質問の項目の３つ目の事項に入りたいと思います。

その次に、避難所に人が集中する事態を想定して、避難者の健康管理対策と避難所のインフラ整備についてお尋ねしたいと思います。

まず、これにつきましては３つお尋ねしたいと思うんですけれども、まず１つ目、避難所に水とか電気が使用できない事態を想定した場合の整備体制づくりはどうなっているのかということについて、まずお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

町では施設管理者と協力し、家屋の損壊、滅失、浸水等により避難を必要とする住民を臨時に受け入れることができる指定避難所を町内で31か所指定しております。

水、電気が使用できない事態を想定した避難所の整備体制づくりですが、地区集会所なども指定避難所に指定しており、水道や電気は迅速な応急復旧工事の対応と併せて、まずは水は給水車などで、電気は町や地区で保有する発電機などで対応することとなります。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

いずれにしましても、河南町には31か所の避難所があるということで、この31か所には今お聞きしましたように水は給水車で確保できますよと、それから電気については、町自身も持っていますけれども、各地区で自動発電機ですか、発電装置を持っているということを利用していただくという対応ではありますけれども、やはり、いざとなったときにすぐに対応できるのかどうかというのはなかなか難しいかもしれません。そういう面で毎年いろいろと訓練されているような災害訓練のときにも、このようなことを是非、またどこかで別に対応していただけるようなプログラムを組んでいっていただきたいなというふうに思っていますので、よろしく、引き続きこの辺の準備をお願いしたいと思います。

その次、避難所内での感染症対策なんですけれども、これについてお聞きしたいと思います。

ほかの避難所でもよく、特に高齢者の方が、やはりもう感染症が怖いとか、あるいはもう風邪がうつるから嫌だとか言って、いろいろと大変な状況になっているというふうに私も聞いておりますので、長期間避難所で避難されている方の、やはりこの辺の対策はどのように整備されているのかということをお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

地域防災計画では、町は府の指導の下、感染症、食中毒の予防及び被災者の心身両面での健康維持のため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要な措置を講ずることとなります。

また、町は府と連携し、発災後迅速に保健活動が行えるよう、災害時の公衆衛生医師、保健師、管理栄養士等の派遣、受入れが可能となる体制の整備、災害時の保健活動マニュアルの整備及び研修、訓練の実施等体制整備に努めているところであります。

本町では、令和３年８月に河南町避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス感染症対応編）を作成いたしました。

災害発生に伴う避難について、密集した空間の中での集団生活などにより、新型コロナウ

イルスをはじめとする感染症のリスクが高まりやすい状況になります。

そこで、平時より住民の方に対しまして、必ずしも避難所に行くことだけが避難ではなく、自宅での安全確保が可能な場合は、感染リスクを負ってまで避難所に行く必要がないことや、自宅が危険な場合でも、避難所だけでなく、安全な親戚、友人宅に避難する重要性をホームページやチラシ等を作成し、周知しているところであります。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございます。

一応、体制はしっかりと整備されていると今お話聞きましたけれども、多分今までそんなに能登半島のような長期間のところで避難するという事態も起こっていないので、さほど我々自身も苦にしていないところはありますけれども、本当にいざとなってこういう事態になったときには、ちょっとどうするかなということも起こり得ますので、改めてこの機会にやはり今町と府と連携してやっていただいているということを、もう一度いろいろな面で再確認していただきまして、しっかりとした体制準備に邁進していただきたいなということを要望しておきたいと思います。

その次ですけれども、今避難所で非常にやっぱり困っておられるのはトイレの問題です。

特に、お年寄りの方は非常に大変だというふうに私はいろいろと新聞等では聞いておりますけれども、避難者の健康管理上重要なインフラであるトイレ、仮設トイレとか簡易トイレとかいろいろとございますけれども、この辺のトイレの整備状況の取組についてはどのような状況であるのか、よろしくお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

災害時のトイレの確保といたしまして、地域防災計画で、避難者数が最大となる上町断層帯地震（マグニチュード7.5から7.8、震度４から７）における避難者を453人と想定し、トイレ１基に対し100人が利用するとして計算した場合、５基が必要であるというふうになっております。

しかし、平成28年に内閣府が公表している避難所におけるトイレの確保・管理ガイドラインでは、避難が長期化する場合、混乱なしにトイレを利用する場合、約20人に１基が必要と

されております。

これを受けまして、本町では組立て式簡易トイレを23基、携帯トイレを600個備蓄しているところであります。

また、マンホールトイレにつきましては、中村こども園の園庭の南側に４基分を設置しております。

以上です。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうも本町のこのトイレの整備状況について今お聞きしましたけれども、やはり、今一応渡辺部長からのお答えでは、平成28年に国が一応ガイドラインを出しているということですけれども、このガイドラインの数字に従ってまず対応しているということで今お聞きしましたけれども、いざとなったらこのガイドラインというのは本当に役立つガイドラインかどうかというのは、よく分からないと私は思っているんです。

そういう意味で、やはりこの数字を丸のみしないで、もう少しできたらやはりこれ以上の準備をしっかりとしていくということを、是非お願いしたいと思うんですが、再度、この辺の件についてはいかがですか、ちょっと再質問ということでお願いしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

今回の能登半島地震のように、いざ災害が起きたときにどれだけの被害が出るかというのは、今の段階では国が示している想定の範囲内でしか準備はできないだろうというふうには考えております。

それを超えて多めに備蓄するとなると、どこまで確保すればいいかというのがなかなか判断がつきにくいというふうには考えておりますので、今の備蓄で対応したいというふうに思います。

○議長（中川　博）

松本議員。今、ちょっと４回目になったんですけれども。

○２番（松本四郎）

すみません。ちょっと余分に１回質問してしまったんで申し訳ないですけれども、ありが

とうございます。

そういう面でできる限り対応していただくということを是非お願いしたいと思います。

本件で、この大災害時における準備というのは質問を終わらせていただきますけれども、続きまして、それでは質問の事項第２項に入ります。

南河内の２町１村未来協議会についてというテーマでございます。

まず、その１つ目、令和５年度の取組に関する地域の未来予測についてというタイトルでございますけれども、特に、この人口についてこの未来予測が述べられているんですけれども、南河内のこの２町１村の将来の推計人口というのは出されているんですけれども、2025年から2045年、これ20年間でどのように変わるかというところも述べられていますので、ちょっと数字的に申し上げますと、まず2025年ではこの２町１村で人口は３万1,333人というふうに言われています。このうち、この2025年では本町は１万4,519人ということで、半数近く本町の人口がおられます、2025年です。

一方、今度の20年後の2045年ではこれが３万1,333人が２万2,114人に減るという数字になっています。それに対応して本町の人口というのは１万497人ですと、こういう形の数字が現れてきていまして、この20年間ではやはりこの２町１村で9,219人、約１万人近く減るなという数字がまず出てきてます。それじゃ本町はといいますと、この20年間で4,022人減るんだという数字が出てきています。減る率は30％近くあります。この数字が本当に正しいかどうかというのはよく分かりませんけれども、現状を見た限りでの２町１村未来協議会で出されている数字です。

このような数字を踏まえて、特にどのような人口が減っているのかというところは大事だと思うんですけれども、まず人口のうちの年少人口というんですけれども、これは０歳から14歳を言いますけれども、そしてもう一つの生産年齢人口、これはその上の15歳から64歳までの年齢の方を言いますけれども、この人たちの人口がどのようになっているかというのは非常に重要なポイントだと私は思っています。

これにつきまして、まず、本町におきまして人口の減少の抑制策とか、それから人口を中に入れる流入策等いろいろと重要な課題として取り組んでもらっているんですけれども、その辺のところをもう少し具体的に、どのような人口の減少の抑制策あるいは流入策を取っておられるのか、何度も聞いてるところではありますけれども、改めてお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町では、これまで人口減少対策への取組といたしまして、Ｕターンや転出抑制を目的に３世代同居近居支援事業を実施しております。

また、教育・子育て世帯への経済的支援策といたしまして、第２子以降の保育料無償化事業、学校給食費無償化事業、乳幼児給食費の副食費助成などを行っております。

そのほか、安心して子育てができるよう18歳以下の子供医療費の助成、19歳から22歳までの医療費助成、かなん医療・Ｕ－22などを行っております。

令和５年度からは、妊娠時と出産時にそれぞれ５万円を給付する国の事業に加えまして、町独自の取組として、出産時に５万円を支給する育児・子育て応援事業や、不育症治療費助成など、様々な子育て施策に取り組んでおります。

町によるこれらの取組に加え、国では異次元の少子化対策として児童手当の拡充や、府では高校授業料無償化事業なども実施されます。

今後も、子育て世代のニーズを的確に捉えて施策を展開してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

河南町としても、子育て、教育のためにいろいろと支援をしているというのは何回も私も聞いておるんですけれども、改めて非常にいろいろな対策を取ってもらっているというのに、私としてもこれからも是非継続してもらいたいなと思っていますけれども、それで具体的に、この対策が数字的にどれぐらい効果が出ているのかというのは非常に数字として表すのは難しいと私は思うんですけれども、恐らくやっぱりこういう対策を取ってもらっていますので、人口がもっと減るにもかかわらず、人口が減るのが抑えられているのかなというふうに私は見てとっております。

そういう意味で、河南町でいろいろな年齢別の人口統計というのを取ってくれています。それをちょっと具体的に私自身ちょっと確認させてもらったんですけれども、森田町長のこの任期の４年間ということを捉えて、具体的にどれぐらいの、例えば０歳から14歳と、それから15歳から64歳、先ほどの年少の年齢とそれから生産の年齢ということで対応しましたけれども、この対応で見ますと直近４年間、令和２年３月から令和６年１月、この２つの時期

を比較してみますと、まず令和２年３月時点では、０歳から14歳の年齢の人口が1,756人というふうになっています。これが今年の１月、令和６年１月の時点で幾らかといいますと1,532人ということで、もう驚くべく224人も減っているという形になりました。率でいきますと12.8％ぐらい減っていると。

一方、この０歳から14歳の中で０歳から１歳までの間、０歳と言いますけれども、本当に出生してすぐの人たちがどれだけいるのかといいますと、０歳では、令和２年３月で1,756人のうち487人が０歳の方でした。同じく令和６年１月時点で見ますと1,532人のうち354人が０歳の人という人口統計が出ています。これを見ますと、この４年間で０歳の人だけで133人減っていると、もう驚くべき数字なんですよね。率でいきますと27.3％。やはりこれ、国も今言っていますけれども、出生数が非常に少ないというのは、まさしくこの河南町の４年間の人口の統計を見ても明らかに出てきているなというふうに私は考えています。

今後、このような状況をどのようにしてやはり人口を増やしていくかということを考えていく必要があるかなということで、今、ちょっと数字を述べさせてもらいました。

一方、15歳から64歳、生産年齢人口の方は令和２年３月では8,802人、令和６年１月では、8,277人ということで、525人という減り方です。こんなに幅広い年齢の人口の方が525人しか減ってないのに、たった０歳から14歳で224人と、物すごく私はちょっとショックを受けまして、こんな減り方なのかというのを現実に改めて認識いたしました。

これが、やはり別に河南町の政策が悪いというわけでは私はないと思っています。こういうことをしっかりと認識した上で、やはりもう少しできるものを、今、町長もしっかりと子育てへの支援というふうに言ってくれていますので、このような若い０歳から14歳の方々をどのようにして減少を抑えるか、あるいはもう少し増やしていくかということも重点的に、やはり今後取り組んでいく必要があるかなということで要望としておきたいと思います。

その次の項目に入ります。

２つ目、将来に向けた基礎自治機能を充実して強化していくための対応ということについてお尋ねしたいと思うんですけれども、まず１つ目、基礎自治機能の充実強化のためには、行財政基盤の強化が必要とされております。特に、財政面での健全性の維持、それから確保が重要課題ということであります。そういう意味で、本町の財政のシミュレーションの見通しというのはどのような状況になっているのか、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

今後の財政収支は年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増加していく厳しい見通しとなっており、令和５年５月に大阪府が河南町中長期財政シミュレーション、令和３年度までは実績、令和４年度は推計を公表しております。

この資料によりますと、令和７年度までは単年度収支は黒字となりますが、令和８年度以降は収支不足が発生し、赤字になる見通しとなっており、財政調整基金も令和16年度に枯渇することになります。

本町のここ数年の決算状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地方創生臨時交付金などにより、感染防止対策や住民の皆さんの生活支援を最優先としたことから、一般会計の決算規模が大きな額となりました。一般財源ベースでの財政の現状は、将来の子育て、教育の施策推進のための基金への積立てができたこと、また財政調整基金の取崩しを抑え、令和３年度、令和４年度は黒字となりました。これは主に国税の増収や地方財政対策において、地方一般財源の確保とともに地方交付税が増額となったことに加え、インフラ整備に係る普通建設事業の抑制によるものでございます。

しかし、国の地方財政施策が今後も続くかどうかは不確定要素が多分にあると考えております。少子化が進展する状況から、未来への投資として子育て世帯への支援策を推進すること、またここ数年の物価高騰や賃金アップ等の社会的情勢、高齢化に伴う医療費や扶助費の増嵩への対応が必要なこと、加えて金剛バス事業廃止に伴う代替交通の確保などの財政支出が伴ってくるものと考えております。今後の財政運営は非常に厳しい環境にあるものと認識しております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

ありがとうございます。

今、多村部長から状況をお聞きいたしました。

現状は、まだ私は河南町の財政はそれほど逼迫しているということはないんですけれども、やはり今後のことを考えますと、このシミュレーションの数字を今お聞きしましたけれども、やはりもう令和８年には収支の赤字に陥ってしまうと。令和８年というと、もうほとんどないですよね。この数字が正しいかどうかは別ですよ。今、２町１村未来協議会で出されてい

る数字からしたらこの数字だということですよね。さらにそのままいくと、その８年後の令和16年には財政調整基金が赤字になるということです。倒産の町ということになってしまうわけですよね。非常に私はこれを見まして真剣に考えていく必要があるなと思っています。

また、それと同時に、こういう状況になっているということをまず改めて認識した次第ですけれども、私たち議会としてもこのような状況をしっかりと受け止めて、今後、行政の皆さんとしっかりとした対応を取り組んでいく必要があるかなと思っているところであります。行政におかれましても、是非いろいろとやっていただくということも踏まえて議会もしっかりと対応いたしますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、３番目の最後の質問にさせていただきたいと思います。

今後のこの方向性として、合併の議論を含めて、議会や住民と将来の在り方に関するオープンな議論と住民への丁寧な情報発信についてということを、この未来協議会でこの令和６年度以降述べられているわけですけれども、それでは、まずその１つ目として、具体的に合併の議論ということについてですけれども、２町１村の課題というのはたくさんあります。

まず、一番の問題は、先ほど言いました人口の問題、それから今回ようやく頑張ってやっていただきました地域公共交通問題、それから今、多村部長から説明がありました財政の問題と非常に重要な課題がたくさんあります。これは河南町だけじゃなくて、まさしく２町１村の課題だというふうに私は考えていますけれども、この辺のところのことを踏まえて、やはり今後この未来協議会において、合併する条件として、もうどんどんこういう財政も悪くなる、人口が減るというマイナスの思考からするいろんな議論じゃなくて、こういう状況だけれども、今後どうするかというプラスの思考を踏まえた議論も是非やっていただきたいなと私は思っているんですけれども、この辺のところにつきまして、どのような形になっていくのかちょっとお聞きしたいと思います。

これは町長あるいは部長どちらでも構いませんけれども、お答えしていただきたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

合併に関する議論ということでございますけれども、令和５年12月25日に第３回南河内２町１村未来協議会が開催され、そのまとめの中で今後の方向性が示されております。

その中で、合併については、令和５年、令和６年度は合併に関する勉強会を設置し、２町

１村にふさわしい合併の在り方など踏み込んだ議論を行うとなっております。

府では、府議会において基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会を設置し、この３月１日の委員会では基礎自治体の機能強化に関する条例の骨子案が示されております。

また、令和６年度の大阪府の当初予算では、市町村振興補助金が拡充され、合併を選択肢に入れるなど踏み込んだ将来の在り方に関する研究会等の設置、丁寧な情報発信、議会や住民との課題共有等の取組などに着目いたしまして、１団体１千万円の補助金が創設され、３千万円の予算が計上されております。

今後、広域連携や合併の在り方について検討していくことになると考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございます。

いずれにしましても、やっぱり２町１村で同じような悩みを持っているという市町村ですので、しっかりとこの未来協議会で議論を重ねていってもらいたいと私は常に思っています。

そういうことを含めまして、最後になりますけれども、町長にお尋ねしたいと思っているんですけれども、まず、住民にとって最重要課題である町の将来の在り方ということについて、どのように町長が考えておられるのか、そしてこの未来協議会にいろいろと出席するに臨んで、町長としての河南町をどのような形にしていくかということをしっかりと認識していただいて、未来協議会にどのように臨んでいっていただくのかということをお聞きして、私の今回の質問は終わりたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

２町１村の未来協議会、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、いろいろ問題点がやはりあります。

これは、人口は国全体のことなんですけれども、人口の問題、それからやはり今、人口に付随して当然ながら財政問題、行財政問題というのが出てきますよね。それに付随して本町を含むこの地域ではバスの問題もあります。あと、いろんな施設整備もありますし、そういうようなものを全体的に見て、今後どういうふうにやっていくのがいいのかということは、この未来協議会で議論していくということ。議論して、その上であるべき姿、どういう形が

いいのかというのは、そこは合併も視野に入れて当然ながら議論になると思います。

町としましては、やはり今、住民のことを考えて、皆さんの意見を聞いた上で、当然やっていくというのは考えております。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

どうもありがとうございました。

やはり今、町長がおっしゃったことを是非進めていってもらいたいんですけれども、まず、もう一度言いますけれども、やはりこの河南町として財政をどのようにしていくかと。特に先ほどのシミュレーションでは、コミュニティバスのいろんな問題の財政の金額については入っていませんよね。

そういう意味で、先ほど多村部長がおっしゃった令和８年にマイナスに陥る、それから令和16年には財政調整基金が赤字になるというのは、このままいけばですよ、このままいけば先ほどの数字プラスこのコミュニティバスの要するに年間１億円とか１億５千万円ぐらいかかってくると思いますけれども、この辺の数字がやはり上乗せしてくるということで、ますます厳しい状況になっていくということも、これは河南町だけじゃないですけれども、ほかの太子町、それから千早赤阪村も同じですけれども、この辺のところをいかにして、やはりしっかりとして対応していくのか。財政が悪くなるから、もう合併しろよということにはならないように、その辺のところも踏まえて、それぞれ今行政でしっかりと対応していただいているわけですから、そういうことも踏まえた議論を是非やっていただくということを町長にお願いして、私の質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

松本議員の質問が終わりました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

以上で、本日の一般質問１日目の議事日程は終了いたしました。

一般質問２日目は、明日３月７日午前10時に開きます。

本日はこれをもちまして散会といたします。

大変ご苦労さまでございました。

午後３時４９分散会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

令和６年　３月　７日（木）

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

（第　　４　　号）

河　南　町　議　会

令和６年河南町議会２月定例会議会議録

年　月　日　　令和６年３月７日（木）

場　　所　　河南町議会議場

出席議員　　（10名）

１番	髙　田　伸　也	２番	松　本　四　郎
３番	河　合　英　紀	４番	大　門　晶　子
５番	力　武　　清	６番	佐々木　希　絵
７番	廣　谷　　武	８番	浅　岡　正　広
９番	福　田　太　郎	10番	中　川　　博

欠席議員　　（０名）

地方自治法第121条の規定による出席者

町　　長	森　田　昌　吾
教　育　長	中　川　　修
総合政策部長	渡　辺　慶　啓
総　務　部　長	多　村　美　紀
住　民　部　長	大　門　　晃
健康福祉部長兼総合保健福祉センター長	田　村　夕　香
まち創造部長	安　井　啓　悦
まち創造部理事	玉　田　武　久
総合政策部秘書企画課長	森　口　竜　也
総合政策部危機管理室長	木　矢　哲　也
総務部副理事兼総務課長併選挙管理委員会事務局長	田　中　啓　之
総務部人事財政課長	後　藤　利　彦
総務部契約検査室長	岩　根　有津佐
総務部副理事兼施設営繕課長	牧　野　　勉
総務部副理事兼まち創造部副理事	中　崎　誉　之
住民部住民生活課長兼人権男女共同社会室長	北　野　朋　子
住民部保険年金課長	桶　本　和　正
住民部税務課長	渡　辺　恵　子

健康福祉部副理事兼高齢障がい福祉課長	和　田　　信　一
健康福祉部副理事兼健康づくり推進課長	辻　元　　哲　夫
まち創造部地域整備課長	藤　木　　幹　史
まち創造部副理事兼農林商工観光課長併農業委員会事務局長	中　海　　幹　男
まち創造部副理事兼都市環境課長	池　添　　謙　司
（出　納　室）	
会計管理者兼出納室長	中　筋　　美　枝
（教育委員会事務局）	
教　・　育　部　長	谷　　道　広
教・育部教育課長	藤　井　　康　裕
教・育部こども１ばん課長	山　田　　恵
教・育部生涯まなぶ課長兼中央公民館長兼図書館長	森　　弘　樹
教・育部学校給食センター所長	浅　井　　明　郎

議会事務局職員出席者

事　務　局　長	梅　川　　茂　宏
課　長　補　佐	門　林　　純　司
課　長　補　佐	上　野　　文　裕

会議録署名議員

８番　　浅　岡　　正　広

９番　　福　田　　太　郎

議 事 日 程　　別紙のとおり

本日の会議に付した事件

日程第１から第15まで

令和６年河南町議会２月定例会議

令和６年３月７日（木）午前10時00分開議

議　事　日　程（第４号）

日程第１　一般質問（２日目）　…… 170

（個人質問）

４番　大　門　　晶　子　議員　…… 170

５番　力　武　　清　　議員　…… 189

６番　佐々木　　希　絵　議員　…… 203

日程第２　諸般の報告　…… 222

日程第３　議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算　…… 227

日程第４　議案第46号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算　…… 227

日程第５　議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算　…… 227

日程第６　議案第48号　令和６年度河南町介護保険特別会計予算　…… 227

日程第７　議案第49号　令和６年度河南町土地取得特別会計予算　…… 227

日程第８　議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算　…… 227

日程第９　議案第54号　河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定について　…… 235

日程第10　議案第55号　河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について　…… 248

日程第11　議案第56号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第７号）　…… 250

日程第12　議案第57号　令和５年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）　…… 267

日程第13　議案第58号　令和５年度河南町土地取得特別会計補正予算（第１号）　…… 270

日程第14　議案第59号　令和５年度河南町下水道事業会計補正予算（第２号）…… 272

日程第15　会議期間の決定について　…… 275

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

議　　事　　の　　経　　過

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

午前１０時００分開議

○議長（中川　博）

皆様、おはようございます。

ただいまの出席議員は10名でございます。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

本日の議事日程及び３月５日開催の議会運営委員会の審議結果も併せて、タブレット783、令和５年３月７日、２月定例会議一般質問（２日目）に送信しております。

日程第１　一般質問（２日目）を行います。

まず、個人質問を行います。

質問者は、大門議員、力武議員、佐々木議員、以上の順で発言を許します。

最初に、大門議員の発言を許します。

大門議員。

○４番（大門晶子）

おはようございます。議席番号４番、大門晶子です。ただいまより一般質問を行います。

お正月早々に能登半島を襲った地震は、規模も被害状況も想定を上回るもので、加えて元日という全ての人々が休息し安らかな時間を過ごしているおめでたいタイミングで、あのような大規模な災害が発生してしまったことは、言葉にできません。昨日の一般質問でも４名の議員が南海トラフをはじめとした災害に関連する質問が取り上げられるなど、災害に対する安全・安心の課題については、関心の高さがうかがえるものであります。

そこで、今回に限らず、大規模な自然災害が発生すると、いや応なく注目を集めるのが公務員の働きであります。自らも被災地域に住み、災害対応に当たる職員たちの心身にかかる負担は相当苛酷なものがあると思われます。マスコミは、被害状況の把握や物資調達の遅れ、被災された住民への対応など、不十分とした報道をされることが多いのであります。

そこで、限られたマンパワーで昼夜を問わず現場対応をしてくださっている職員たちに思いをはせながら、本日１事項目の質問は、地域防災計画の修正について取り上げます。

近年、全国各地で頻発する自然災害の教訓を踏まえ、災害対策基本法その他の関係法令が改正され、国の防災基本計画及び令和４年、令和５年に大阪府地域防災計画が修正されたことを受け、府内の市町の地域防災計画についても修正の動きがあります。

災害対策基本法では、地域防災計画について毎年検討を加え、必要があるときはこれを修正しなければならないとなっていて、近隣市町村では、柏原市は令和３年12月、羽曳野市は令和５年６月、そして河内長野市や太子町でも令和５年３月に修正が行われていました。

本町では、昭和53年12月に河南町地域防災計画を策定、その後、平成31年３月の改正まで８回の見直しが行われ、計画の内容をより具体的、実践的なものにするように見直しを図ってくださっているのは承知しているところでありますが、令和に入って修正の動きがありますので、さらに実効性の高い計画を進めていただきたいのであります。

そこでお伺いするのでありますが、本町の計画は、近年の関係法令、計画等の策定、改正状況の整合性（災害対策基本法、水防法、防災基本計画、防災関連ガイドラインなど）と合致しているのか。令和４年１月公表の大阪府地域防災計画（最終修正版）との整合、また、近年の大規模災害（大阪府北部地震など）の教訓等の反映、河南町の最新の組織体制、事務分掌との整合などの観点から、整合性が保たれているのかということをお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

本町の地域防災計画は、平成31年３月に改正しておりますが、それ以降は、事務局での修正案の作成は行っておりますが、河南町防災会議にかけた改正手続はできておりません。

大阪府では、この間に平成31年１月分、令和元年11月分、令和３年１月分、令和４年１月分、令和５年１月分の計５回の修正を行っており、関係法令の改正や大規模災害（大阪北部地震など）の教訓等が反映されております。

本町におきましても、大阪府の地域防災計画と整合を取る形で町の組織体制及び事務分掌、文言の修正を行った事務局案は作成しているものの、現在成案に至っていない状況にあります。

以上でございます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

ご答弁では、事務局案は作成しているが、成案には至っていない状況だということが分かりました。

では、今後修正があるなら、実際起きている自治体の計画も参考にしてほしいというのが今回質問させていただく意図であります。実は、関西人は防災計画の修正は文言の修正ぐらいしか行っていないので、具体性に欠けるという声を聞きました。

そこで、能登町の防災計画はどのようになっているのか検索したのでありますが、まさに言われるとおりで、大地震は必ず来ると想定して対策を講じています。これを見ると、大地震は起きたことがない地域でも、地震災害は起きるとイメージすることが大事だということを思いました。

能登町の人口は１万5,028人で、本町と人口規模が同じくらいのまちでありますが、まず目についたのが緊急情報のページであります。本年１月９日の発災直後から始まり、毎日のように緊急情報がアップされ、刻一刻と変化する支援情報が掲載されています。災害関連情報は日々書き換えられ、必要な情報が住民に届けられています。役場の広報紙も急遽臨時号が発行されるなど、震災後の町の動きがつぶさに見ることができ、避難所開設マニュアルや避難所運営マニュアルもダウンロードが可能であります。

地域防災計画も検索いたしましたが、資料編は177ページ、一般災害対策編207ページ及び地震災害対策編は254ページのボリュームで、内容が実に詳細であります。令和５年８月改正の応急対策計画、災害復旧・復興計画も閲覧でき、さすがに大地震災害の経験がない自治体とは大きく違いがあることが分かります。

本町は、テレビで報じられるような地震は今まで起きなかったことから、今後も地震は発生しないと考えているのかもしれませんが、それでは、いざというとき住民の命を守ることはできないと感じました。予見できる危険への対策を施すには、今、能登で実際に起こっていることに注目して南海トラフに対する具体的な取組をしておくことが大切だと私は思いました。

そこでお伺いいたします。

災害時は、能登と同様の公務を担ってくださっているのが本町の職員でありますので、まずは能登町の地域防災計画を検索し、南海トラフに対応できるように検討を加えていただきたいのでありますが、ここは町長の任期のこともありますので、副町長の代理として警戒本

部長の役目を担ってくださっている渡辺総合政策部長のお考えをお示しいただきたいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

今回の能登半島地震で、震源に近く、被害甚大で支援所要も大きいとされる能登半島北部の能登町の地域防災計画、地震対策編は、震災対策のうち、主として地震の揺れに伴う被害を対象に、町、県、防災関係機関、事業所及び住民が取るべき基本的事項について定められております。

町及び防災関係機関は、地震災害が発生し、または発生するおそれがある場合の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る減災の考え方を基本理念としております。それぞれ全機能を有効に発揮し、相互に協力して様々な対策を組み合わせた総合的な地震防災対策を講じ、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならないとして策定がされております。

また、事業者及び町民は、それぞれ自助、共助の精神に基づいて自ら災害への備えの充実に努めることが大切だということでございます。

災害対策の実施に当たっては、町及び防災関係機関は、それぞれの果たすべき役割を的確に実施していくとともに、相互に密接な連携を図ります。あわせて、町を中心に、町民一人一人が自ら行う防災活動や、地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業所等の連携、町、防災関係機関、事業者及び町民等が一体となって最善の対策を取らなければならないとされています。このことは、いずれ発生する南海トラフ巨大地震など、災害への備えとして意識をすることが重要であると考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

ご答弁ありがとうございます。

ご答弁では、いずれ発生する南海トラフ巨大地震など、災害への備えを意識することが重要とのお考えであります。

震度７の大地震が起きることは、誰も予想しなかったことでありますので、終息についても長引くことだけは想像できるのでありますが、これだけ綿密な計画書があっても混乱が生

じるものだと痛感するのであります。日々余震が続く現場は劣悪でも、職員さんたちは自らを顧みず奔走し、最善を尽くそうと一生懸命努力してくださっている様子がホームページの更新状況からうかがえます。

職員が町の事業に集中できるのは、他の自治体から応援があれば、現場に案内をするだけで、この防災計画を基に復旧作業が進むというふうに聞きました。もちろん、何をどのくらいまで想定して計画に盛り込むのかというバランスは難しいのでありますが、能登地方の震災直後に見えてくるものを自分事として捉え、検討を加えるには、被災地の計画が参考になると感じています。想定できないことの対策を準備する上で、どこまで計画をするのかは、実際の考え方は、それはいろいろだろうと思うのでありますが、今回は震度７と事態が大き過ぎても、復旧・復興に当たっては、この計画に基づき順次復旧が進んでいくと思われます。

私たちは、能登半島の揺れを他人事と思っては駄目で、いつか本町に同じことが起こるかもしれない、そうなったときに少しでも被害を減らせるように平時から準備をすべきだと考えています。

そこで、本町でできる可能な限りの対策を講じてほしいのでありますが、その場合、計画の見通しのタイミングをあらかじめ決めておく必要があると思います。なぜなら、今まで防災計画の見直しを気にかけてこなかったように、緊急必要性を見通せない中での見直しは、優先度が先延ばしとなり、実効性が乏しいからであります。

そこでお伺いいたしますが、今年はバス問題や各種選挙の準備もあり、手いっぱいの状況で、見直しの対応をするには、携わる人手も必要となりますが、関係法令との整合性のチェックや能登の膨大な資料に目を通すには、どれぐらいの時間の余裕を見ればいいのか、お伺いしておきます。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

地域防災計画は、災害対策基本法第42条及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第６条の規定に基づき、河南町の地域に係る防災に関し、町、大阪府、指定地方行政機関、指定地方公共機関等が処理すべき事務または業務の大綱等を定めることとなります。

また、河南町国土強靭化地域計画を指針とすることから、この計画の目標と整合することにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、住民と相互協力の下、町域並びに住民

の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として改正を行う必要があります。

また、議員仰せの能登町等の防災計画を参考として検討を行うとなると、かなりの時間を要すると考えられます。これまでの法律等の改正に伴う地域防災計画の改正につきましては、河南町防災会議に諮り、関係機関と協議する必要があると考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

大阪府危機管理課が発表している南海トラフ巨大地震の震度分布は、河南町は６弱であります。阪神・淡路大震災の折、神戸と洲本が震度６でありました。

昨日の答弁で南海トラフの被害想定の数字もお示しくださいましたが、あくまで機械的な計算の下での数字ということでありましたが、他の議員の心配もあるように、昨今、想定外の災害が起こっているのも事実であります。確かに人員不足、業務多忙の中で、能勢町の計画を参考に対策を講じるというのは、時間を要するというのは理解できますし、すぐに着手できないというのもやむを得ないと思うのでありますが、それでも可能な限りの想定を行い、できる範囲の対策を講じておけば、予想を上回る事態が起こったとしても納得することができるはずであります。

現在、本町から能登半島に派遣され、救助・支援活動に参加されている本町の職員たちが災害現場で得た知見やスキルも参考にし、生きた知識を防災計画に生かしてほしいと考えています。

行政がするべきことは、未来に遭遇するかもしれない住民の負担の回避に努めるという基本姿勢を貫くことが大事だと私は思いますので、重ねてご検討いただきますようお願いいたしまして、次の事項、公務員の人員削減による影響についてと題して、これは町長に伺います。

町長は、定例会議初日の令和６年度町長の挨拶で、能登半島地震に触れ、予算編成に当たり、安全・安心に住めるまちでは、災害に対する備えや災害発生時の対応力向上が求められると示されましたので、今回の質問事項に通ずるものがありますので、ご答弁をお願いしたいと思います。

さて、この事項の本題に入りますが、能登町は正職員227人（任期付教員は含まない）で、災害対応に当たっていますが、同じ規模の災害が起きたとき、河南町は現有の職員で対応することになります。

本町では、公務員の定数管理については、令和４年４月１日現在で公表されている数字は、一般行政部門は104人で欠員不補充となっていて、類似団体と比べた場合、教育委員会の職員数を加えても15.4人少なくなっています。この差は再任用職員などで補うなど、行政の効率化を図ってくださっているのは承知しているところでありますが、非常事態の対応には影響を及ぼさないのか気になっています。

森田町長は、毎年、黒字化を目標に、予算の効率化を最優先し、限られた予算で事業内容の効率化、実効性の向上に努めながら行政サービスを提供してくださっているのでありますが、能登の被災地の職員不足は深刻という報道もあり、本町は大災害時に対応が可能なのか、確認をしておきたいのであります。

平時では、昨今、新たな事業として新型コロナやバス問題にも向き合っていますが、ここ数年、心の病を抱える職員や離職、転職する職員も出ていることから、職員は自らＳＯＳを出すタイミングを逸していないか、そのサインを見落としていないか、また、職員のモチベーションはどうかなど、ここは町長としては目をそらすことなく、しっかりと見ておく必要があると思うのであります。

私は、母親目線で職員の働き方を見たとき、ライフ・ワーク・バランスが整っているのか、家庭生活やプライベートの時間を大切にできているのかも気になっています。本町の中堅職員は、休日出勤もいとわず仕事をしています。確かに誰かがその任を負わなければ住民のためにならないので、こつこつと仕事をこなしてくださっているのでありますが、その仕事を次に続く若い職員たちで賄うには、考え方も異なり、困難になっているということも、自治体の長であるなら意識しなければなりません。

町長は、過日の全員協議会の質疑の折も、その対応としてＩＴ化や機械化、また、アウトソーシングという手法を示され、全く職員定数を増やすという考えはないように見受けましたが、マスコミの報道でも学生の公務員離れが問題視されています。公務員のモラルに与える負の影響などは、バスの労働者不足と同様で、本町でも考慮しなければならない時期になっていると私は思っています。

このようなことから、公務員の人件費削減といった行財政改革のみでは行政課題は解決できないと私は考えるのであります。加えて、定年延長で新規採用の抑制も行われるなら、それによって生じる人員構成のゆがみは、先々の業務運営や人事管理にも問題が発生しかねません。

少子高齢化社会の到来で生産人口も減少し、確かに財政状況は税収も減となり、マイナス

方向に向かうのは間違いないのでありますが、コストや無駄を減らすことに意識が向きがちでありますが、新たに起こり得る不安材料に対応するには、組織に余裕がなければ、もろもろの課題に向き合うことはできません。

職員定数条例における定数は158人となっていますが、令和６年度は昨年よりもまた１名減の122人となっています。２月11日の被災地の報道では、能登町の職員が、もう限界、退職希望もと報道されています。それほど災害現場は苛酷なんだと思います。

では、町長は現状の職員数で災害時は対応できるとお考えなのか、町長のご見解をお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

お答えをさせていただきます。

職員数の問題ですけれども、常勤職員の人員につきましては、過去実施してまいりました行財政改革の取組を継承する形で維持してきているというのが現状でございます。

町の事務は、多岐にわたって、どんどん事務が増えてくるわけですけれども、この事務の遂行に当たっては、正職員のほか再任用の職員、それから任期付職員、あるいは会計年度任用職員が一緒になって、総トータルで行政事務を滞りなく進めるというような体制で、今、取り組んでおるところでございます。

また、今、ＩＴ技術とかいうのを積極的に取り入れて省力化を図るということで、職員の負担というものを低減するということに努めております。

議員のほうから、職員の働き方、それから組織の在り方に関して、いろいろな課題がある点を述べていただきましたけれども、今、先ほどありました離職者とか転職の方、それからメンタルの不調の方が、やはり増えてきているという現状があります。これは、いろいろ要因はあると思うんですけれども、働き方改革、それから特に若い職員層におきましては、仕事に対する考え方の違いとか、こういうものもあって、ここ数年、公務員離れというか、そういうものも進んでいるというような状況は認識いたしております。ただ、そういうような課題に対応して、やはり職場環境というか、こういうようなものを改善しながら行政サービスを行っていくという形で、今は進めております。

しかしながら、今回の能登半島の地震、これによって被災地の対応ですけれども、やはり職員数の問題、これで対応できるかというところでご質問いただいておりますが、職員も被

災を受けるわけでありまして、そうすると、今の人員そのものを全員できるというようなことを想定することもなかなか難しい状況にあります。したがいまして、今の現有職員で、能登半島のような大きなこういう災害に見舞われた場合は、対応するのはやはり難しい状況に陥るだろうというふうには考えております。

しかしながら、今の状況を鑑みて、平時から災害時に備えての準備、訓練等を行うことが必要でありますけれども、今はやっぱり、他市町村との水平連携による協定も締結しておりますので、水平連携での対応、それから国とか大阪府からの支援というものを含めて災害時の対応は考えていく、対応のみということで今考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

水平連携での対応とか、国・府の支援で対応していくというふうなお考えを述べていただきました。

最近報道などで話題となっている「３町村未来図　合併も選択肢」の記事や「地方公務員2040年には必要数の８割に」という記事を目にいたしました。８掛け社会となる2040年の行政サービスのイメージ図によりますと、本町は行政サービスの広域化は既に進めているので、今後は合併も有効な手段となり得るとお考えなのかもしれませんが、ただ、町村合併は、業務の削減ではなく、規模のメリットを生かした効率化なので、分野ごとの広域化はスケールメリットやバックアップ機能強化の観点からは推奨すべきでありますが、合併するということによる広域化は、住民自治の観点が変わるため、この手法で人材調達というのはうまくいかないと私は思っています。

そうなると、町としては、さらに今おっしゃられたように省力化、仕事減らしも進めていかれるかもしれませんが、全員協議会でも福祉関連の新たな計画をお示しされましたが、あらゆる計画に沿った形で事業を実施するには、コアな業務をこなす職員がいることで取り組める体制ができ、対応を取ることができるというものであります。

本町では、専門分野の人材を確保するため、複数団体で共同実施された技術職の人材公募でも４月採用の合格者はありませんでした。これでは、今後は必要な人材を維持することすら難しく、時間が過ぎていくように私は思うのであります。

人を雇うことには人件費が伴います。バス問題が追い打ちをかけ、今は財政的にも大変だということ、これも理解するのでありますが、住民にとっての職員は、安全・安心課題の一

番身近なパートナーであり、味方であります。強い組織には適正な余力が必要です。

能登町をご紹介いたしましたが、227人の職員体制でも、確かにこの中には被災されている職員もいらっしゃいましょう。災害時は職員が疲弊することを考えれば、能登町の職員数は過剰な余裕や不要な無駄でもないと私は考えています。

公務員の仕事というのは、協働では賄えない本来の業務分担を担っています。誰彼なしに依存ができない分野では、責任から逃れられない役割や立場があります。だからこそ、次回当選の暁には、職員体制の負担の影響も考え、職員を育てながら、余力を持って住民サービスができるような体制を構築してほしいというふうに思うのでありますが、再度、町長のお考えをお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

職員体制の問題ですけれども、やはり事務量が増えていくということで、その時代時代に合った住民サービスを的確にこなしていく、対応していくということが求められていると思います。

この中で、やはり町においては、いろいろな行政課題が増えてきますので、その新たな行政課題に対しまして、組織を見直したり、それから人員の対応とか、そういうようなものも含めて、その都度対応してきたところであります。

大きなものにつきましては、プロジェクトチームをつくって全職員協力してやるというような形でのコロナ対応も行ってまいりました。そういうような対応で、今は住民サービスを維持してきていると、こういう状況でございます。

職員には、やはり人材育成というのが一番大きな観点だと思います。やはり職員には目標と目的意識を持って日々職務に当たっていただきたいとは思っております。いろんな機会に研修していただいて、自己研さんをする機会にどんどん参加してもらうとともに、そういう機会も含めて検討していきたいと思います。

今、先ほど余力という話があったんですけれども、余力を持って対応していくというのが、どうしても対応になってきます。今、2040年に公務員の人員が減ってくるというのは、これはやはりＩＴ技術がどんどん進んでいくと、公務員というのがなくなる職種に入っているんです。なくならない職種はいろいろあって、やっぱり人を育てたり、人を教育するとか、そういう分野については、どうしても人員的に人が要ると。ただ、我々の公務員のところは、

そういうなくなる職種の一つに数えられている部分があります。

しかしながら、やはり住民と一対一でお話ししながら、対話して行政を進めていくというのが基本の基本だと思っていますので、職員数はそうなっていますが、多分なくならない方向で進めるべきだというふうに私は考えております。

ですので、体制としましては、余力を持つというか、気持ちの余裕を持てるような職場環境も含めて引き続き検討していきたい、このように思っています。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

確かに気持ちの余裕を持つということも大事だろうというふうには思います。人を育てて、組織を育てておかなければ、組織は持続できない、そういうふうに私は思います。

事業費を削減せざるを得ない状況下でも、ＩＴを導入にしても、このまちのために全力を尽くしてくださるのが自治組織の自立経営の基本であります。本町の職員たちは優秀でありますので、住民の満足度向上に向かって尽力できる人的環境を整理すれば、実は注力したい事務事業、予算を最低限に抑えなければならない状況であっても、知恵を働かせて頑張ってくれることでしょうし、そのモチベーションの維持向上のために、町長が側面から支え、職員の頑張りを応援してあげてほしいのであります。

次に、町長が目指すべきは、被災地の状況から見ても困難を伴うと予想される被災地の状況を自分事として捉え、財政が今、黒字の間に、少し余裕が生まれるような体制の構築を私は決断してほしいのであります。次の４年間も人員の補充しない手法で効率や成果ばかりを求めると、いざというときに恐らく影響が出てきます。町長の任期は４年です。４年だからこそ、将来に禍根を残さないように、行政組織を中長期的な視点で見据え、取り組んでほしいと思っています。

バスの運転手不足も問題になっておりますが、公務員不足についても考えないと、近い将来、時間切れになってしまうおそれもあります。本町の職員定数の在り方については、今の職員の頑張りを適切に評価し、職員のモチベーションが維持できるように、当選後の課題として、次の４年間では、職員体制にも、先ほどは気持ちの余裕というふうにおっしゃられましたが、ゆとりが持てるように職員補充に向けての検討をお願いしたいのでありますが、もう一度ご決意をお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

本町の職員ですけれども、今、限られた人員の中で行政事務を進めているというところで、職員の頑張りというんですか、職員の働きについては感謝しているというような状況であります。

しかしながら、今は、先ほども言いましたけれども、離職、転職、メンタル不調、そういうような状況もありますので、そういう事実を的確に把握して対応していくという形で進めてまいりたいと思います。

組織全体としては、やはり今、職員の募集の共同実施というものをやったんですけれども、昨今の全体的な、社会全体の流れとして、やはり技術者不足というのが、先ほどのバスの乗務員の問題もありましたけれども、顕著に現れておりまして、本町でも採用がうまくいっていないというのが現状でございます。ただ、募集は引き続き行うわけですけれども、やはり優秀な人材を確保するために、募集の方法とか、そういうようなものは考えていかなければならないと考えています。

ただ、やはり人員増となりますと、コストというのもかかってきます。このコストをどういうふうに対応していくかというのが一番の課題なんですけれども、事務事業を進める上で住民サービスに使う人材がどうしても必要になってくるということがあります。これは、この間も高齢者保健福祉計画とか、介護保険事業計画の中でも、どんどんサービス量というのは増えてまいりますので、そういうようなものについては、いろんな対応を、職員とそれ以外に外部の委託とか、そういうような方法で対応できるような形で進めていきたいと思っています。

ただ、今、公務員全体の考えとして、人員を増やすというのは、なかなか難しい課題でありますが、必要な人材を必要なときに対応していくという形で進めていきたいと思っています。その点で職員にもモチベーションを持っていただくと。そのためにも、今、人事評価をいち早く取り入れてやっているんですけれども、やはり給与への反映とか、こういうようなものについても的確に進めていきたいと、このように思っています。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

町長もおっしゃられたように、今月、本年３月３日に報じられたニュースでは、総務省が

調査した地方自治体で働く非正規公務員の数は、昨年度は74万2,725人に、調査を開始した2005年度以降で最も多くなったというふうなニュースや、２月末には、総務省が実施した令和４年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果では、地方公務員の残業時間はかなり多いというふうに報じられています。この状況というのは、本町も同様ではないでしょうか。

このような状況下では、公務員の労働者もバス問題と同様にやっぱり成り手不足が生じます。どうして予想される事象への対策を講じなかったのかと言われないように、今後は慎重に見極めながら対応、対策を講じてほしいというふうに思いますので、今回提案させていただきました。

今年になって、公共交通に関するシンポジウム等に私は参加しているのでありますが、一日の空白もなく復活させたことは奇跡だとバス問題研究の第一人者が言われるように、本町の職員たちの頑張りは各地の自治体から注目されています。その仕事ぶりは、バス問題で苦境の自治体のモデルとなるケースとして高評価を得ているということをお伝えいたしまして、その職員たちの持てる力を今後も維持できるように、職員体制にも気を配りながら、お願いしておきたいと思います。

では、次の事項に移ります。

社会福祉協議会の事業とは何かについてお伺いいたします。

昨日、廣谷議員からも町との連携や改革についての質問もありましたが、違う角度から質問いたしますので、ご答弁よろしくお願いいたします。

コロナ禍により、地域生活課題が拡大し、かつ複合化・複雑化しています。社協と協働によって、これら地域生活課題の解決を図り、共に生きる豊かな地域社会づくりが進められることを期待したいので、最後にこの質問を取り上げます。

本町では、少子高齢化と人口減少の進行、単身世帯の拡大が進み、旧村などでは、特に高齢者の独り暮らしなど、地域や家族の弱体化が進む中、様々な生きづらさ、暮らしづらさを抱える人、また、望まない孤独・孤立の状態にある人も増加しており、コロナ禍後は、課題はなお一層深刻化し、生活状況が見えなくなってきています。

そんな中では、地区福祉の担い手として社会福祉協議会が多様な主体の連携・協働の場としての役割を発揮することで、地域に必要な組織としての存在意義を示すことにつながると考えております。

社会福祉法人制度改革により、地域における公益的な取組が社会福祉法人の責務として明確化されました。そこで、社会福祉協議会は、法人運営事業以外にボランティア活動や地区

福祉委員会、また各種団体事務局として団体とつながり、事業に取り組んでいますので、では、社会福祉協議会とボランティアや各種団体、ボランティアセンター等の連携の課題や社会福祉協議会が担っている協働の推進など、現状、どのような推進事業が行われ、住民と協働事業を行うにはどのような課題があるのかということをまずお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

昨日もお答えしまして、重なる部分もございますが、市町村社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域住民及び福祉組織、関係者の協働により、地域社会課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進することを使命としております。

本町の社会福祉協議会におきましても、民生委員、児童委員、地区福祉委員会、老人クラブ連合会、ボランティア連絡会などの各種団体、施設などの社会福祉関係者、保健・医療・教育などの関係機関との連携・協力の下、地域の見守りやサロン活動、世代間交流、当事者グループの活動の促進、要支援者に対する様々な支援、配食やラクチンライフサポートなどの生活支援サービスなど、地域の皆さんと協働で取り組んでおります。

一方で、近年、少子高齢化や就労の高年齢化などにより、これら地域福祉における協働の担い手の高齢化や確保の問題など、そして支援の難しい複合的な事案も多くなってきていると伺っております。

このような中で、福祉の両輪として町と社会福祉協議会が協働して、社会福祉協議会においてはボランティア活動の促進、地域の協力者の発掘・確保による支援のネットワークづくり、活動・参加の場の創設など、その存在意義を発揮していくことが期待されております。

以上です。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

課題と推進事業のまとめをお伺いいたしましたが、次に社会福祉協議会の評価について伺います。

社会福祉協議会のボランティア活動といえば、まず真っ先に思い浮かぶのが、災害時、ボランティアグループとのつながり、防災力などを高めることにあります。ボランティアの団

体は、地域や個人の思いを形にし、具体に動いているのでありますが、このような役割を陰で支える力は何かと考えるなら、社会福祉協議会はその橋渡しをする役目を担っていると思うのであります。

例えば、私が所属する日赤奉仕団は、今般、本町でも能登半島地震災害義援金を募ったのでありますが、その際、企業とアポを取り交渉するなどの根回しで募金活動の下準備をしてくださったのは、河南町社会福祉協議会の職員たちであります。住民の方たちは、テレビの報道を見て何かしたいという思いを募らせていたのでありますが、個人で支援をしたいとの声もある中で、物資を送ることもままならず、義援金募集は、自分にもできることがあると行動するきっかけになり、子供たちもお小遣いを募金することで、災害支援に興味・関心を持ってもらうことにつながりました。

ほかにも、ボランティアの人たちが主体的に取り組めるような実践の取組は、実は後方支援として、もろもろの事務的な処理を担っている社会福祉協議会の陰の力があって実践できたことだと思っています。

そこで、行政はこのような見えない力をどのように評価されているのか、お伺いしておきます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

河南町社会福祉協議会は、日本赤十字社大阪府支部河南町分区の運営も担っております。

日本赤十字社は、国内外の災害救護をはじめ、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動されており、その活動の一つが災害義援金の受付や募金活動であります。また、常日頃から河南町赤十字奉仕団の方々にご協力いただいていることを感謝いたします。

今回の能登半島地震においては、特に甚大な災害であり、被災者に寄り添う気持ちを持って社会福祉協議会の職員が河南町赤十字奉仕団の方々と共に募金活動に取り組まれたことは評価しております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

今、評価を伺ったのでありますが、社会関係や人間関係の希薄化で、お互いの関係が必要とされる体制をつくるには、公的サービスだけでは限界があり、こうした地域の課題や状況

に対応し取り組まれているのが、小地域ネットワーク活動や、民生委員、児童委員を中心に行われている見守り援助活動などで、支え合い、助け合いのまちづくりを進めています。

また、日々の登下校の見守りや独り暮らし高齢者など声かけ訪問は、日頃から顔の見える関係性をつくりやすく、子供たちは地域の人たちに愛され、守られていると実感できたときに他者を思いやる心が育成されるに違いありません。

老人クラブが行ってくださっていたこども園を招いてのタマネギやジャガイモの収穫、青崩地区で行われていた田植えや稲刈りなどの催しも同様で、子供たちを招いて事業が行われているのでありますが、ところが、これらの活動を支える社協は、現時点では橋渡しや接点の役目で終わっているところが気になっているのであります。

次のステップに進むには、一度ここで立ち止まり、一旦この成果を確認し、ここをさらに伸ばしていく必要があると思うのでありますが、これについてのご見解をお伺いしておきます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

地域のきめ細やかな福祉活動の多くは、地域の皆さんや福祉・保健・医療・教育などの関係機関や各種団体などの協力・活動により行われております。そのため、それらの活動が円滑に遂行できるよう、その輪の中に入って支援をしていくことは、社会福祉協議会の大切な役割であります。

さらに伸ばしていくというご指摘ですが、社会福祉協議会では、今年度から地域を指定し、各地域で活動の継続が問題となっている課題などについて、社会福祉協議会職員が地域の活動者と一緒に検討を行っており、今後順次各地域で実施していく予定でございます。

この取組も一つの端緒として、今後、社会福祉協議会は、現在地域で行われている取組の枠にとどまらず、必要とされる資源や場のコーディネート、担い手の確保やボランティア活動の促進など、一層地域福祉推進の核としての役割を担っていくことが求められているものと認識しております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

社会福祉協議会は、地域福祉事業の核として役割を担っていくことが求められるとのご答

弁でありました。私も本当にそのように認識していますので、本日、最後の事項になりますが、社会福祉協議会の事業を協働のまちづくりと関連して、課題などについてもう少しお伺いいたします。

様々な団体は、地域における活動の推進に取り組み、社会福祉協議会は、これからも多くのボランティア関係者と共に協力しながら、町内のボランティア・ネットワーク活動の充実を目指してほしいと思うのでありますが、団体の活動に目を向けたとき、昨今、事業を行うことが目的化してしまい、その力を育むために必要だったはずの活動が制約されているように感じることであります。

ボランティアは、公共性の高さや組織の基盤が安定しているわけではないので、ひょっとしたらそこに戸惑いが生じるのかもしれませんが、住民の持てる力が地域社会に存在することで社会に好循環をもたらすことができるとするなら、今後、住民がいかに主体的にその運営に関われるかが問われてくると考えています。

そこで、社会福祉法第109条に規定されている社会福祉に関する活動への住民の参加のために意思疎通が図れるようになるには、何かしら調整できるような機能を整える必要があると思うのでありますが、町はそのあたりの課題認識はあるのか、お伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

現在、本町では、民生委員、児童委員や地区福祉委員会、各種団体や関係機関などの連携や協力の下、地域の見守りや交流活動、配食やラクチンライフサポートなどの生活支援サービスなど、いろいろな活動が行われていますが、担い手の高齢化などが課題となっています。

このような中で、社会福祉に関する活動への参加を援助、促進するには、これまで述べさせていただきましたような各種の活動において一層の連携や支援に努めるとともに、地域福祉計画、地域福祉活動計画に基づいて、福祉の大切さや各種福祉活動についての周知・啓発の充実、事業者などを含めた新たな地域の担い手として有償を含むボランティアの確保に取り組んでいくことも必要と考えております。

先ほども申しましたように、社会福祉協議会では、指定地域に入り込んで地域の関係者と共に課題に対する検討を行う取組を進めております。このようなアウトリーチの取組を今後一層進めていくことにより、社会福祉協議会の機能が充実されていくものと期待しております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

では、さらに社会福祉協議会のボランティアとの連携の課題、協働の課題について、もう少し具体に再質問をいたします。

私は、他の団体のことは分からないので、私たちが行ってきた活動を例に例えてお示しいたしますが、私たちは、まず個の視点から始まり、個々人の活動がグループ化し、さらにネットワーク化していきながら形成されていった経緯があります。そのような活動が、今後、住民による民主的で主体的な運営組織との協働の姿や支援を行う支援組織としての役割が問われるようになると、活動の幅は想像以上に広がりを見せてくるように感じています。そこを考えると、協働事業としての私たちの活動が有効的な役割を果たすためには、社会福祉協議会の存在が必要となっていることは間違いないのでありますが、ボランティアが自主性や創造性の下に活動していくためには、ボランティア組織を自ら育てていくことが求められており、そこを意識するなら、自立できないことへのジレンマを感じるのであります。

ボランティア活動は、自由な意思で取り組むものであり、何が必要とされるかを考えて自由に実施することができる活動であるなら、そうした取組が社会の仕組みを生み出すことにつながる活動につなげていくには、何が足りないのか、何が必要かを探らなくてはいけません。

本町のまちづくり計画では、住民同士や地域間でコミュニケーションや「たすけあい」があるまち、子どもたちは地域に見守られながら成長でき、大人はライフステージに応じて誰もが「ゆめ」を「はぐくめる」まち、これを目指しますとしています。この計画に参画する私たちは、様々な立場や思いの人たちが関わってまいります。

お互いに連携しながら、さらに効果が上がるような仕組みに発展させていくにはどうすればいいのか、このあたりの課題を整理し、住民が役割を担えるように検討をお願いしておきたいと思うのですが、お考えをお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

民生委員、児童委員や各地区福祉委員会、老人クラブやボランティア連絡会をはじめ、地域における見守りや生活支援などの安心につながる活動や交流、健康づくりなどの参加機会

づくりなどに日々取り組んでいただいている地域の皆様には感謝申し上げます。これらの活動に取り組んでいただく上で、社会福祉協議会は各組織の事業の調整や協働により事業を推進するなど重要な役割を果たしております。

様々な立場や思いの人たちが関わる中、住民が連携や一層役割を担えるような検討をいただきたいとのご質問ですが、担い手の高齢化や不足という厳しい環境下での課題でございます。

今後、社会福祉協議会では、地域の皆様の様々な取組や協働の継続、促進のための一歩踏み込んだアウトリーチによるコーディネートの取組を推進したり、ボランティアセンターが情報発信やニーズとサービスをつなぐ役割を担っていくことなどが必要と思われますが、町といたしましても、ボランティア活動を促進するための経済的な支援制度など側面的な支援策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

側面的な支援策を検討していただけるというご答弁でありました。

参加の手法で住民の自立度を高めることこそが、ボランティア活動を強める一助になるとするなら、ここは役割分担として、社会福祉協議会の役割と住民主体の役割の双方の力を高めていかなければなりません。幾ら先駆的な福祉計画を立てても、その目的が果たせなければ、計画の意義が果たせません。どのような課題があるのか、どのように取り組むのか、どのような効果があるのか、社会福祉協議会は地域の人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせて計画の目的達成の役割が担えているのか、そこのところも精査してほしいのであります。

社会福祉協議会の事業では、支援を必要とする人に対し、安否確認や見守り、生活課題の発見、相談、援助を必要なサービスや専門機関へのつながりなども行ってくださっていますし、また、住民同士の支え合いの活動支援のほか、セーフティーネットの体制づくりなど、地域福祉の計画的な推進を図るため、関係機関・団体などに働きかけも行われています。でも、その力が高齢化も相まって弱まっているようにも感じています。そこを意識し、ボランティアの自発的な意思に基づく自主的な活動を尊重するなら、社会福祉協議会の持つコーディネート機能を強化し、みんなが動きやすい体制をつくってほしいというふうに考えます。

なぜ、今、協働が必要なのかを考えたとき、持続可能な人材の循環を図り、協働体制を構

築していくには、少子高齢化が進む時代だからこそコーディネートする機能を強化することが求められていると思うからであります。そうすることで、活動者個人への自己実現の欲求が充足されるだけなく、その活動の広がりによって、共に支え合い、地域社会づくりが進むなど、協働のまちづくりとしても大きな意義を持ってくると考えていますので、最後にもう一度、町としてのご見解をお伺いし、本日の質問は閉じたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

繰り返しになりますが、地域の皆さんの様々な取組や協働の継続、促進のための一歩踏み込んだアウトリーチによるコーディネート機能の推進を図るとともに、事業者などを含めた新たな地域の担い手としての有償を含むボランティアの確保やボランティアセンターによる情報の発信、ニーズとサービスをつなぐ機能の発揮などに取り組んでいくことが求められているものと存じます。

このような厳しい課題に対応するにはマンパワーが必須となりますので、地域共生社会の理念に基づき、相談支援体制の充実も含む重層的な支援体制の構築を図り、課題の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

大門議員の質問が終わりました。

ここで、11時15分まで休憩といたします。

休　　憩（午前１１時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午前１１時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、力武議員の発言を許します。

力武議員。

○５番（力武　清）

５番、日本共産党、力武清、ただいまより一般質問させていただきます。

私の質問は、今回３事項でさせていただきます。

補聴器購入助成制度、２番目にデジタル化の取組について、３番目は農業振興について、お尋ねさせていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、補聴器購入助成制度の導入制度化に向けての質問からやらせていただきます。

昨年６月議会において、国に対して「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める請願書」が本議会で全員一致で採択されました。この請願書は、国に対しての補助制度を求める内容となっておりましたが、今回、私の質問の趣旨は、町独自の制度化を求めるものであります。

全国年金者組合大阪府本部によりますと、直近４年間の実施自治体は、令和２年度では36の自治体が実施していたのが、令和３年には123、令和４年には184、令和５年１月には239の自治体まで広がってきております。高齢者の誰もが補聴器を買えるようにしてほしい、こういう率直な声が議会や行政を動かし、制度の広がりがあるのではないかと思っております。

広がりを続けている助成制度ですが、なぜこのような広がりを続けてきているのか、まずお伺いいたします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

現在、助成制度を実施している市町村の事業実施の目的を見ますと、高齢者の外出や社会参加を促進するとともに、認知機能低下や認知症の予防を図ること、加齢とともに心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい状態、筋力が衰え、虚弱な状態をフレイルといいますが、そのフレイルの予防や健康寿命の延伸を図ることなどとしています。その対策として、補聴器購入の助成制度の取組が広がりつつあるものと考えられます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、部長答弁で、認知症、また介護等々に効果があるような動きの見解が示されておりますけれども、大阪府内の動きも顕著な広がりがありまして、最初に制度化された貝塚市に続いて、交野市、泉大津市、岬町、隣の富田林市、大阪狭山市と、６つの自治体に実施されてきております。

コロナ禍で高齢者の社会参加が大きく制限され、出かける機会が少なくなり、人と人との

会話がなくなり、無口になる。また、家族の中であっても聞きづらい状況で、会話の中に入れなくなる状況をよく耳にいたします。医学的に見ても、会話、人との交わりがなくなると、認知症状の進行が進むといった調査報告もあります。また、国連機関のＷＨＯにおいても軽度難聴者に対する補聴器を推奨しております。

介護予防の観点からも補聴器への購入助成制度は有効かと思います。見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

議員ご指摘のとおり、コロナ禍において外出自粛など要請があり、百歳体操や老人クラブの様々な活動など、高齢者の身近な外出や運動、人と交流する機会が制限されていました。また、聴力の低下によりコミュニケーションを取りづらいことが、活動を妨げる一因となることも考えられます。

本町では、住民の皆さんが自主的に介護予防につながるような運動や交流活動の支援に取り組んでおりますが、補聴器の購入助成の仕組みにつきましても、介護予防や交流活動を促進するための一つの手だてとして効果が期待できるものと考えております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

重ねて、補聴器の有用性、有効性について質問したいと思います。

今年の２月５日の全員協議会で示された令和６年度から令和８年度にかけての第９期介護保険事業計画では、６つの基本目標が掲げられております。その中で、目標２では認知症施策と権利擁護の推進、目標４では介護予防と生活支援の充実、また、さらに目標５つ目には、生きがいづくりや社会参加の促進が掲げられております。目標を達成する上でも、高齢者の社会参加を促進する上でも、是非とも制度化を求めるものでありますけれども、見解を求めたいと思います。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

先ほどお答えしましたとおり、町としましても、補聴器の購入助成の仕組みにより加齢に

よる難聴の早期対応をすることで、介護予防や交流活動などを促進し、高齢者がより住み慣れた地域で自分らしく暮らせる一助になるものと考えます。

制度化に向けて国や府に引き続き要望するとともに、本町独自の制度については対象者や助成の仕組みなども含めて検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

是非とも、高齢者の人権や人格を尊重する社会が実現するような、そういう一助になることを期待して、次の質問にいきます。

デジタル化の社会の取組についてお伺いいたします。

まず、マイナンバーカードの普及状況についてお伺いします。

国の制度として始められたマイナンバー制度でありますけれども、本町もポイント還元などの普及促進に取り組まれてきました。カード普及はどの程度進んでいるか、まずお聞きします。

取得者の人数や取得率、それと取得者の年齢区分ごとにどのようになっていますか。

取得者のうち、この間の返納された人はあるのかどうか、さらにはその数は公表できるか、お聞きいたします。その際、返納理由などは何であったのか、お伺いします。

また、取得者の日常生活における利用者にとっての利便性向上にどのような場面で役立つのか示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

令和６年１月末現在におけるマイナンバーカードの取得者数は１万2,152人、取得率は81.0％で、取得者の年齢区分ごとの割合は０歳から９歳で８％、10代で９％、20代で10％、30代で７％、40代で11％、50代で14％、60代で13％、70代で16％。80代以上で12％となっております。

次に、この間の返納者数でございますが、令和６年１月末現在で、マイナンバーカードの申請はしたものの、取得前に取消しを行った方が３人、取得後、返納された方が７人で、合わせて10人となっております。返納理由としましては、利便性がないからとの声を聞いてお

ります。

次に、取得者の日常生活での利便性でございますが、住民票などのコンビニ交付サービスが受けられることやスマートフォンからの所得税の確定申告がスムーズにできることなどが考えられます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今、報告を受けて、各年代ごとに満遍なくカードが普及されていることはうかがうことができるんですけれども、カードをつくりたくないという人の理由に、情報の流出が怖い、申請が面倒、あるいはメリットを感じない、今、部長答弁にありましたように、そういったアンケートの結果もあります。

情報の流出が怖いという理由に対する意識は、銀行やドコモなどの金融機関や通信機関からの顧客情報が漏れることに対する疑念、不信感が考えられます。

マイナンバーカード取得者と非取得者との差はどのような場面があるか、お答え願いたいと思います。

また、差がある場合の非取得者に対するマイナス要因は発生するのかどうか、お伺いします。

さらには、発生するとしたら何らかのペナルティーがかかるかどうか、再度伺いたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

マイナンバーカードの取得につきましては、本人の意思によるものであり、強制によるものではございません。

マイナンバーカードの取得者と非取得者との差はどのような場面があるのかとのご質問でございますが、各種証明書の申請などに際し、マイナンバーカードや運転免許証などが本人確認書類として有効であることから、現状では差はないと考えております。しかし、電子申請などにおいては、マイナンバーカードが必要となります。

また、ペナルティーはございません。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

各種の契約であるとか公的申請などは、必ず本人確認が必要不可欠な問題です。それはそういう時代になってきております。

しかし、マイナンバーカード非取得者の人が確認できにくくなっているという状況も社会の変化の中であるわけですけれども、この問題に対してどのように役場としては考えておられるか、お聞きしたいと思います。

○住民部長（大門　晃）

本人確認書類につきましては、マイナンバーカードだけではなく、運転免許証や運転履歴証明書、パスポート、身体障害者手帳などが該当しますので、マイナンバーカード非取得者の方の本人確認ができにくい状況になっているとは考えておりません。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、２項目めのマイナンバー保険証についてお伺いします。

マイナンバーカードと国保、協会けんぽ、共済組合などの医療保険証がひもづけられております。先日の報道で、国家公務員のマイナ保険証の昨年11月分の利用率が4.36％であったと報道されました。しかも、マイナ保険証を所管している厚生労働省は4.88％と衝撃的な数字となっておりました。

デジタル化を進めている関係省庁は衝撃を受けているとの報道でありますけれども、なぜマイナ保険証の利用率がこれだけ低い利用率になっているのか、お尋ねします。

他人の名義になっていたとか、カードリーダーが読み取れないなど、システムトラブルが多く、不信感が募っているからではないでしょうか。

そこでお尋ねいたします。

本町に関して、マイナ保険証に登録されている人は何人おられますか。本町が確認できる国民健康保険証や後期高齢者医療保険証で確認できると思います。それぞれ対象者と割合を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

国民健康保険の被保険者のうち、マイナ保険証登録者の人数と割合でございますが、被保険者数が3,166人で、そのうち登録者数が2,017人、割合は63.7％となっております。

後期高齢者医療の被保険者につきましては、被保険者数が2,875人で、そのうち登録者数が2,008人、割合は69.8％となっております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

医療保険証の今の登録をお聞きしましたけれども、登録者数に対して、マイナ保険証を登録されている人が国保で63.7％、後期高齢で７割ほどの方、逆に言えば、４割近い人が保険証登録をされていないという結果になるわけですけれども、あれだけ国が盛んにひもづけを宣伝しておりますけれども、この問題でトラブルなどの苦情は発生しているかお聞きします。

さらには、トラブルの内容はどういったものか把握できているかどうかお伺いするのと、トラブル対処への手だて、フォローはできているのかお伺いいたします。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

マイナ保険証に関するトラブルなどの苦情についてのご質問でございますが、本町の担当窓口におきましては、現在のところ情報は入っておりません。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

報道であるようなトラブルが発生していないことに安心をいたしました。トラブルがないことを願う次第でありますけれども、私が定期的に行っているところの診療所でもカードリーダーが設置されておりますけれども、医者の方や看護師さんに、これ使っていますか、使われていますかと聞いたら、ほとんど使っていない、飾り物になっているというのを報告しておきたいと思います。

それで、国は、今年の秋、現行の保険証を廃止すると盛んに言っておりますけれども、現行紙の保険証の有効についてどうなるかお聞きしたい。それは、一番の心配事ではないかな

というふうに思っておりますけれども、その関係で現行の保険証をどういうふうに扱っていくのかお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）

令和６年度より、大阪府の市町村国保が、統一基準の下、運用されることになり、被保険者証の有効期限も統一されることになりますが、その扱いにつきましては、現在、大阪府のワーキング会議で検討中ということでございます。

後期高齢者医療につきましては、令和６年12月２日の前日までは紙の被保険者証を交付することになり、その有効期限は令和７年７月31日となっております。

以上です。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

是非、多くの方が保険証を使っておられますので、受診される際のトラブルが、迷いがないように安心を与えるような施策も、また一方、行政のほうとしては取組をお願いしたいと思います。

それでは、次の質問項目に入ります。

農業振興策についてお伺いいたします。

現状の実態からお伺いしたいと思います。

本町の基本的な産業振興策として、農業振興策に力を注ぐとしております。そこで、潜在的に振興策としてふさわしいかどうか、どのように見ているのか、直近の産業構造、大阪府下全体で毎年出されている資料を調べさせていただきました。令和２年度時点で、総農家数は、本町の場合603戸、経営耕作面積は１万9,840ａで、大阪府内で見ますと順位では、農家の戸数では13位、耕作面積では14位と位置づけされております。

そこでお伺いいたします。

農業収穫高はどの程度あるのか伺います。また、都市近郊農業を発展させるために振興させるだけの可能性、発展性を見いだせる資源があるのではないかと思いますが、見解をお伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

農林水産省のホームページに掲載されております市町村別農業産出額（推計）によりますと、本町の令和３年市町村別農業産出額は８億２千万円で、そのうち耕種農業産出額は７億４千万円となっております。

大阪府全体の耕種農業産出額の平均を算出いたしますと、１ha当たり約221万円となります。これを本町の耕地面積441haで換算いたしますと約９億７千万円となり、発展的に振興させるだけの資源があると考えられます。

ご承知のとおり、本町は、大阪府の南東部に位置し、大阪市の中心地から25㎞圏内にあり、都市近郊農業として、ナスやキュウリ、イチジクなど、また、近年ではイチゴの栽培も盛んとなっており、新たに企業の参入も進んでおります。

本町は、都心に近く、また、過去から農業生産力の増大、生産性の向上などを図るために、農業基盤の整備としましてほ場整備などを進めていることから、これらの強みを生かしまして、関係機関と連携を図りながら農業への企業参入など進めて、農業の振興に努めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

今の答弁を聞きますと、まだまだ本町の農業は潜在的な資源があることが分かりました。

現況８億２千万円に対して、潜在的には９億７千万円、10億円近くまで発展性があるんだというようなことが示されたわけですけれども、その方向で、やる方向で検討していただきたいんですけれども、しかし、問題は、全国的な高齢化の波は本町でも言われておりまして、後継者不足は指摘されていることですが、本町の農家の603戸のうち、人口構成についてお伺いしたいと思います。若い層である20代、30代、40代の新規就農者は何人になっているか、お伺いします。

それと、所得補償制度を活用した従事者は何人いてはりますか。その人たちの定着率について、お伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

2020年（令和２年）の農林業センサスでの本町の農家数は603戸となっており、販売農家が224戸、自給的農家が379戸となっております。

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している基幹的農業従事者は236人で、15歳から29歳までは１人、30歳から39歳まで２人、40歳から49歳まで７人、50歳から59歳まで17人、60歳から64歳まで12人、65歳以上が197人となっております。

次に、本町の認定新規就農者の人数でございますが、過去10年間、これは平成26年度から令和６年１月時点まででございますが、新規就農者として認定した人数は19人となっており、令和６年２月１日現在での年齢別の人数は、20歳代４人、30歳代３人、40歳代５人、50歳代７人となってございます。そのうち、11人が農業次世代人材投資資金及び経営開始資金を活用され、令和５年度に、この制度を活用されている方は９人となっております。

これらの認定新規就農者の農業への定着率につきましては、現時点において100％となってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

新規就農者が、所得補償制度を活用して、19人のうち100％が今も頑張っておられるいい案ということで、もっともっと参画してほしいですし、私の知っている若者は、堅い仕事をやっておられたんですけれども、農業に目覚めて、今、５年たちますけれども、定着して頑張っておられるので、そういった人たちの励ましにもなるんではないかと思っております。

それで、次の質問をさせていただきます。

遊休農地の実態はどのようになっているのかということと、遊休農地の再活用に向けての取組はどのようにされているか。また、遊休農地を活用された田畑はあるのかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

毎年、農業委員会において農地パトロールを行っております。令和５年度の農地パトロールの結果で見ますと、遊休農地の面積は、ほぼ約16haとなっております。

遊休農地への取組でございますが、土地所有者への適正な農地の管理についての指導を行うとともに、大阪府や農地中間管理機構、大阪府みどり公社でございますが、これらなどと連携をいたしまして、担い手の確保や農業への企業参入への取組などを行っております。

これらの取組によりまして、今年度は昨年度と比較いたしまして遊休農地が0.8ha減少してございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、２項目めの西部土地改良区の現状と実態についてお伺いしたいと思います。

河南西部地区は、寛弘寺・神山地区に昭和57年から平成16年の期間に大阪府の事業として土地改良区として整備され、事業費30億6,700万円、63haの良好な農地に改良されました。

現状で何人の方が加入されておるのか、就農されているのか。また、63haの耕作面積の活用の実態についてお伺いいたします。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

河南町河南西部土地改良区の組合員数は、令和４年度末で207人となっております。

当該改良区内の面積でございますが、62.8haとなっており、農地面積が48.7ha、道路や水路等の農地以外の面積が14.1haとなっております。

農地面積の内訳でございますが、畑地が38.4ha、水田が7.5ha、樹園地が2.8haとなっており、稲作や野菜栽培が中心で、近年は新規就農者や企業によるハウスでのイチゴ栽培が盛んとなってございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

優良な農地として十分な活用をされているわけですけれども、農業振興策として開発されたわけですけれども、土地利用に関しての用途変更期限はいつまでになっているのかお伺いしたいと思います。

最近テレビでも報道されましたけれども、あべのハルカスで販売されているイチゴが、あ

の土地の一角で栽培されて、評判になっているというニュースも報道されました。重ねて、重層で近代的なビニールハウスの中で栽培されてはおります。品種も改良されている様子で、消費者の趣向、味覚に合っているみたいなことでありますけれども、ああいった資本金の大きな企業の参加、参入が可能になるには、どういったものの要件を満たしたらできるのか、お示ししていただきたいと思います。

また、あの場所での就労の実態はどのようになっているのか、地元の雇用促進につながっているかも併せて示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

河南西部土地改良区につきましては、農業振興を目的に整備され、当該区域内の農地は、農業振興地域の整備に関する法律第６条に基づき、大阪府が農業振興地域に指定しており、併せて本町においても農用地区域としていることから、耕作の目的以外の用途への変更は期限に関係なく原則できないこととなってございます。

法人が農業に参入する場合の要件についてでございますが、基本的な要件といたしまして、農地の全てを効率的に利用できるよう機械や労働力等を適切に利用するための営農計画を持っていること及び周辺の農地利用に支障がないようにすることとなっており、農地を所有する場合は、農地所有適格法人であれば可能となってございます。

なお、賃借であれば、農地所有適格法人の要件を満たす必要はございません。

就労実態や地元雇用促進につきましては、本町では把握しておりませんが、企業の農業参入につきましては、地元雇用の促進について期待できるものと考えてございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

西部改良区のところでは、良好な農地として、今後とも、二百数十名の方が農作、耕作されておりますので、引き続き頑張っていただきたいと思います。

それで、土地利用の観点で六次産業の可能性についてお伺いしたいと思います。

良好な土地で農産物の生産を行い流通・販売させる従来型の農業を近代化させる上で、六次産業が今、全国的に見直しされてきておりますけれども、そういった意味で、改良区の将来利用の在り方として、産業振興策の可能性を見いだすことを提案しますけれども、見解を

示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

六次産業は、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組でございます。

河南西部土地改良区での六次産業の可能性につきましては、農地法の許認可等が必要ではございますが、条件が整えば可能であることから、農業振興としては期待できるものと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

最後の質問項目になります。

加納・寺田地区のほ場整備事業についてお伺いしたいと思います。

加納・寺田地区のほ場整備事業が、今年度から工事が始まろうとしておりますけれども、基本的なことですが、参加する農家の数と整備面積、総事業規模についてお聞きします。この地区での整備を行う理由と目的についても併せてお聞きしますので、示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

加納・寺田地区では、農業従事者の高齢化や後継者不足、施設の老朽化等が進行しており、農地及び農道が狭小である、営農が難しく生産性が低いなどの理由から、地域で話合いが行われ、農地の集団化と担い手の確保を一体的に取り組む農地中間管理機構関連農地整備事業によるほ場整備事業を行うこととなりました。

本事業は、ほ場整備事業により農地の集団化や用排水路・道路の整備を行い、優良な営農環境を確保するとともに、農地中間管理機構事業を活用し、地区内の農用地を新たな担い手に集積・集約することにより、農業の生産性と収益性の向上、農業構造の改善に資すること

を目的といたしています。

参加農家は66名、地区面積18ha、受益農地面積は13.5haで、総事業費は、令和５年４月時点でございますが、５億8,096万円となってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

国や大阪府、また町も出資しての良好な農地を整備されていくという計画ですけれども、約６億円近い事業費がかかる見込みでありますけれども、その維持管理はどのようにされるのか。

また、良好な農地整備として行われる事業ですけれども、耕作面積の整備と併せて農作物、農産物の栽培が期待されるわけですけれども、どういったものを主に耕作されようとするのか。そのあたりの見解を示していただきたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

ほ場整備後の区域内農地の維持管理につきましては、耕作者が行うこととなり、農道や水路は受益者の管理となります。

整備された農地での農作物につきましては、事業計画書では水稲のほか高収益野菜を栽培する計画となってございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

近代農業の推進として、最近よくアグロエコロジーという言葉が定着しつつあります。アグロとは農業、エコロジーは生態学、これを組み合わせた俗語という言葉ですが、自然の生態系を活用した農業を軸に、地域を豊かにして環境社会も維持可能にするための環境型地域づくりを行っていくのが目的とされております。

せっかく新たな良好な農地を整備されようとしているところで、新たに河南町の農業振興策の一大拠点になろうとしているところで、こういった取組もやるべきではないかという提

案をするんですけれども、この件について見解を求めて、私の質問を終わります。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

アグロエコロジーにつきましては、議員仰せのとおり、アグリカルチャー（農業）とエコロジー（生態学）を組み合わせた言葉で、生態系に沿った農業を指しますが、環境社会に配慮した営農につきまして、その持続可能性など検討すべき課題があると考えてございます。

以上でございます。

（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

○議長（中川　博）

力武議員の質問が終わりました。

ここで、午後１時まで休憩といたします。

休　　憩（午前１１時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後　１時００分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、佐々木議員の発言を許します。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

議席番号６番、佐々木希絵が質問します。

まず１つ目に、旧優生保護法による被害と出生前検査ということで質問させていただきます。

初めに、旧優生保護法とはどのような法律であったか、まずそれを教えてください。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

旧優生保護法とはどのような法律であったかとのことですが、昭和23年（1948年）９月11日から平成８年（1996年）９月25日に母体保護法へと改正されるまでの48年間、優生上の見地から不良な子孫の出生を防止することを目的とした法律で、この法律の下、遺伝性疾患、

ハンセン病、精神障がいがある人などに対して、不妊手術である優生手術及び人工妊娠中絶が実施されたものです。

以上です。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

お答えいただいたように、旧優生保護法というのは1948年９月11日から1996年まで施行されました。その間に、公式にデータが残っているだけでも、データが残っていない分はもちろんもっとたくさんあると推測できるんですけれども、全国で２万５千人ほどが被害に遭っています。中には、本人の同意を得ずに身体を拘束して麻酔薬などを使用するという場合、本人の同意を得ずに、これは違う手術なんだということを言って、だまし討ちのような形をするというような場合、そして、本人が明確に拒否をしているのに、すごく説得に当たって無理やり身体拘束してなど手術を行う。そういうものがあって、手術自体が、本人の同意によるもの、よらないものがあったそうなんですけれども、同意があるからといっても本当に同意が成立していたとは言えないケースも多々あると聞いています。

大阪では、法律制定翌年から手術が実施されて、1952年、1953年自体の資料がなくて、その実態というのがカウントできないんですけれども、それ以外でも1955年には年間246件とピークを迎えて、1975年以降には件数が減りますが、1996年まで手術は続いた。そして、合計で1,237人――記録に残っている数――が被害に遭っています。

その中で、地方自治体というのは何をしてきたかと申しますと、当時の呼び方の保健婦とか厚生担当の職員が、手術を受ける本人やご家族の説得に当たる。聞くところによったら、民生委員も一緒になって、このご家族は拒否しているからみんなで説得に当たってほしいということで、一丸になって説得に当たって手術に至るということをしていたそうなんです。今でも申請があれば審査会の調書を作成するというような役割も自治体にはあると、立命館大学の研究者から伺いました。

大阪府で1,237人、最低限1,237人ですけれども、いるということは、人口比率で考えても河南町でこの被害に遭った人がゼロということはないと思うんですけれども、河南町の関わりや実態というものが、また資料請求しても何も出てこなかったんですけれども、分かる範囲でどのようなものかお伺いします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

町の関わりや実態とのことですが、大阪府のホームページによりますと、平成30年度から、国から旧優生保護法関係資料の保管状況調査依頼があり、その調査結果では、大阪府、府内の保健所設置市及び保健所設置市以外の市町村で、国からの通知等以外に資料が残っておらず、また当事者が特定できる記録が残っていないことから、当時の町の関わりや町内における旧優生保護法による優生手術等が実施された実態についても不明でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

これ、河南町だけじゃなくて、全国的に資料が残っていない。もしくは、あえて残していないということもあったみたいで、盲腸と言って手術を受けさせて、そのまま避妊もしたけれども、もうデータ上は盲腸の手術として取り扱うと。そういうこともたくさんあるみたいなので、本当に河南町自体の実態も、大きな堺市の議員にも教えてもらったんですけれども、そこでは衛生年報があって、それ上での数は分かるけれども、本当の実態というのは分からないということらしいんです。

次の質問で、実態はよく分からないと。でも、今、一時金というのがあって、この法律への被害の救済として、国が今、320万円の一時金というのを設定しているんです。大阪府下の受け取り実績自体が2023年10月30日の時点で僅か28件、1,237人に対して28件で、たった２％程度なんです。対象者が障がいを持っておられることとか、高齢であること、また耳が聞こえない場合があるということなどが理由で、対象者が生存されていたとしても、この情報にアクセスができない状況というのが大いに考えられると思うんです。

この一時金なんですけれども、４月23日、１か月強後には申請の受付が終わってしまうんですけれども、被害者の配偶者とか、記録がない人とか、同意があったとされる人とか、その対象は割と広範囲に設定しています。

一時金を受け取っておられない方に是非とも河南町内で申請していただきたいと思うんですけれども、その策はありますか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

議員仰せのとおり、国は、昭和23年９月11日から平成８年９月25日までの間に旧優生保護法に基づき優生手術または生殖を不能にする放射線の照射を受けた方で、現在、生存されている方を対象に、320万円の一時金支給申請を令和６年、今年の４月23日まで受け付けています。

町内において、一時金支給申請の対象となる方が特定されていないため、個別にご案内することができませんが、窓口等にリーフレットの配架をするとともに町ホームページでお知らせをしております。また、４月号の広報においても掲載を予定しており、対象となる方が申請手続を行えるよう周知してまいります。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

いろいろな手段で広報しますというのは、今までもやってきたことで、そのとおりの答えだったんですけれども、河南町内、障がい者団体というのとか障がい者団体の関係者が集まる会議というのは、そんなにたくさんあるわけではないですよね。先ほども申し上げたように、やっぱり情報に自らアクセスすることというのがすごく難しいし、広報を読めといっても読めない、習慣的に読まないであるとか、もともと読む力がない、漢字も難しいしという方も、すごく多いと思うんです。障がい者団体の方とか、その関係者が集まる会議とか、手話サークルであるとかに職員の方が出向いてお知らせに行っても、そんなに大きな手間ではないと思うんです。手間かもしれないんですけれども、できる範囲で。

やっぱりこれはすごい大きな人権侵害が行われたと思っているんです。なので、この手術をして、そのまま、じゃ、もう終わりじゃなくて、手術の後の後遺症、内臓が癒着したりとかいろいろで、一生お腹痛に苦しめられたとか、そういう方もいらっしゃる中で、せめてこの一時金ぐらいは漏れなく受け取ってほしいなと考えています。

行ってもらえますか。障がい者団体の人とかのところにお知らせに行ってほしいというのと、広報に載せるということなんですけれども、そのときには、もう分かりやすい平易な日本語を使ってほしいという、２つをお願いしたいんですけれども、どうでしょうか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

こちらの一時金の手続は大阪府になりますので、町のホームページには大阪府の情報サイ

トを見ていただくよう掲載させていただいております。こちらのほうは、大阪府のホームページなんですけれども、分かりやすく動画で手話・字幕つきの説明がございます。町の広報では掲載できる記事の量の制限もございますので、こちらのほうで振り仮名をつけるなど、分かりやすい掲載にするとともに、大阪府のホームページの紹介をするよう努めたいと思います。

また、議員おっしゃったように各種団体、障がい者協会等の団体の皆様にリーフレット等をもって、お知らせできる範囲、できる限り努めたいと考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

ありがとうございます。平易な日本語を使うというのも、障がいを持っておられる方だけじゃなくて、子供とか、ちょっと認知が衰えてきた高齢者の方にも、これからどんどん必要なスキルかなと思いますので、是非よろしくお願いします。安心しました。

３つ目のＮＩＰＴについてなんですけれども、これ、聞き慣れない言葉なんですけれども、旧優生保護法自体は、最高裁で違憲という判断が出されて、賠償命令の判断も出ました。国による謝罪、国全体の謝罪じゃなくて、個別に謝罪する。立場立場で、悪かったねという謝罪をするという、よく分からない謝罪になってしまっているんですけれども、紆余曲折を経て、今現在としては一時金を支給するという段階に来ているんです。

だからといって法律の根底にあった優生思想というのがなくなったわけでも何でもなくて、今は出生前診断という形になって残っています。これが、今はやっているのがＮＩＰＴという検査らしいです。

産科婦人科学会では、染色体数的異常胎児の出生の排除、染色体数的異常を有する者の生命への否定につながりかねないとして、この検査を受けるときに十分なカウンセリング体制を取るであるとか、対象を高齢のハイリスク妊婦に限るなど、取扱いをかなり慎重にしていますけれども、産科婦人科学会が認定した検査取扱医院以外にも、今、商業的な広がりを見せていまして、十分にカウンセリングを行う体制にない美容クリニックとかでも検査を実施していて、カウンセリングがないまま、結果がぽんと郵送で送られてくる。陽性であっても、陰性であっても、その後のことは自分で勝手に判断してねというような状況が広がってきていると聞きます。

実際に、この結果として、検査で染色体の変化があると診断された方のうちの９割が中絶を選んでおり、現実として命の選別が行われている。そして、それが商業的に広がってきているという状況がございます。町内ではどのような状況になっているのか、見解をお伺いします。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

議員仰せのとおり、ＮＩＰＴ、出生前検査ですが、この検査において優生思想や安易な命の選別はあってはならないと考えています。

母体保護法上、胎児が疾患や障がいを有していることは、人工妊娠中絶の理由として認められていません。ただし、妊婦の身体的または経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれがある場合には、人工妊娠中絶の実施が認められています。

また、ＮＩＰＴにより胎児に先天性疾患などが判明した際に、妊婦自身あるいは妊婦とそのパートナーが意思決定を行うに当たって、人工妊娠中絶を勧めていると捉えられる発言や逆に産んで育てるという選択肢を勧めているような発言で妊婦などの自由な意思決定に影響を与えてはならないと思っています。

町として、今後とも全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産、子育てできるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に取り組んでまいります。また、病気や障がいのあるお子さんの育児についても、その家族のニーズを把握し、庁内関係課と連携を図り、ライフステージに応じて様々な必要な資源、サービスの提供など支援に努めてまいりたいと考えます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

分かりました。命の選別があってはいけないという大前提があるということを今答えていただきました。安易な命の選別があってはいけないと。

ですけれども、何で命の選別が行われるかといったら、実際に障がいを持ったお子さんが生まれたときに、親の負担が相当なものやというのが現実なんです。私も命の選別ってあってはならないという思いはあるけれども、実際に、じゃ、その子をちゃんと見てやるという覚悟を持って、そこまでやらなあかんかといったら、ちょっとそれはまたその不安がないわ

けではないというのが現実やと思うんです。

障がいを持っていなくても、子供が生まれたら、私も経験したけれども、10年とか20年くらい、やっぱり自分の人生を生きることはできないんです。経済的にも時間的にも子供が最優先になってしまうというのが現実です。障がいがないお子さんのときは、言うても生まれた瞬間から日に日に自分の経済的とか時間的な負担とかはよくなっていくというか、なくなっていったり、ある程度の年齢になったらこうやなという見通しが立つんですけれども、障がいを持ったお子さんの場合やと、そうはいかなくて、この先、自分が先に死んだらどうしようとか、よく聞きますよね。

というようなところで、生まれてしまったときに、例えばＮＩＰＴを受けて陽性やとなったときに、もう親は、もしかしたら一生自分の人生を歩まれへんという覚悟を持って産むか、やっぱり自分の人生を歩むから中絶するかというようなところまで考えると思うんです。ということを考えたら、検査が広まるのも分からんでもないし、検査の結果が思わしくなかったら中絶を選ぶというのも分からんでもないというのが、皆さん分かるところかなと思います。

そもそも、この検査が必要ないぐらいに親が自分の人生を歩めるくらいには社会で障がい者福祉を充実させるというのが、めっちゃ最終的な理想の姿やと思うんです。この質問をするに当たって、部長ともすごいいろいろ話をしていて、やっぱり町も限界がある中で、すごくいろいろやってくれているというのも分かるけれども、でも、やっぱりもう一歩進めて、この検査って50年後とかに一体何のためにこんなんがはやったんだろうと言われるくらいになってほしい。この町の見解はどうでしょうか。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

先ほどもお答えさせていただきましたように、やはり子育てというところでは、24時間の親御さんの負担というのはあると思います。その中でも、ご家族のニーズを把握した上で、何が必要なのかというところは、信頼関係を持って一緒に関わらせていただくということは、町の必要性かなというふうに感じております。

今後また、妊娠期から町のほうは関わらせていただいておりますので、できる限り、そういう相談に乗らせていただいて、一緒に寄り添って対応させていただきたいと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

ありがとうございます。すごい親身になってくれるんです、町って。私が妊娠・出産した20年以上前から、もうめっちゃ、あっ、ばれてるというぐらい、何かこっちは全然親しいつもりがないと言ったら語弊があるけれども、すごい親身になって、思っているよりも見守っていただいているなというのは感じています。それでもやっぱり親の負担がすごいしんどいんだというところで、どうしたらいいんかというのがあるんですけれども、誠実にやっていただけるということで、ある一定安心したので、次の質問にいきます。

次、大阪芸術大学の取組なんですけれども、大阪芸術大学がある自治体というのは全国にも多くないんです。せっかく大阪芸術大学があるまちなので、私たち先日、直島に見に行ってきたんですけれども、直島のように芸術でまちを活性してはどうかという趣旨で質問します。

国交省のホームページで公開されている直島のマーケティングについて考察しているレポートによると、直島町の観光誘致は歴代の町長による個人的な取組が多かったということです。今でこそ、ベネッセが入って、大きな存在感を出してアートや観光を引っ張っているんですけれども、ベネッセが進出するよりもっと前から、1971年の段階から、アートを意識した公共建造物が建築され始めていました。この取組が、今の最大年間観光客数75万人、すごい小さなまちなんですけれども、年間75万人来るというところにつながっています。

今、観光客が増えたので、カフェ形式の移住者でやられているご飯屋さんというのがすごく増えていたり、2027年にはマンダリンオリエンタルが開業予定だそうです。町税の収入も見させてもらったら右肩上がりで、観光産業が住民に経済的な富をもたらしているというのは明らかだと思います。

さて、河南町なんですけれども、ベネッセは来ないんですけれども、大阪芸術大学があります。しかし、住民とアートに、さほど強い結びつきは、河南町、せっかく大阪芸術大学があるのに、感じられないんです。せっかく大阪芸術大学もあるし、近つ飛鳥には安藤忠雄の建築もあるのに、その地の利を生かし切れていないので、毎年卒業していく芸術家の卵とか芸術と関わりがある住民の方たちが活躍できる場所とか機会を河南町に整えてほしいです。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

教育委員会では、現在、大阪芸術大学と連携しまして共催で各種事業を実施しております。毎年開催しておりますぷくぷくサンデーコンサートは、大阪芸術大学演奏学科の学生たちと河南町立中学校吹奏楽部の生徒との共演による大迫力のオーケストラコンサートで、毎年、多くの住民、観客の心を揺さぶり、楽しいひとときを提供してくれております。一緒に演奏する中学校の吹奏楽部の生徒たちにとって、コンサート前の合同練習での演奏学科学生たちからの指導やコンサートでの共演は、めったにないすばらしい経験となっていますし、また、演奏する演奏学科の学生たちにとっても、多くの観客の前で日頃の練習成果を発揮する絶好の機会となっております。

また、大阪芸術大学の教授による本格的な指導の下、大阪芸術大学キャンパス内で受講いただける住民向けの共催講座を毎年実施しており、令和５年度は、映像学科において「映像における色表現」、工芸学科において「ガラスの壁掛け時計づくり」を実施いたしました。この講座では、講師である教授と共に大阪芸術大学の学生たちが助手として一緒に指導しており、様々な分野の日頃から学んでいる練習や技術等の成果を披露し活躍できる機会となっております。

さらに、令和５年５月22日から運行が開始されましたリニューアルのカナちゃんバスは、大阪芸術大学デザイン学科の山本さんがデザインしたもので、多くの住民の方が愛着を持って利用していただいております。

こういった共催事業や取組について、今後も引き続き実施するとともに、大阪芸術大学の学生たちが日頃から学んでいる練習や技術等の成果をより多くの住民の方などに披露でき、活躍できるような機会の充実に努め、今まで以上に大阪芸術大学と連携を密にし、本町の活性化につながる取組を進めてまいりたいと思っています。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

大阪芸術大学の学生たちがやっている姿を住民に見てもらうという趣旨で答えていただいたんですけれども、住民の中でも、アートに親しんでいる人、たくさんいると思うので、そういう方たちも活躍できるとか、大阪芸術大学の学生たちじゃなくて、いろんなところからアーティストが集まる、もしくは観光に来るほど、どこかでいつも何かやっているみたいなところまで持っていけたら、観光客が増えて、移住者も増えるんじゃないかと思うので、よ

ろしくお願いします。

次、不登校の対策について、お話しさせていただきます。

先日、リベラルの会で、岸和田のにじの会と一緒に広島県の不登校対策の視察に伺いました。広島県では、県を挙げて公立学校にＳＳＲ――まあ言うたら校内フリースクールなんですけれども――の設置を進めており、今年度は35校にまで広まっています。その取組の一環として、県教委が運営するスクールＳがあり、私たちも見学させてもらいました。

県教委の方針として、ＳＳＲもスクールＳも、教室に入ることに抵抗を感じる生徒が入室しやすい場所、動線の確保をした上で、学校らしく見えない教室を目指して、安心・安全な居場所を確保しています。各学校のＳＳＲにもソファーやテーブルクロスなどでカラフルな空間をつくっているそうですが、私たちが見学したスクールＳもイケアのソファーを幾つも置いて、廊下の壁に子供たちが直接ペイントして、子供たちがわくわくするような楽しい雰囲気を演出しています。

先週、谷部長のご配慮の下で、河南町内にも実はＳＳＲが今年からできていまして、その３校全て見学させてもらいました。それぞれの学校の個性があるなという印象だったんですけれども、やっぱり出来たてということもあって、殺風景な印象は否めなかったです。

私自身、単純に、広島のスクールＳに通う子供たちが、実際にカラフルなソファーでくつろいだり、廊下ではしゃいでいたり、また隅っこで静かに読書していたりと、それぞれの場所で心地よさそうに過ごしている姿を見て、やっぱり学校感が出にくい空間、学校感が満載なものよりは、ちょっとくつろげる空間のほうが、子供たちが通いやすくなりそうだと感じましたけれども、河南町は子供たちのＳＳＲの空間づくりに関してどのように思っているのか見解を問います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

町では、心理的・情緒的な側面、社会的要因・背景等の何らかの理由で、学校に行けない、または行きにくい児童生徒を対象に、個に応じた適切な指導・支援を行うことにより、集団生活への適応、学校生活への復帰や自立を図ることを目的に教育支援センターを設置しております。また、近つ飛鳥小学校においては「なないろ」、かなん桜小学校においては「さくらルーム」と名づける校内教育支援室を校内体制により設けております。

こうした校内における児童生徒の居場所づくりは、自分の学級に入りにくい児童について、

学校内に、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習、生活できる環境があれば、学習の遅れやそれに基づく不安も解消され、早期に学習や進学に関する意識を回復しやすい効果が期待されるものとして、文部科学省において不登校対策の一つとして上げられているものです。

そのような学校内の落ち着いた空間の中で、自分に合ったペースで学習、生活できる環境という趣旨から、各校の校内教育支援室におきましても、通常の学級のような黒板と先生に向き合って机にずっと座っている学習という環境とは異なり、座ったり寝転がったりすることもできるマットを配置したり、子供の好きな玩具などを手に取ることができたり、段ボールで自分の家を作成して、その中で居心地よく過ごすなど、工夫を凝らしております。

今後も生徒、児童に合った学習、生活できる環境づくりに努めてまいりたいと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

町内のＳＳＲ、思っているよりすごくよかったんです。ソファーを置いている部屋もあったり、畳が置いているところもあったり、頑張ってくれているなという印象はあったんですけれども、とはいえ躯体自体が古いので、古くさい教室を幾ら頑張っても限界があるというか、ひびとかが割れている中で、子供もそういうところで、ちょっと怖いとか不安に思うようなところがあるんと違うかなと思いました。頑張ってくれているし、始まったばかりというのはあるんですけれども、これからちょっとずつ充実していってくれたらなと思っています。

町内３校を見学させてもらって、もう一つ気になったのが、学校によって、このＳＳＲに携わる教員の体制が異なるというところでした。ＳＳＲに携わる先生はもうこの人というところに固定する、ほぼ固定しているところもあったし、固定せずに空き時間によってシフト制で入れ替わるというような学校もありました。これ、どっちがいい悪いというところももちろんなくて、生徒に合わせてやっていただいたらいいんやけれども、とにかく生徒に合わせて柔軟に対応するためには、今の教員数ではやっぱり難しい場面が出てくるんと違うかなと思います。

やっぱり確保してほしいなと思うんですけれども、こういう加配などの指導体制の強化というのは、不登校の生徒だけにメリットがあるわけではなくて、不登校ではない生徒に対し

ても、やっぱりゆったりと向き合えるというようなメリットとか、とにかく生徒にとってはメリットしかないと思うんです。そのあたり見解をお伺いします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

校内支援ルームの指導・支援については、主として各教員が授業を受け持たない時間帯に、時間数の多少はありますが、ローテーションを組んで対応しております。その内容については、個々の実態や状況により様々で、学習をしたり、対話をしたり、どんな手だてが有効だったのかの振り返りをしまして、教員間で共有しながら指導・支援に当たっております。また、今年度から、町の教育支援センターの指導員を週に１回、各校の校内支援ルームに派遣しまして指導・支援に当たっております。

校内支援ルームの指導・支援体制の充実については、国や大阪府へ要望を行っていくとともに、教育支援センターの指導員の体制についても充実できるように努めてまいりたいと考えております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

ありがとうございます。充実していただくということで、できるかできないかは分からないですけれども、その気はあるということで、安心しました。よろしくお願いします。

一番大事なのが、次の質問で、不登校になってからの対応は、ＳＳＲ等が充実してくることで通いやすくなるという、少し希望が見えるんですけれども、そもそも不登校になりにくい体制というのもつくっていかないとあかんなと思っています。そのために最も重要なのは先生の指導力だということを広島のスクールＳの担当の先生はおっしゃっていました。

この先生自体が、もともと小学校で先生をやっていて、今はそのスクールＳに携わっているということやったんですけれども、もともと小学校の先生やった時代に、自閉症の子供とかに、ちゃんと黒板を見て書けというような指導していたんですって。そのちゃんとというのは、先生基準のちゃんとであって、自閉症の子供は、それが何基準なのか、その子の基準に当てはまっていないちゃんとで、怒られる一方で、嫌で、不登校になってしまうと。そういうことがあったと自身の経験を振り返りながら語ってくれました。そういう擦れ違いが不登校の原因になるということなんです。

その先生がおっしゃるには、物事の見方を180度変えろと先生に指導したら、めっちゃ嫌がるけれども、180度全然変える必要はなくて、５度とか、ちょっと違う見方も入れる。こうかもしれへんという視点を持つというようなことだけで、生徒に寄り添うことができるようになっていくとおっしゃっていたんです。

先生を増やすということもやっていただいたらありがたいんやけれども、こういう見方ができる先生を育てていくということは、一朝一夕にはいかないと思うんですけれども、何か策があるのかお伺いします。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

学校に行きたくない、または行きづらい原因は、児童生徒それぞれに異なります。不登校を生じさせないためには、様々な思いや事情を抱える児童生徒がいるということを念頭に置きまして、教員が個に応じた向き合い方をすることが重要であると考えております。

大阪府では、大阪の授業ＳＴＡＮＤＡＲＤ、平成24年５月に策定されたものですけれども、これにおきまして、全ての子供が楽しく「分かる・できる」ことを目指して授業をつくる授業のユニバーサルデザインなど、授業づくりのスタンダードをまとめております。これを基に、本町の小中学校では、例えば、発達障がいのある児童生徒は、これから起こることの見通しが立たない不安になることがあるため、授業の初めに、その１時間の予定を示し、全員で共有するなどしております。

また、町では、令和５年度におきまして、民間団体や地域住民との協働により、囲碁講座を通じた考える力づくりの授業など、学校に行くのが楽しくなるように授業づくりに取り組んでおります。

今後も、それぞれの児童生徒の角度に合わせた視点で、より一層ユニバーサルな授業づくり、また学校に行くことが楽しくなるような工夫ある授業づくりに取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

この授業のユニバーサルデザインというもの、私もググって見てみたんですけれども、よく分かりやすいと思いました。実際に私、最近よくおいっこの参観に小学校に行くんですけ

れども、うちの子供たちが受けていた時代と、またちょっと違って、授業のやり方自体にはすごい工夫がされるようになっているんやなと、授業の仕組み自体も進化するんやなというふうに感じています。

ただ、実際にそれが進化したといっても、先生の質というところには、また別の話で、やっぱり大事なのは先生の質やなと。そういう言い方したら嫌な子がいてるのになみたいなことも――せっかくやから、いろいろ見させてもらうんですけれども――見かけますので、そのあたりですよね。授業のユニバーサルデザイン、もちろんそれはまず取りかかりとしてやっていただいたらいいんやけれども、先生が多様な見方をできるようになるというような指導力を教育長はまた持っていただけるといいかと思います。答えは多分出ないので、よろしくお願いします。

次、天下り先の防止に関してなんですけれども、ご存じやと思うんですけれども、国では、再就職先の公表などを盛り込んだ法規制とか再就職等監視委員会などをつくってまで、管理職だった者の天下り対策を行っています。地方公務員法第38条の２では、職員だった者が民間に再就職した後、離職後２年以内に現職の職員に職務に関する働きかけを行うことなどの働きかけの禁止というのはしているので、その点は安心しているんですけれども、天下りの対策も必要じゃないかと思います。

国家公務員は、再就職先の公表、職員がほかの職員や元職員の就職をあっせんすることの規制、職員が在職中に自らの職務と利害のある企業に求職活動することの規制などがあって、地方公務員法第38条の６では、住民の信頼確保のために地方公共団体もこのような措置を講ずるものとされています。

河南町が現状どのような措置を講じているのかお答えください。また、天下りに関する見解も問います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、天下りに関して、一般論として申し上げますと、行政と民間企業等の間で癒着が起き、お互いの利権が温床化してしまうといったこと、また、一般常識からかけ離れた高額の給与や退職金が場合によっては税金から支払われてしまうといった点が、問題点として上げられると考えております。

このため、職員の退職管理の適正化といった観点から、地方公務員法及び本庁の職員の退

職管理に関する条例において、各種の規制等が設けられております。

主なものを申しますと、法においては、全ての元職員に対して現職職員への働きかけの禁止、これを受けた現職職員の公平委員会への届出義務、任命権者に対する規制違反があった場合の公平委員会への報告義務等が定められており、また、罰則規定中においては、不正な行為をすること等を見返りとした再就職あっせんや在職中の求職活動が罰則の対象となっております。また、条例では、部長級の職員であった者に対し、離職後２年間、現職職員に対する働きかけの禁止、同じく離職後２年間、再就職先の届出義務を課しておりますので、当然のことではありますが、これら法及び条例の規定は遵守しております。

議員仰せの地方公務員法第38条の６では、「地方公共団体は、国家公務員法中退職管理に関する規定の趣旨及び当該地方公共団体の職員の離職後の就職の状況を勘案し、退職管理の適正を確保するために必要と認められる措置を講ずるものとする」とされております。この規定の趣旨は、地方公共団体には、その規模や置かれている社会経済状況に大きな差異があり、その再就職の状況にも大きな差があるため、国家公務員と同一の措置を一律に設けることまでを求めていないものと解されます。

本町職員の再就職の状況を見ますと、再任用制度が確立されており、大半の職員が、定年退職後、再任用職員として引き続き本町に在職しておりますので、現在のところ地方公務員法及び退職管理に関する条例以外の規制あるいは措置は設けていないのが実情でございます。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

地方公務員法の罰則規定は、３年以下の懲役があるというようなことも聞いたんですけれども、今、答えの中で、当然いろいろな規定は遵守しているというようなこともあったんですけれども、地方公務員法で罰則規定があるともおっしゃっていたんですけれども、それは不正行為ありきの罰則で、ちょっと質問の趣旨とはずれているんかなと思うんです。

また、河南町の中のほとんどが再任用というのも、実情は分かるんですけれども、100％再任用じゃないし、実際に今までほかの団体へ就職した人もいましたよね。何人かいらっしゃったんですよ。いたけど、じゃ、ほんまにこの人たちが届け出ているのかといったら、情報公開請求したときに、届出件数とか再就職先も公開してほしいと言ったら、届出はないですと口頭で言われて、じゃ、請求やめとくわと言ったことがあったので、実際には届出自体もちゃんとされているものではないようなんです、実情は。

私自身も議員として役場の職員たちと関わってきて、この人もしかしたらここへの天下りを考えているのと違うかみたいな人が、別にゼロではなかったんです。実際にその人がしたかしていないかは別として、99人再任用やったとしても１人が、今おっしゃっていただいたような癒着とか、高額な給与や退職金が場合によっては税金から支払われるような天下りをする。そういう可能性があるんだったら、ほとんどが再任用やから要らんというのは、あまり意味がないかなと思うんです。

多分、国家公務員でもほとんどはそういうことはないんでしょう。さらに、再任用以外の再就職先が役場に届け出る。でも、実際に届け出ていない。天下りに関する規定が河南町には今ないんですけれども、近隣の自治体、大阪府下の自治体もしくは大阪府には、既に管理職の再就職先、氏名、それが府のあっせんかどうかというようなところまで、公表しているところもあります。

なので、氏名、再就職先、再就職の届出件数などをどこまで公表するのかは、もちろん自治体によってばらつきがあるし、河南町がどこまでするかというのは、また別なんですけれども、今、何もまだ問題が起こっていないというううちから、住民の信頼を得るためにも、こういう措置を講じてほしいんですけれども、その考えはどうでしょうか。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

職員の再就職情報の公表に関してのご質問ですが、議員ご指摘のとおり、近隣自治体の状況を調べますと、公表内容には差異はございますが、当該年度の退職者数、再就職の届出件数といった事項は公表されている市町村が多い状況にありますので、本町においてもこれらの事項につきましては公表するように努めてまいりたいと考えております。

なお、再就職者の氏名や再就職先での地位といった内容につきましては、国家公務員や大阪府職員等との立場の違いや、先ほど申しましたように、本町職員の場合、再任用職員として在籍するケースが大半であるといった状況を踏まえまして、他の市町村の状況を注視しながら今後の検討課題とさせていただきたいと考えております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

取りあえずは件数からということなので、是非よろしくお願いします。ありがとうござい

ます。

最後に、町長４年の総括と次期に向けてということなんですけれども、４年間どういう思いで取り組んだのか、その評価をお聞かせください。

特に、森田町長が就任されたときに、私たち何人かの議員も初登庁の日に行っていたんですけれども、その挨拶の中で、町長が、住民の声をどんどん届けてほしいとおっしゃっていたんです。覚えているか分からんけど。前の武田町長も、すごい町政オタクみたいな感じで、朝から晩まですごい頑張っておられたんやけれども、森田町長のその挨拶を聞いて、すごい何か新しいまた時代が始まるんやと思って、私はすごいわくわくしたというのを覚えています。

実際に、就任前後で住民の声、みんな届けたんかというのもあるけれども、届けた声と実現した数とか、そういうところに変化というのはありましたか。ほんまに住民の声、森田町長になって、ちゃんと届くようになったのか、挨拶どおり。そのご自身の評価をお聞かせください。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

住民の皆さんと、やはりコミュニケーションというか、声を聞いてやっていくというのは、就任当初から思っていたことであります。それについては、コロナもあって、タウンミーティングというのがなかなか開けなかったというのが心残りというか、なかなか開けなかって、何とか１回だけタウンミーティングを開くことができました。そこで意見交換をさせていただいたというのもありますし、もう一つは、やはり議員の皆さんと対話することによって、いろんな声を私のほうに伝えていただいたように思っております。

皆さん方に対しましても、一人一人お話をさせていただいて、その中で幾つかのいろんなこともあったと思いますので、その中でどれがどうかというのは、私は分かりませんけれども、対話をして進めてきたというのは、４年間の住民の皆さんの声を聞く一つの方法だったかなと。１つは、コロナというのが一つ大きな壁になったというのは実感しています。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

分かりました。タウンミーティングは、住民からしたら、前の町長のときは４年に１回だ

ったけれども、年１ぐらいで、もしくは最低でも２年に１回ぐらいやってくれたらなというのは、よく聞くんです。結局、森田町長も今、４年に１回だけやったんですけれども、それがコロナのせいであったというのであれば、次期もし当選されたら大分やっていただけるのかと期待をしています。まあ分かりました。

次、南河内未来協議会の方向性なんですけれども、ほかの議員も、もう多くの方が同じような質問を昨日からされていたので、あまり言うことはないんですけれども、今年度は、ふさわしい合併の在り方の勉強にまで議題が進むと、昨日、松本議員への答えで言っておられました。それで、３町村それぞれに１千万円を渡す補助金も創設されたなども答弁されていました。

この合併も視野に入れた会議に、町長はどういう課題意識を持って参加されているのか。また、今、現時点では、どのような決着になることが住民にとって望ましいと考えているのか聞きたいです。

これ、大きな議題であるにもかかわらず、今、住民のほとんどが、この話が進んでいるということ自体も知らない状況なんです。それ自体もすごい大きな問題やなと思っています。ほんまやったら町長選の大きな争点となり得るような議題やのに、今のこの新しい町長の資料にも、別にその合併の字というのも一言も書いていないんです。今、この状況だけを見たら、住民は置き去りになっていると思うんですけれども、そうではなくて、住民と丁寧に対話を重ねて進めていくというのが、こういう大きな議題の取扱方じゃないかと思うんですけれども、その見解を問います。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

未来協議会については、昨日、他の議員からもご質問が出まして、協議会で議論している内容については、その都度、大阪府含めて公表しているということでございます。令和６年度については、先ほど言いましたように合併に関する勉強会を設置するということでございます。

今、町のほうで、どういう形で取り組むというか、望んでいるかといいますと、やはり将来の在り方がどうなっていくのか、将来どういうようなまちになっていくか、どういうまちがいいのか、住民サービスをどういうふうにして維持していくのか、それはいろんな条件があると思うんです。人口の問題、それから産業がどうなっているかとか、そういうようなも

ののデータを集積した上で、町の在り方というのを今、研究しているというか、議論している最中でございます。その中で、広域連携で対応する方法がいいのか、いろんなその先として合併というのがいいのかという議論を今しているところですので、その都度、議論した内容については報告としてホームページ等で公表されますので、それを参考にしていただきたいと思います。

ただ、住民の生活を維持して住みやすいまちになっていくという念頭において、どの形がいいのかを今これから見いだすということですので、その見いだした段階で、議論が進んだ段階で、その都度、住民の皆様にもお知らせしなければならないとは考えております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

住民の皆様にお知らせするという言葉を今おっしゃっていたんですけれども、お知らせするんじゃなくて、やっぱり情報と課題を共有しながら、そういう未来の在り方に対して議論をオープンにしていくということのほうが、住民は望んでいると思うんです。

昨日は廣谷議員にはそういうふうに答えていたかもしれないんですけれども、そういう方向性があまり見えないんです。住民とどういうような形でやっていくのか、どのタイミングで、住民はどういうふうに関われるのか、そういうビジョンがあるんやったら教えてほしいし、情報発信も、ホームページで発信していますと。その都度、議事録を公表しているというんですけれども、やっぱり議事録って、あまり見ないんですよね。だから、皆さん、今のところ、あまり知らない。ほんまにオープンにしていくという気があるんやったら、町でＬＩＮＥを今、昨日も５千人ほど登録しているとおっしゃっていたんで、議事録そのままでもいいので、流すなりしてくれたらなと思うんですけれども、どういうふうにオープンにして対応していきますか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

議論の内容によると思うんですよね。これからいろんな議論をしていく中で、そのタイミング、タイミングというのは、節目節目があると思うんです。その段階で、住民の皆さんと対話するというか、意見を聞く。議会の皆さんにも意見を聞くというような段階において、そういうことも考えていきたいと思います。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

分かりました。何らかの形で、ここまで言ったらやってくれると思いますので、住民の皆さんありきの町なので、町長ありきの町でもないし、町長ありきの住民でもないので、是非、主役は住民ということをいつも念頭に置いて、よろしくお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

佐々木議員の質問が終わりました。

以上で、通告を受けておりました一般質問は全て終了いたしました。

２日にわたり、大変ご苦労さまでございました。

ここで、２時15分まで休憩としたいと思います。

休　　憩（午後１時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後２時１５分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、日程第２　諸般の報告を議題といたします。

南河内環境事業組合議会の報告を求めます。

福田議員。

○９番（福田太郎）（登壇）

それでは、報告をさせていただきます。

令和６年２月７日、第１回南河内環境事業組合議会定例会が開催されました。

つきましては、次の内容をご報告申し上げます。

本会議前に議員全員協議会が開催され、議会運営委員長から、事前に開催されました委員会の内容として、委員の交代や提出議案の取扱いなどのご報告がありました。その後、事務局から、第１清掃組合基幹的設備改良工事の進捗報告や、石川県能登半島地震における災害廃棄物処理の申入れが現時点ではないことなどの説明がありました。

続きまして、本会議では次の提出議案が審議されました。

順に申し上げますと、１、報告第１号「組合議会議員の異動について」は、河内長野市から西田善延議員が組合議会議員に就任された旨の報告がありました。

２、承認第１号「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分につき承認を求めることについて」は、令和５年の人事院勧告に基づき国家公務員の給与関係法令が改正されたことに伴い、組合の一般職給料表における給料水準引上げ及び期末勤勉手当支給月数0.1か月分引き上げる改定について、富田林市に準じて、令和５年12月27日付で専決処分したもので、原案どおり承認されました。

３、承認第２号「令和５年度南河内環境事業組合一般会計補正予算（第２号）の専決処分につき承認を求めることについて」は、人事院勧告に基づく給与条例の改正に伴う人件費の所要の措置を行うため、歳入歳出それぞれ100万９千円を追加し、総額を57億7,316万６千円とする補正予算について、令和５年12月27日付で専決処分したもので、原案どおり承認されました。

４、議案第１号「南河内環境事業組合行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について」は、富田林市の道路占用料条例の改正に伴い、その一部を準用する組合の条例についても、電柱、看板、ガス管、水道管、その他これらに類するものに使用される場合の使用料単価等について、本年４月１日から改定するもので、原案どおり可決されました。

５、議案第２号「令和５年度南河内環境事業組合一般会計補正予算（第３号）」は、令和５年度末退職者１名分の退職手当の補正及び第１清掃工場基幹的設備改良事業等に伴う関係市町村のごみ搬送計画の見直しによる焼却灰の運搬処理処分業務に係る第１清掃工場、第２清掃工場の経費の過不足を補正するもので、歳入歳出それぞれ399万４千円を追加し、予算の総額を57億7,716万円とするもので、原案のとおり可決されました。

６、議案第３号「令和６年度南河内環境事業組合一般会計予算」は、歳入歳出予算の総額を53億745万１千円と定めるもので、原案のとおり可決されました。

７、監査報告第１号「例月出納検査の結果報告について」は、令和５年10月から12月分の検査結果を報告され、特に問題はなかったとのことであります。

以上、簡単でございますが、令和６年第１回南河内環境事業組合議会定例会の報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

南河内環境事業組合議会の報告が終わりました。ここで、席にお戻りください。福田議員

におかれましては、大変お疲れさまでございました。

続きまして、大阪南消防組合議会の報告を求めます。

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）（登壇）

それでは、私から令和６年第１回大阪南消防組合議会定例会議会報告を行います。

去る２月９日午後１時半から、大阪南消防組合４階屋内訓練場で開催された令和６年第１回大阪南消防組合議会定例会の報告をいたします。

まず、議会日程は39件、追加日程１件で、提案内容につきましては、報告案件１件、議案29件、議員提出議案３件の計33案件提案されました。

日程第１　選挙第１号　議長選挙につきましては、羽曳野市選出の笠原由美子議員が全会一致で当選されました。

次に、日程第２　会議録署名議員の指名については、議席番号１番　草尾勝司議員、２番丹羽実議員を指名されました。

次に、日程第３　会期の決定の議題につきましては、会期を１日間と決定されました。

次に、日程第４　選挙第２号　副議長選挙につきましては、富田林市選出の尾崎哲也議員が全会一致で当選されました。

次に、日程第５　議員提出議案第１号から日程第７　議員提出議案第３号までを一括議題とされ、それぞれ全会一致で可決されました。内容は、新たに大阪南消防組合として議会運営を行うため必要となる内容で、日程第５　議員提出議案第１号　大阪南消防組合議会会議規則の全部改正について、日程第６　議員提出議案第２号　大阪南消防組合議会運営委員会条例の制定について、日程第７　議員提出議案第３号　大阪南消防組合議会傍聴規則の制定についての３件です。

次に、日程第８　選任第１号　議会運営委員会の委員の選任については、富田林市選出の西川宏議員、河内長野市選出の丹羽実議員、柏原市選出の奥山渉議員、羽曳野市選出の笹井喜世子議員、藤井寺市選出の畑謙太朗議員、太子町選出の西田いく子議員、河南町選出の私、浅岡正広、千早赤阪村選出の千福清英議員がそれぞれ選任されました。

その後、会議を暫時休憩、その間に議会運営委員会が開催され、正副委員長の互選が行われました。

再開の後、議長から委員長に柏原市選出の奥山議員、副委員長に藤井寺市選出の畑議員が互選されたことの報告がありました。

次に、日程第９　報告第１号　専決処分報告「職員の給与に関する条例の一部改正について」、専決処分したことによる理事者側から報告があり、全会一致で承認されました。

次に、日程第10　議案第１号　財産の取得について、消防広域化により必要となる電話交換システム増設事業一式の取得について、理事者側から説明があり、河内長野市選出の丹羽議員の質疑の後、全会一致で可決されました。

次に、日程第11　議案第２号　消防功労者表彰の推薦について、理事者側から説明があり、全会一致で可決されました。

次に、日程第12　議案第３号　大阪南消防組合監査委員の選任につき同意を求めることについて、河内長野市選出の三島克則議員を選任することについて、理事者側から説明があり、本人を除く全会一致で同意されました。

次に、日程第13　議案第４号から日程第36　議案第27号までを一括議題とし、理事者側から説明がありました。内容としては、令和６年４月１日からの広域化運用開始のための条例改正が主なもので、太子町選出の西田議員と羽曳野市選出の笹井議員からの質疑の後、それぞれ全会一致で可決されました。

可決された条例は、議案第４号　大阪南消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償にに関する条例の制定について、議案第５号　職員の給与に関する条例の一部改正について、議案第６号　大阪南消防組合の職員定数条例の一部改正について、議案第７号　大阪南消防組合火災予防条例の一部改正について、議案第８号　職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について、議案第９号　職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について、議案第10号　職員の退職手当に関する条例の一部改正について、議案第11号職員の旅費に関する条例の一部改正について、議案第12号　職員の定年等に関する条例の一部改正について、議案第13号　消防職員賞じゅつ金支給条例の一部改正について、議案第14号　職員の育児休業等に関する条例の一部改正について、議案第15号　監査委員に関する条例の一部改正について、議案第16号　大阪南消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について、議案第17号　職員の勤務時間、休憩等に関する条例の一部改正について、議案第18号　財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正について、議案第19号　大阪南消防組合手数料条例の一部改正について、議案第20号　大阪南消防組合行政手続条例の一部改正について、議案第21号　大阪南消防組合情報公開条例の一部改正について、議案第22号　人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について、議案第23号　大阪南消防組合行政財産使用料条例の一部改正について、議案第24号　大阪南消

防組合行政不服審査会条例の一部改正について、議案第25号　大阪南消防組合消防功労者表彰条例の一部改正について、議案第26号　地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について、議案第27号　大阪南消防組合個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正について、以上の24件です。

次に、日程第37　議案第28号　令和５年度大阪南消防組合一般会計補正予算（第３号）について、理事者側から説明があり、羽曳野市選出の笹井議員から質疑の後、全会一致で可決されました。

次に、日程第38　議案第29号　令和６年度大阪南消防組合一般会計予算について、理事者側から説明があり、太子町選出の西田議員と羽曳野市選出の笹井議員から質疑の後、全会一致で可決されました。

次に、日程第39　一般質問について、河内長野市選出の丹羽議員、太子町選出の西田議員、羽曳野市選出の笹井議員の３名から、それぞれ消防広域化後の新体制に関する質疑がありました。主な内容は、広域化後の市町村分担金や職員の給与体制、広域化の目的、職員定数、組織体制についての質問でした。それぞれ質疑の後、理事者側からの説明がありました。

次に、議会運営委員会委員長から閉会中の継続調査の申出についての日程の追加があり、全会一致で決定されました。

その後、令和６年第１回大阪南消防組合議会定例会を閉会しました。

今回、第１回ということで、議案等が多かったので、長くなりましたが、令和６年第１回大阪南消防組合議会定例会の報告とさせていただきます。

なお、頂きました資料は、事務局にまとめておりますので、ご覧いただければと思います。加えて、次回の議会開催は本年６月と聞かせていただいております。

以上です。ありがとうございました。

○議長（中川　博）

大阪南消防組合議会の報告が終わりました。席にお戻りください。浅岡議員におかれましては、大変お疲れさまでございました。

次に、梅川事務局長からの報告を求めます。

○議会事務局長（梅川茂宏）

それでは、命によりご報告を申し上げます。

３月１日に開催されました大阪府町村議長会定期総会におきまして、全国町村議会議長会から大門議員と浅岡議員が15年以上在職の部で自治功労者表彰を受賞されました。

それでは、ただいまから表彰の伝達を１人ずつ行わせていただきます。準備をしますので、しばらくお待ちください。

大門議員、前のほうにお越しください。

○議長（中川　博）

表彰状。大阪府河南町、大門晶子殿。

あなたは町村議会議員として多年にわたり地域の振興発展に寄与せられたその功績は誠に顕著であります。よって、ここにこれを表彰します。

令和６年２月８日、全国町村議会議長会会長、渡部孝樹。おめでとうございます。（拍手）

○議会事務局長（梅川茂宏）

大門議員、誠におめでとうございます。議席へお戻りください。

それでは、次に浅岡議員、前のほうへお越しください。

○議長（中川　博）

表彰状。大阪府河南町、浅岡正広殿。

あなたは町村議会議員として多年にわたり地域の振興発展に寄与せられたその功績は誠に顕著であります。よって、ここにこれを表彰します。

令和６年２月８日、全国町村議会議長会会長、渡部孝樹。おめでとうございます。（拍手）

○議会事務局長（梅川茂宏）

浅岡議員、誠におめでとうございます。議席へお戻りください。

○議長（中川　博）

受賞者の皆様、本当におめでとうございました。

以上で、表彰の伝達を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

日程第３　議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算から日程第８　議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算までの６件を、会議規則第37条の規定により一括議題で行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上６件を一括議題とすることに決しました。

なお、討論、採決は１件ずつ行います。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

それでは、予算・決算常任委員会委員長の審査結果報告を求めます。

髙田委員長。

○予算・決算常任委員会委員長（髙田伸也）（登壇）

予算・決算常任委員会委員長報告をさせていただきます。

去る２月14日、令和６年２月定例会議の初日において、予算・決算常任委員会に付託を受けました案件は、議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算外５件で、全会計の当初予算でございます。

２月15日、16日に委員会を開き、慎重に審査を行いました結果について、ご報告を申し上げます。

最初に、議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算は、討論なしで採決に入り、全員賛成で可決すべきものと決しました。

次に、議案第46号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算は、討論なしで採決に入り、賛成多数で可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算は、討論なしで採決に入り、賛成多数で可決すべきものと決しました。

次に、議案第48号　令和６年度河南町介護保険特別会計予算は、討論なしで採決に入り、全員賛成で可決すべきものと決しました。

次に、議案第49号　令和６年度河南町土地取得特別会計予算は、討論なしで採決に入り、全員賛成で可決すべきものと決しました。

次に、議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算は、討論なしで採決に入り、全員賛成で可決すべきものと決しました。

以上、各会計の当初予算６議案についての審査結果の報告とさせていただきます。

なお、この委員会は、議長を除く全議員が委員であり、十分にご審査願ったものと思いますので、質疑応答については省略をさせていただきます。

また、理事者におかれましては、当委員会中の委員からの指摘事項並びに研究課題・要望

が出ておりました事項につきましては、早急に検討いただき精査されるよう、委員長より申し添えます。

記録は事務局に整理されておりますので、後日ご覧いただければと思います。

以上で予算・決算常任委員会の委員長報告を終わります。

○議長（中川　博）

予算・決算常任委員会髙田委員長の審査報告が終わりました。

慎重なる審査、ご苦労さまでございました。議長を除く全議員が委員として十分審査をしていただきましたので、質疑を省略し、討論に入ります。髙田委員長、議席に戻っていただいて結構でございます。

これより討論、採決に入ります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

最初に、議案第45号　令和６年度河南町一般会計予算の討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、議案第46号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算の討論に入ります。まずは反対討論からお受けします。

力武議員。

○５番（力武　清）

令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算に対して、反対の立場から討論させていただきます。

令和６年度河南町国民健康保険料は11万4,527円、前年比4.2％、4,569円増しとなってい

ます。標準的な４人家族の場合だと45万8,108円にもなります。とにかく「高い」の一言に尽きます。

全国に先駆けて大阪府府内統一保険料となりました。全ての自治体で引き上がっています。スケールメリットによる保険料引下げの願いは、無残にも破られてしまいました。何のための統一化されたのか、残念で仕方ありません。

そうした中でも、府内では保険料軽減のため独自の取組が24の自治体でやられています。本町は残念ながら独自の軽減策はやられていません。再考を求めるものであります。

保険料区分は、所得割、均等割、平等割となっていますが、そのうち０歳からも賦課される均等割は、医療分３万5,040円、後期分１万1,167円、合わせて４万6,207円にもなり、収入のない乳幼児からも徴収する少子化対策と言えるものとは程遠い賦課制度となって、理不尽この上ないことであります。

昨年から就学前半額を補助するように国の制度としてやられていますが、不十分過ぎます。不十分な国の補助を補塡する町独自の制度を提案いたします。当面15歳までの補助すること、財源は国保基準の7,347万円のうち僅か460万円、6.3％の活用で実現が可能であります。小さな自治体で実施することによって、国や大阪府も見直しすることになるのではないでしょうか。事実、子ども医療費の助成制度や学校給食の無料化の広がりは、その前例ではないでしょうか。是非実施することを求めます。

国や大阪府は、医療・福祉分野の予算を削る一方で、万博・カジノ誘致には天井知らずに税金をつぎ込む。人の命・健康をないがしろにする姿勢は、政治の根幹がゆがんでいるとしか言いようがありません。国民健康保険制度の改悪をこれ以上許さない意思を表明し、討論といたします。

○議長（中川　博）

次に、賛成討論をお受けいたします。

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

議案第46号　令和６年度河南町国民健康保険特別会計予算案に賛成の立場で討論いたします。

国民健康保険は、他の医療保険に加入していない住民を被保険者とする国民皆保険制度の基礎であり、公的医療保険のセーフティーネットとしての性質上、低所得者の人が多いことなどにより、加入者の平均所得水準が低くなる一方で、年齢構成が高く、医療水準も高くな

るという構造的な問題を抱えております。

そんな問題を解決するために、平成30年度から国民健康保険が都道府県単位に広域化しました。府内全体で、必要な事業費納付金及び標準保険料率に基づき総額を算定し、府内統一の保険料になりました。市町村ごとの医療費削減の努力が反映しない仕組みとなり、優良な水準で推移してきた河南町の医療費にとっては痛手となる部分がある一方で、高額な医療でも安心して受診することができる住民の安心につながっております。また、河南町では、この統一までに緩和措置をずっと行ってきた経緯もございます。

また、一方で、保険料の負担が年々増えていることや、生まれた時点で４万円以上もの負担が発生する均等割など、改善が必要な点も多々あることは分かっております。しかしながら、低所得など事情がある世帯には応益分の軽減する制度もあり、保険加入世帯のうち半数以上が軽減世帯となっております。今年度は産前産後の保険料軽減制度も始まりました。昨年度から０歳から６歳の均等割も半額になるのも始まり、厳しい財政状況の中でも住民の負担が減るよう努力しているのは明らかでございます。

所得が基準値を下回った場合は自動的に減額してもらえる点もございますし、負担が重いと感じられる方はいらっしゃると思いますが、国民健康保険は住民の健康と命を守るためになくてはならない事業で、重い保険料負担の解決策が提示できない中では、この予算案に賛成するしかないと判断いたします。

国や大阪府の抜本的な構造的な問題の解決に期待し、今のところ賛成討論にいたします。

以上。

○議長（中川　博）

ほかに。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入りたいと思います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成多数と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算の討論に入ります。

まず、反対討論からお受けいたします。

力武議員。

○５番（力武　清）

議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場から討論させていただきます。

令和６年度後期高齢者医療保険料は１人当たり９万5,666円となり、前年と比べて8,002円、9.1％も上がっています。高齢者の生活の糧である年金支給額は、物価上昇率を下回る2.7％増しとなりました。国民年金の満額で月額６万7,808円にしかなりません。令和５年の消費者物価指数は3.1％上がり、食品、洗剤、トイレットペーパー、通信費など生活に欠かせないものが軒並み引き上がり、生活を圧迫しています。高齢者の生活を圧迫しているのは保険料だけでなく、食料・日用品など物価高は二重に助長させています。

人は、年をいけば、ほとんどの方が、身体的機能が低下し、病気にかかりやすくなり、診療所や病院への通院は日増しに増えてまいります。高齢化社会を憂いすることなく、生き生きと元気に高齢者が尊厳を持って生きていける社会にすることは、政治の責任ではないでしょうか。残念ながら今の政治はそうなっていないところに、その矛盾と問題を抱えています。

これまで社会に貢献されてきた高齢者の方を温かく見守っていける制度にするために、制度の改正を国に求めて、討論といたします。

○議長（中川　博）

次に、賛成討論をお受けいたします。

松本議員。

○２番（松本四郎）

議案第47号　令和６年度河南町後期高齢者医療特別会計予算について賛成の立場から討論します。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方を対象とし、各都道府県の広域連合が運営する独立した制度であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営されており、大阪府内の医療費を見据えた保険料を定め、公平な給付が行われています。医療給付費の財源構成は、患者負担を除き、公費約50％、現役世代の支援金約40％、後期高齢者等からの保険料が約10％となっており、対象被保険者の

ほとんどが年金生活者であることを考え、全世代で支える仕組みとなっております。

保険料の面では、低所得者への保険料軽減措置を講じるなど、急激な上昇を抑制しつつ、医療費の増額を抑えるための健康寿命を延伸する事業も実施されています。また、高齢者がいつでも安心して医療を受けることができ、健康維持が図れる本制度は、高齢者の貴い命と暮らしを支えていると言えます。

本町の高齢者が健康で元気に暮らしていただくために、引き続き大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な財政運営や事業運営が行われることを願い、賛成討論といたします。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようですので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立多数と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、議案第48号　令和６年度河南町介護保険特別会計予算の討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結します。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、議案第49号　令和６年度河南町土地取得特別会計予算の討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

次に、議案第50号　令和６年度河南町下水道事業会計予算の討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようですので、討論を終結いたします。

これより採決に入ります。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

お諮りいたします。

３月５日に開催されました議会運営委員会の審議結果より、日程第９　議案第54号　河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定についてから日程第14　議案第59号　令和５年度河南町下水道事業会計補正予算（第２号）までの６件を、会議規則第39条第３項の規定に基づき、委員会付託を省略し、本会議において全体審議することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、以上６件を本会議において全体審議することに決しました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第９　議案第54号　河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

まず、提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

タブレットのほうは786、令和６年３月４日議案送付、追加議案一式01令和６年河南町議会２月定例会議・追加提出議案資料10ページのほうをお開きください。

議案第54号の提案をさせていただきます。

議案第54号

河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定について

河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

提案理由ですが、新型コロナウイルス感染症対策基金は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、水道料金の減免等、新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用すべく、令和３年３月定例会議において、その設置条例の制定についてご可決いただき、これまで水道料金の半額免除やその他の新型コロナ関連事業費の財源として活用してきたところでございます。

また、令和５年５月８日から、新型コロナウイルス感染症について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における位置づけが２類感染症から５類感染症へと引き下げられるなど、この基金の役割が一定終えたため、令和６年３月31日をもって本条例を廃止するものであります。

なお、本基金の令和４年度末現在高1,873万９千円に今年度末までの定期預金利息を加え

た額につきましては、その全額を今年度の新型コロナウイルス感染症対策関連事業に充当させていただきます。

めくっていただきまして、11ページ。

令和６年河南町条例第　号

河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例

河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例（令和３年河南町条例第６号）は廃止する。

附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行する。

以上、簡単ではございますが、提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今、部長にご説明いただいたとおり、この基金ができた理由は、水道料金の急激な引上げ、それに対応するものだということは、皆さん知っているとおりなんですが、そのおかげをもちまして何とか段階的な値上げにとどまったということであります。

この基金の成り立ちについては、当初、議員定数２名を削減する。それによって４年間で約４千万円の費用が捻出された。それを原資として基金を設立されたというふうに聞いております。

そこで、今回の今の内容を聞きますと、この基金自体は条例を廃止してなくすということなんですが、名称を聞く限りでは、確かに一定の役目を終えて廃止するのはやむなしかというふうには思っておりますが、当初これができた理由というのは、先ほど申しましたとおり、議員定数の削減によるものということがあります。

今回については、今申し上げましたとおり、廃止というのも、なくなるにしろ、今後このような形で再度新たな名称等を使って復活する、もしくは、こういうような基金をつくり上げるということが可能なのかどうか、まずお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

基金を増設するに当たりましては、何らかの目的に応じて基金を設置し、条例を提案させていただいて、ご可決いただくという流れになっておりますので、この金額に対して、どのような目的を定めるかというところまでは今ございませんので、また何か必要であれば、目的を定め提案させていただきたいと思っております。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。何らか新しい目的を決めた上でということですし、当然ながら既得権があるとか、これを使ってすぐ執行するようなことができないのは重々分かっておりますが、また議員全員で話合いながら提案をさせていただくこともあるかと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

力武議員。

○５番（力武　清）

この基金というのは、コロナ対策関連のを条例化されているということなんですけれども、もともと原資は、今、髙田議員からあったように、議員定数を２名削減して、その原資を基につくられたことは承知しているところであります。

それで、その原資をどう活用するかというところで、当時、水道料金、住民生活に必要な料金が２割増しというところで、一定半額にしていこうやないか、10％にしていこうやないかという原資に充てるということで、約２千万円充てたと思うんです。その議論の中に、議会と理事者側とは相当紳士的な話合いの中で決定してきた経過があります。

しかし、今回の提案は、そういった議論もなしに、突然この議会で提案される。やっぱり一定経過のことも考えて提案すべきではないかという思いがあって、そういった基金の設置や意義の経過を議論することなく提案されたことに違和感を覚えてなりません。

これはやっぱり紳士的な話合いを、前はこの水道料金抑制のために全協で相当時間をかけて議論したと思うんです。それを今回は、いとも簡単に５類に変化したからというだけの理由でやる。これはいかがなものかというふうに疑義を申し上げたいというんで、なぜ話もな

く突然の廃止なのか、このことをちょっとまず見解を聞きたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

過去の委員会等々もいろいろ私なりに調べさせていただきましたけれども、その中で、ちょうど令和２年、令和３年、コロナが今後どのように変異していくか、もうまさに先が見えないような状況の中での基金の積立てだったと思います。新型コロナウイルスに対しての資金を充当するのであって、その中で水道料金の20％の値上げがあり、半額に対して、その金額も充てるというところも示されておりますけれども、それも一定コロナに対するリモートワークとか外出自粛というような、全然想像がつかない新しい生活体系になったかと思います。そういうところで、やはり家庭内にいる時間も長いであろうというところも踏まえて、水道料金、水道も一定使うよねというところでの半額もあったように私のほうの中では理解しているんですけれども、その中で半額を助成させていただいた。それも新型コロナウイルス対策の一環であったというふうに認識しております。

今回、生活体系がほぼほぼ元に戻ってきたこともあり、２類から５類に落ちたというところの定められたところの一定の対策のほうが終わった。その委員会のところでも、一定対策が終われば、基金の設置の目的が果たせたという段階で、廃止という形になるというところまで説明させていただいた経緯もございます。それで、今回この形を取らせていただきます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

定数２名削減という、この削減効果というのは、僕は定数削減には反対をしましたけれども、総意として議会が削減を認めたわけです。そのコストは民主主義のコストなんですよ。多様性が今盛んに言われる中で、議会も当時14人から12人、ほんで12人から10人に減った中でのコスト削減をどう使うかということをちゃんときちんと理事者側と真摯な話合いの下で、当時コロナ対策の一環として水道料金を、一番住民生活に影響があるだろうということで、そこに民主主義のコストを削減した分を取り込もうという議論になったと思うんです。

そのことで考えるならば、民主主義のコストを削減した分をいとも簡単に、一介の我々、二、三日前、補正を受けて今、質問しているんですけれども、そんな短期間でやる話なのかと。民主主義というのは、そんな生易しいものとは違うんだ。もっと重たいものやと理解し

てほしいんですよ。そのことが、やっぱり今回この時期に、僕はもう少し議論をしてやるんだったら別に廃止ありきじゃなくてもいけたんじゃないかというふうに思うんですけれども、そのあたりの見解を聞きたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

このコロナの基金条例につきまして、設置される際は、いろいろちょっとお時間をいただいて検討していただいたという経緯はよく存じ上げておりますけれども、今、タイミング、コロナが落ち着いたというところと、この基金に資する目的が一定終わったというところの判断で、今回出させていただいておりますので、ご理解賜りたいと思います。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

基金の残高が1,870万円ほどというような、コロナ対策にまだ使うんだという話ですけれども、1,870万円もコロナ対策に必要なんですかという疑問が出てきます。一定５類になって、これ以上コロナ対策が必要かどうか、それだけ要らないだろうという疑問を思うのと同時に、その活用の中身をちょっと議論したいと思うんです。今、突然沸いたような金剛バスの廃止問題、これには予算委員会でも相当議論されましたけれども、２億近いお金がかかると。その一部にも活用できないだろうかという逆の提案を私はしたいと思う。

だから、1,800万円残っているんだったら、そちらのほうに何らかの一助になるんじゃないかというふうに思うわけですが、これは町長の見解を求めたいと思います。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

目的については、先ほど部長が答弁したとおりです。1,800万円云々の話がありますが、今年度末で基金残高がゼロになるということの予定になっております。

したがいまして、コロナ対策等に、もう使い切って、この基金の目的が達したと。一定の目的を達したので、この基金をいま一度けりをつけるという意味で、廃止するということで考えております。

以上です。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

河合議員。

○３番（河合英紀）

今の髙田議員と力武議員の意見とかも聞かせてもらいながら、町長の最後の意見で、コロナに対してこの基金の予算を全部使ったから廃止する。それも納得はできるんですけれども、やっぱり前期の議員定数を削減したとき、前野村議員の提案で、本当にいろんな話合いをして、野村議員の思いとして、その２人分の削減した予算を住民福祉というか、いろんな災害とかそういうのに使えるような基金にしてもらえたらという話で、多分ほかの議員さんも賛成してくれたというところで、議員定数の削減にとなったと思うんです。

その思いを持って、今期の議員になって、なった当時、コロナが大変なことになってきたというのと水道料金が上がったというところで、普通に考えて年間１千万積み上げていけるというところに水道料金20％を上げるとなったとき、２千万円近くかかるということになった経緯があり、そこのところで、自分たちで積み上げた分では無理やから新型コロナ対策基金みたいな形でお願いするという形になったと私は思っています。

確かに基金を積み立ててもらえるというところが、もう今期の４年間だけの話やったという解釈もあれば、今後、継続的に積み立てていってもらえるという解釈も、いろんな解釈があると思うんですけれども、１つだけちょっと確認したいんですが、今回この新型コロナの対策基金は廃止するにしても、これから議員と理事者側と継続して、やっぱりこういうような何かしらのときに対策を立てられるような目的を持った基金ならできるということを聞いていますので、その話合いの場というのは今後つくってもらえるのかどうか聞きたいんで、お願いします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

話合いの場というか、またご要望等もいただきながら、特定の目的があるのであれば、創設する必要性というのも考えていかなければならないかと思います。

○議長（中川　博）

河合議員。

○３番（河合英紀）

ありがとうございます。しっかり議員で話合いをさせてもらって、特定の目的を持った基金というものをまたつくってもらえるように努力していきたいなと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川　博）

ほかに。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

この基金の条例、別に最終日に出す必要もなかったんですけれども、何で初日にまず出してこなかったのか、何か理由があるのか、そこをまずお聞きします。

もう一つは、前に使ったときも、水道料金のときは議員と相談しながら丁寧に進んだけれども、その前、去年ぐらいに何かに使えますと言ったときも、議会にも議長にも事前の相談みたいなのがなかったと記憶しているんです。今回と同じように、議案が急に出てきて、議長に聞いたかと聞いたら、議長も別に話を聞いてなかったと言っていたんです。今回も出てきたときに議長に聞きました。議長、これ、話を聞いてたって。私たちももちろんやけれども、議長もこの話、別に相談がなかったと。

先ほどから皆さんおっしゃっているんやけれども、この趣旨をほんまに理解していたら、ちゃんと相談があるべきやと思うんです。そのあたりをどう考えているのか。私たちの声があまりにも届いていないじゃないかと思うんですけれども、最終日に出した理由と、このあたりの議会軽視の理由、２点お伺いします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

決して議会軽視ではございませんので、ご理解賜りたいと思いますけれども、この最終日というところですけれども、後ほど追加補正予算等も出させていただくことになっております。こちらのほうもちょっと増額という金額になっておりますので、そういうところも含めまして、こちらのコロナのほうで関連事業に充てたということで、この３月末ではこの金額がなくなるということになっております。

この使い方というところですけれども、こちらのほうの運用の仕方につきましては、理事者側のほうの検討の中で進めさせていただく内容になっているかと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

もちろん全議員が予算の編成権というのは私たちにはないというのはよく分かっているんですよ。その上でも、せっかく削減したんやから、いつも廣谷議員とかほかの議員も、古い方はおっしゃっているけれども、前の町長は削減したときに議員側の頑張りをあまり考えずに自分の手柄にしてしまったみたいなところがあったそうなんです。私はそのとき議員じゃなかったから、その場面は知らないですけれども、そういうところもあって、２人を削減するって、力武議員もおっしゃっていたけれども、すごい重いことなんですよ、その２人の分の住民の声が届かなくなるから。

そのあたりのことも考えて、やっぱり丁寧にやっていくべきやったんじゃないかと。そしたら、こんなにいろいろとみんなが言わなかったんじゃないかと思うんですけれども、何でそうならなかったんかなとやっぱり思ってしまいます。

今、河合議員もおっしゃっていたんやけれども、次の基金はつくれるんかという話で、特定の目的がもしかしたらあったら考えんでもないよみたいな、別に積極的とは言えない答えで、何かあるんやったら考えたろうかという中身やったら困るんです。

なので、基金の設立というのは条例提案なので、私たちの提案でもできるんですけれども、そのあたりの考えがまとまったときに、そのお金をそこに入れる気はあるのかどうか、私たちの声をちゃんと尊重してもらえるのかどうかというところをお聞きします。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

基金とか、もう全てほかの基金もそうですけれども、決算とかは全部報告させていただいていたかと思います。あと、その提案をいただいたところで、特定の目的に理事者側の目的とうまく合致できるかと、そのときにどれだけの財源が確保できるかというところは、そのときそのときで考えていかないといけないと思っております。

○議長（中川　博）

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

そしたら、もしかしたら議員が言ったんやから、じゃ、つくるけれども、年間100万円だけ入れるよみたいなこともあり得るということですよね。財源はやっぱり私たち削減した２

人の分を必ず充ててもらいたいという思いです。

これ、町長、どうですか。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

いろんな改革を進めると、議員の議会の定数減によって削減した効果額、それ以外にも事業の廃止とかいろんな改革をして、当然、削減する金額も出てくるわけですよね。前回のときは、やっぱりある一定の議会側の身を切る改革というんですか、こういうようなところで生み出されたものですので、今回のコロナの対策、それに付随する物価高騰というのが出てきましたけれども、その当時はなかったと思いますが、そういうような災害にも匹敵するような事象があったので、５千万という数字を出して基金をつくって、それで対応していきましょうという、こういう形になったと思うんです。

でも、行財政改革とかそういうふうなもので生まれる原資については、それを全てその都度基金に積んでいくというような形じゃなくて、全体的にやはり削減効果を次の施策に生かしていくという形に持っていく必要性があると思います。ただ、特殊な場合はこういうことも考えていく必要性がありますと。

したがいまして、次の段階でも、いろんな大きな問題が出てきたときには、そういうことを考えながら、どの原資とかそういう意味じゃなくて、基金の設置については考えていきますということでございます。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

まず、コロナウイルスのこの基金に対して、廃止するということなんですけれども、それはそれで結構なんですけれども、皆さんご承知のとおり予算編成権はありません。予算をどう取るか。議員定数を削減して、住民の皆様が分かる、議員も分かる、職員も分かる、一番分かりやすいこれは財源ですわね。その一番分かりやすい財源を、もともと16名から始まって14名、12名、10名と段階的に議員はその都度その都度議員自らやってきたことです。今は10名になって、その都度、皆、その財源を浮かしたから、いつも改選前にしますので、その次の議員、新しい議員は分からず済んできて、残った議員がそういうことを言う。ほんで立

ち消えになってくる。

今回は、コロナという大きな問題があって、そこで、この名前がコロナに、基金がなりましたけれども、そうじゃなくて本当に分かりやすい財源を、分かりやすくそれをみんなに分かるように使っていくというのが、一番の方法だと思われます。河南町の基金、何種類あるんか、20種類以上あると思うんやけどね、基金、30億円ぐらいが、ほんで。この基金、別にコロナという名前じゃなかったら使い切ることもないと思うのやね。別に町長は任期を終える前に使い切って、ほんでこれをさっぱりきれいにしてやる。当然考えることか分かりませんけれども、議員の最たる分かりやすい町の一般会計にそれを戻すという思いで、これは16名から10名になったと思うんやけれども、そういったことをちゃんと、今だけじゃなしに、そういうまた基金の名前も別にして新しく、20種類も何種類もあるよって、特定にそれに使うというのは、議員提案でやったらすぐ、そんでええことやろうけど。

町長、任期の最後にこういうことをやるというのは、ちょっと違うんやないかと思うんやけれども、どうですか、それは。

○議長（中川　博）

森田町長。

○町長（森田昌吾）

任期のことは、タイミングが一緒になったという事実はあると思います。コロナの状況も令和５年度の最終に通常の２類から５類に変更になって、生活のほうも以前の形を取り戻しつつある中で、そういうような社会情勢があるのと、当然ながら、期末というんですか、これが重なってしまったという事実はありますが、そういう思いはございません。

ただ、コロナについては一定の終息に向かっていますので、一定のけりをつけたいと、こういうふうには思っています。

○議長（中川　博）

廣谷議員。

○７番（廣谷　武）

議員が財源をつくるというのは、こういう方法しかない。その財源によって、これをやってくれ、あれをやってくれと言いやすい、要望として。よく要望で終わって、研究しますで終わっていますけれども、こういう基金、もしくは議員基金でも何でも名前はええねんけれども、提案に対して、そのお金で研究するというような基金がほんまに必要やと思いますねん。そういった感じで議員が財源をつくった代わりに、議員が提案したことに対して、実現

するせんは別にして、それを研究するというお金にして、そういうものをつくっていかなければならないというふうに思いますけれども、そのときはご協力のほどよろしくお願いします。

○議長（中川　博）

ここで、暫時休憩いたします。

休　　憩（午後３時２７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　　開（午後３時４０分）

○議長（中川　博）

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

ほかにございませんか。

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

先ほど来から、特定の目的があればというような回答をいただいているんですけれども、例えば、どういうふうな目的であれば、また新たにつくってもらえるのかというのを先に聞かせていただきたい。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

基金もいろいろな種類がございますけれども、今回のように新型コロナウイルスに対する何も先の見えないような今後大きな災害等のためにというようなこともあろうかと思います。それがどのような目的でというところは、将来も必要であろうというような課題であれば、それは特定課題かと感じておりますけど。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

現時点でも先の見えない事柄がたくさんあると思いますし、今回、一般質問でもたくさん出ておったような災害に対してもそうですし、今のコロナみたいな病気、コロナじゃないけれども、その後の副作用とかそういうやつでも、いろいろな課題が出てきていると思いますし、また、去年、多村総務部長に大変お世話になったバス問題なんかも、これから先、さあ

果たしてという不安もありますし、また、今ある20何個の基金ですか、それに属さないやつが見えてきたら、また考えていただけるということでよろしいですか。

○議長（中川　博）

質問ですね。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

将来にわたり積み立てていく必要性があると判断させていただいた場合は、そのようにまた基金を積み立てるという形になるかと思います。

○議長（中川　博）

浅岡議員。

○８番（浅岡正広）

先ほど来から出ています今回、議員の定数、12人から10人にさせてもらったときに、こういう話をきちんとしておけばよかったんですけれども、新規の今の10名体制になってから、こういうお話が出てきたのも、初めてじゃないけれども、ですんで、これからまた、できれば今期に10人になった体制のときに、議員の皆さんからご意見もいただいて、また提案させていただけたらと思うんですけれども、よろしくお願いしておきます。

○議長（中川　博）

要望ですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。反対討論から。

佐々木議員。

○６番（佐々木希絵）

反対でも賛成でも、ほんまはフィフティー・フィフティーの思いではあるんですけれども、全会一致で通ったやんけど後々言われても困るんで、一応、私は反対としておきます。

先ほどから皆さんおっしゃっているように、思いはほんまに一緒やと思うんですよ。コロ

ナっていう名前やから廃止というのも分かるし、でも、議員の思いというのも軽視されたら困るしというところで、みんなほんまにフィフティー・フィフティーの思いであると思うんです。

その中で、やっぱり力武議員もおっしゃっていたんやけれども、民主主義の経費というのはそんなに軽く見積もってもらったら困るという思いがあって、この後、みんなでまた話し合って何らかの基金を提案しようぜという流れになるものを全然邪魔するつもりもないし、その流れじゃないともうあかんやろうなという思いはあるんやけれども、私たちの声というのは住民の声そのままやから、それを今後軽視してもらったら困るという思いで、これには反対しておきます。

○議長（中川　博）

次に、賛成討論です。

河合議員。

○３番（河合英紀）

新型コロナウイルス感染症対策基金条例廃止に賛成の立場で討論させていただきます。

本当に今の佐々木議員と気持ちは一緒なんですけれども、この基金をつくった経緯というのをやっぱり理事者側はしっかり分かっておいてもらいたいというのと、この基金は廃止でいいとは思うんですけれども、本当の意味で住民の福祉に関わるような基金であったりとか、災害対策に関する基金であったりとか、少子化対策の基金であったりとか、多分いろんな目的の基金というのは考えていけるとは思うんです。

何が一番この基金でよかったんかというと、やっぱり水道料金が20％上がったときのあの白熱した議論というのは、本当の意味で議員と理事者側で議論で戦い合ったというか、本当にいい話合いやったと思うんです。そういう機会を今後も増やしていきたいですし、そういう意味でも、こういう基金があってしっかり予算がついた基金であれば、議員と理事者側で、よりよい河南町に持っていくためにできるのではないかなというふうに思っていますので、そこを今後期待して、今回の条例廃止の案に対しては賛成の立場で討論させていただきます。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成多数と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第10　議案第55号　河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第55号についてご説明させていただきます。

12ページをご覧ください。

議案第55号

河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について。

河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、13ページ、令和６年河南町条例第　号、河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例でございます。

まず、本条例の提案理由でございますが、令和６年度より退職者医療制度が廃止されることに伴い、所要の改正を行うものでございます。

また、令和６年度からは全て大阪府統一ルールの下で運用されることに伴い、統一ルールにのっとった所要の改正を行うものでございます。

改正条文の朗読につきましては、新旧対照表の説明をもって代えさせていただきます。

それでは、16ページをお願いします。

まず、退職者医療制度に関する改正でございますが、本条例中、非常に広範囲に規定され

ておりますので、まとめて説明させていただきます。

第11条の３から20ページの第15条第１項まで、第15条の２から23ページの第15条の６の５第１項まで、15条の６の６から24ページの第15条の７まで、25ページの第18条、27ページの第21条から29ページの第21条の４につきましては、「退職」という文言を削除する改正、「退職」と区別するため使用されていた「一般」という文言について、区分する必要がなくなるため、その表記を改める改正、退職医療制度に関しての保険料算定方法の条文を削除する改正、今回の改正で削除した条文を準用している条文がございますので、削除された条文を削除する改正を行っております。

次に、令和６年度からの大阪府統一ルールに関する改正でございます。

20ページに戻っていただきまして、第15条第２項、23ページの第15条６の５第２項、25ページの第15条の11第２項につきましては、医療分、後期分及び介護分の保険料率に関する規定であり、この率については、大阪府が規定どおり小数点以下の処理をされた後の率を示されることにより、市町村の処理ではなくなりますので、小数点以下第４位未満の端数処理について削除いたします。

次に、27ページの第19条でございますが、医療分、後期分及び介護分に係るそれぞれの所得割、均等割及び平等割を算定し合算する際の端数処理に関する規定となっており、10円未満の端数切捨てを１円未満の端数切捨てに改めるものでございます。

次に、30ページの第26条でございますが、国民健康保険料に係る減免申請の締切日を規定した条文となっており、大阪府の統一ルールにのっとり、「納期限前７日」を「納期限」に改めるものでございます。

最後に、31ページ、附則でございます。

この条例は令和６年４月１日から施行することとし、経過措置としまして、令和６年度以降の年度分の保険料から適用し、令和５年度以前の年度分の保険料については従前のとおりとしております。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第11　議案第56号　令和５年度河南町一般会計補正予算（第７号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

それでは、タブレットのほうは、34ページをお開きください。

議案第56号

令和５年度河南町一般会計補正予算（第７号）

令和５年度河南町一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ３億5,943万５千円を追加し、歳入歳出算の総額を歳入歳出それぞれ78億1,082万６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、35ページでございます。

「第１表歳入歳出予算補正」、まず歳入でございます。

（款）町税、（項）入湯税21万円の追加。

（款）地方消費税交付金、（項）地方消費税交付金2,752万円の減額。

（款）地方特例交付金、（項）地方特例交付金84万４千円の減額。

（款）地方交付税、（項）地方交付税２億6,507万５千円の追加。

（款）国庫支出金、（項）国庫負担金801万９千円の追加、（項）国庫補助金1,557万６千円の追加。

（款）府支出金、（項）府負担金534万８千円の追加、（項）府補助金28万７千円の減額、（項）委託金436万１千円の減額。

（款）財産収入、（項）財産運用収入４万円の追加。

（款）寄附金、めくっていただきまして、36ページです。（項）寄附金350万円の追加。

（款）繰入金、（項）特別会計繰入金２千円の追加、（項）基金繰入金1,865万４千円の減額。

（款）諸収入、（項）雑入１億2,313万１千円の追加。

（款）町債、（項）町債980万円の減額。

歳入合計で３億5,943万５千円の追加です。補正後予算額を78億1,082万６千円とするものでございます。

続きまして、37ページ、歳出でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費２億9,848万４千円の追加、（項）戸籍住民基本台帳費545万３千円の追加、（項）選挙費436万１千円の減額。

（款）民生費、（項）社会福祉費3,148万１千円の追加。

（款）衛生費、（項）保健事業費4,058万２千円の追加。

（款）土木費、（項）土木管理費611万１千円の減額、（項）都市計画費310万４千円の減額、（項）都市計画事業積立金１万１千円の追加。

（款）教育費、（項）小学校費300万円の減額でございまして、歳出合計で３億5,943万５千円の追加。補正後予算額を78億1,082万６千円とするものでございます。

めくっていただきまして、38ページ、「第２表繰越明許費補正」でございます。

まず、（款）総務費、（項）総務管理費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業46万９千円ですが、新型コロナウイルスワクチンの６回目、７回目の接種履歴をマイナポータル上で閲覧できるようにするためのシステム改修で、今回の補正で歳出予算に計上しておりますが、国のほうでも同時にシステム改修が必要であり、令和６年度で対応される予定となっていますので、繰越明許費を設定するものでございます。

次に、（款）総務費、（項）総務管理費、クラウドシステム改修事業530万円ですが、住民基本台帳法の一部改正に伴い、住民票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費でございます。令和５年６月の法案設立後、具体的なシステム改修仕様が示されるのが遅く、令和５年度内での完了が見込まれませんので、繰越明許費を設定するものでございます。

次に、（款）総務費、（項）総務管理費、地域公共交通計画策定事業485万５千円は、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通計画の策定に要する費用でございます。当初予算で計上しておりましたが、金剛バスの事業廃止に伴い、令和５年度当初の想定より計画内容に大幅な変更が生じ、年度内での完了が見込まれないため、繰越明許費を設定するものでございます。

次に、（款）総務費、（項）戸籍住民基本台帳費、戸籍総合システム振り仮名記載事業でございます。730万円は、戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の附票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費でございます。こちらも令和５年６月の法案設立後、具体的なシステム改修仕様が示されるのが遅く、年度内での完了が見込めませんので、繰越明許費を設定するものでございます。

次に、（款）衛生費、（項）保健事業費、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業90万円は、令和５年度に各医療機関において新型コロナウイルスワクチン接種の個別接種を行ったもののうち、医療機関からの請求が令和５年度の出納整理期間を超えてあった場合に対応するためのものでございます。新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金は令和５年度で終了するため、このようなケースの場合には繰越しの上対応することが可能と国の見解でございますので、繰越明許費を設定させていただいております。

次に、（款）農林水産業費、（項）農業費、農村総合整備事業60万円は、府営事業で実施

されています加納・寺田地区の圃場整備事業に対する負担金ですが、今年度予定されていました実施設計業務の一部について、地権者との調整に時間を要し、年度内完了が見込まれない状況となったため、大阪府において翌年度への繰越しの手続がされます。よって、本町の負担金についても同様に繰越明許費を設定させていただくものでございます。

めくっていただきまして、39ページ、「第３表地方債補正」でございます。

地方債の変更でございますが、臨時財政対策債について、発行可能額の確定に伴い、補正前限度額3,800万円から補正後限度額2,820万円に980万円を減額させていただくものでございます。起債の方法、利率、償還の方法については、変更はございません。

続きまして、歳入歳出予算の内容について、事項別明細書で説明させていただきますので、42ページをご覧ください。

まず、歳入の補正から説明いたします。

（款）町税、（項）入湯税、（目）入湯税は、収入見込額の増に伴いまして21万円を増額しております。

次に、（款）地方消費税交付金、（項）地方消費税交付金、（目）地方消費税交付金は、交付額の決定により2,752万円を減額しております。

次に、（款）地方特例交付金、（項）地方特例交付金、（目）地方特例交付金も、交付額の確定により84万４千円を減額しています。

次に、（款）地方交付税、（項）地方交付税、（目）地方交付税は、普通交付税の交付額の確定により２億6,507万５千円を追加しております。

次に、（款）国庫支出金、（項）国庫負担金、（目）民生費国庫負担金は793万２千円を追加でございます。（節）社会福祉費負担金の保険基盤安定負担金で42万８千円の増、未就学児均等割保険料負担金で５千円の減、産前産後保険料負担金で９千円の増を計上しており、いずれも交付額の確定によるものでございます。

次に、（節）障がい福祉費負担金の自立支援給付費等負担金750万円の追加は、障がい者自立支援給付費の歳出の増額に伴う補正でございます。

次に、（目）衛生費国庫負担金、（節）保健事業負担金の予防接種健康被害給付費負担金８万７千円の追加は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国の予防接種健康被害救済制度により１名の方が認定されたことによるものでございます。

めくっていただきまして、43ページでございます。

（款）国庫支出金、（項）国庫補助金、（目）総務費国庫補助金1,943万７千円の追加で、

（節）総務管理費補助金のクラウドシステム改修費補助金530万円の追加は、歳出のクラウドシステム改修委託料の財源で、補助率は10分の10でございます。

次に、（節）戸籍住民基本台帳費補助金の個人番号カード交付事務費補助金683万７千円の追加は、交付額の確定に伴うものです。

次の戸籍情報システム改修費補助金730万円の追加は、戸籍情報システム改修委託料の財源で、補助率は10分の10でございます。

次に、（目）衛生費国庫補助金、（節）保健事業費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金46万９千円の追加は、予防接種台帳システム改修委託料の財源で、補助率は10分の10でございます。

次に、（目）土木費国庫補助金、（節）土木管理費補助金の土砂災害特別警戒区域内住宅移転・補強補助金305万５千円の減は、補助実績の減によるものでございます。

次に、（節）都市計画費補助金の既存民間建築物耐震診断補助金12万５千円の減、既存民間建築物耐震改修費補助金75万円の減、木造住宅除去工事費補助金40万円の減は、いずれも補助実績の減によるものでございます。

次に、（款）府支出金、（項）府負担金、（目）民生費府負担金、（節）社会福祉費負担金159万８千円の追加ですが、国庫負担金と同様に交付額の確定によるものでございます。

次に、（節）障がい福祉費負担金の自立支援給付費等負担金375万円の追加も、国庫負担金と同様に障がい者自立支援給付費の増額に伴う補正でございます。府負担率は４分の１でございます。

めくっていただきまして、44ページ、（項）府補助金、（目）民生費府補助金、（節）重度障がい者医療費助成事業補助金128万円の追加は、歳出の重度障がい者医療給付費の増額に伴う補正で、補助率は２分の１でございます。

次に、（節）子ども医療費補助金39万６千円の追加は、歳出の子ども医療給付費の増額に伴う補正で、補助率は府補助対象経費について２分の１でございます。

次に、（目）土木費府補助金、（節）土木管理費補助金152万６千円の減は、国庫補助金と同様に補助実績の減によるものです。

次に、（節）都市計画費補助金43万７千円の減も、国庫補助金と同様に補助実績の減によるものです。

次に、（項）委託金、（目）総務費委託金の府議会議員選挙事務委託金436万１千円の減は、無投票となったことによるものでございます。

次に、（款）財産収入、（項）財産運用収入、（目）利子及び配当金で４万円の追加ですが、各基金の運用利子の増に伴うものでございます。

次に、（款）寄附金、（項）寄附金、（目）ふるさと応援寄附金は、寄附金の収入見込額の増に伴い350万円を追加しております。

めくっていただきまして、45ページです。

（款）繰入金、（項）特別会計繰入金、（目）土地取得特別会計繰入金は、特別会計の補正に伴うものでございます。

次に、（項）基金繰入金、（目）財政調整基金繰入金は、今回の補正の財源調整のため1,865万４千円の減といたします。

次に、（款）諸収入、（項）雑入、（目）雑入の常備消防退職手当負担金返還金１億2,313万１千円の追加ですが、こちらは、平成26年10月に富田林市へ消防事務を委託する際に負担いたしました身分移管する消防職員の退職手当負担金について、消防の広域化に伴い退職手当負担金のうち既に退職手当として支出された額を控除した分について、富田林市から返還が予定されているものでございます。

次に、（款）町債、（項）町債、（目）臨時財政対策債980万円の減は、発行可能額の確定に伴う減でございます。

歳入は以上でございます。

続きまして、46ページから、歳出でございます。

（款）総務費、（項）総務管理費、（目）一般管理費は575万９千の追加でございます。（節）報償費、ふるさと納税地域振興用で105万円の追加ですが、ふるさと応援寄附金の収入見込額の増に伴い、返礼品関係費用の増額を行うものでございます。

次に、（節）委託料の予防接種台帳システム改修委託料46万９千円の追加は、新型コロナウイルスワクチンの６回目、７回目の接種履歴を個人がマイナポータル上で閲覧できるようにするためのシステム改修費でございます。

次のクラウドシステム改修委託料530万円の追加は、住民票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費であります。

次のバスロケーションシステム導入委託料89万１千円の減は、かなちゃんバス、やまなみタクシーの位置情報が把握できるシステムを導入する予定でしたが、金剛バスの事業廃止に伴い、今年度のシステム導入は見送りとさせていただくものです。

次に、（節）使用料及び賃借料、バスロケーションシステム利用料18万３千円の減も同様

でございます。

次に、（節）積立金、退職手当基金運用利子積立金１万４千円は、歳入で増額しました基金運用利子を基金へ積み立てるものでございます。以降、基金運用利子積立金については、同様の内容でございますので、説明は省略させていただきます。

次に、（目）財産管理費は、土地取得特別会計繰入金の補正に伴う財源更正でございます。

次に、（目）企画費、地域活性化事業推進事業負担金600万円の減額は、近鉄グループからの派遣職員２名のうち１名の方について、令和５年４月末をもって合意解除したことによるものでございます。

次に、（目）減債基金、（節）積立金の減債基金積立金２千万円の追加は、普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策償還基金費として設置され、将来の償還費に備えるものとされた分について、基金に積立てさせていただくものです。

次に、（目）環境衛生及び消防施設等整備基金費21万円の追加は、歳入で増額しました入湯税を基金へ積み立てるものでございます。

めくっていただきまして、47ページ、（目）教育・子育て基金費は、主に普通交付税が予算に対して増額となったことなどから、今後の教育・子育て施策への対応に備え、基金への積立金２億５千万円を計上しております。

次に、（目）ふるさと応援基金費2,850万円の追加は、今年度のふるさと応援寄附金の収入見込額を基金に積み立てるものでございます。

次に、（項）戸籍住民基本台帳費、（目）戸籍住民基本台帳費、戸籍システム改修委託料545万３千円の追加は、主に戸籍の附票の記載事項に氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修費の増額というものでございます。

次に、（項）選挙費、（目）府議会議員選挙費436万１千円の減額は、無投票となったことに伴う関連予算の減額でございます。

めくっていただきまして、49ページ、（款）民生費、（項）社会福祉費、（目）国民健康保険費は、国民健康保険特別会計に対する財政安定化支援事業、保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険料負担金及び産前産後保険料負担金の額の確定による繰出金の増で、合計で609万６千円を追加しております。

次に、（目）障がい福祉費の（節）委託料、地域生活支援事業委託料（過年度等消費税分）355万６千円の追加は、障がい者相談支援事業の委託料について、消費税の扱いに誤認があったため、過去５年間分と令和５年分の係る消費税未計上額を追加しております。

次に、（節）扶助費、障がい者自立支援給付費1,500万円の追加は、決算見込みの結果による不足額の追加でございます。

次に、（目）重度障がい者医療助成費256万円の追加、その次の（目）子ども医療費助成費426万９千円の追加も、決算見込みの結果による追加でございます。

次に、（款）衛生費、（項）保健事業費、（目）保健事業総務費4,949万５千円の追加は、過年度分の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業及び接種対策確保事業補助金の精算に伴う補助金返還金の追加であります。

次に、（目）保健事業費200万円の減は、集団住民検診委託料の額の確定に伴うものでございます。

めくっていただきまして、50ページです。

（目）保健予防費491万３千円の減ですが、（節）委託料500万円の減額は、予防接種事業の事業費の減に伴うもので、次の（節）補償補填及び賠償金の予防接種健康被害給付費負担金８万７千円の追加は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国の健康被害救済制度により１名の方が認定されたものでございます。

次に、（目）母子保健事業費200万円の減は、母子健診等委託料の事業費の減に伴うものでございます。

次に、（款）土木費、（項）土木管理費、（目）土木総務費611万１千円の減は、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の実績の減に伴うものでございます。

次に、（項）都市計画費、（目）都市計画総務費の（節）負担金補助及び交付金の既存民間建築物耐震診断費補助金25万円の減及び既存民間建築物耐震改修費補助金150万円の減、木造住宅除去工事費補助金130万円の減は、補助実績の減に伴うものでございます。

次に、（目）下水道費５万４千円の減額は、下水道事業会計の補正に伴うものでございます。

めくっていただきまして、51ページ、（款）教育費、（項）小学校費、（目）教育振興費300万円の減は、近つ飛鳥小学校スクールバスの運行実績に基づき減額しております。

以上、簡単ではございますが、補正予算の説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

１点だけ、45ページの雑収入、収入のところなんですけれども、１億2,313万１千円という多額の収入になっているわけですけれども、今お聞きした範囲では、富田林市のほうより、これを見ていますと、退職金の手当の負担金が返ってくるということで、多額の金額が入っているわけですが、これはまず何名の方の退職金に当たるのかということと、もう一点は、これは事前に契約の段階でこういうことが盛り込まれていたのか。また、職員の皆さんが一生懸命頑張って今回これを回収するに当たったのか。ちょっとその点を聞きたいと思います。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

議員仰せのとおり、説明させていただいたとおり、富田林市へ消防事務を委託する際に、身分を移管する消防職員、その当時は23名の分でございましたけれども、そのうち４名が退職しておりますので、その分は控除した分という形になっております。

当初、富田林市へ消防事務を委託する際は、こういうふうに条項が入っておりましたので、河南町のほうから退職手当準備金として富田林市へお渡ししていたと。今回は、またその分を消防広域化ということで返還されることになりました。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

今ちょっとお聞きする限りは、これは退職金として負担した分ですから、今でいうと19名様分は河南町のほうでこれをもって負担をするというような気がしますし、また職員は今、大阪南消防組合のほうに多分行かれているということであれば、そちらのほうにこの負担金を逆に納めないと駄目だという気もするんですけれども、その２点について再確認したいと思います。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

大阪南消防組合のほうに身分を移管した職員の退職金につきましては、通常の人件費と同じで、毎年度８市町村が負担する基準財政需要額等に基づいて決められる負担額の中に含ま

れてくるということになりますので、この１億2,300万円を大阪南に納めるということはございます。

○議長（中川　博）

髙田議員。

○１番（髙田伸也）

分かりました。

ということは、もうそのまま渡しになるということですから、非常にありがたいですけれども、組合が見てくれるということなんでしょうけれども、この額は公共バスの負担金にちょうど当たるぐらいの金額になっていまして、来期については、これは非常にありがたいなと思いますんで、是非よろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

松本議員。

○２番（松本四郎）

50ページなんですけれども、50ページの土木管理費611万１千円の減ですね。それから、都市計画費の305万円の減額。これは減額、要するに実績、支出が減ったからいいというものではなくて、昨日、今日の一般質問でもありましたけれども、例えば、その下の都市計画費の耐震の補助金、これはもう減額、全く誰も使っていないという実績の結果のマイナスだと思います。その上のがけ地近接等危険住宅移転事業補助金611万１千円、これも同じ状況だと思うんです。

やはりこれは本来ならもっと使っていただけるような予算体系にしていくのが一番いいと思うんです。例えば、この耐震にしましても、私も一般質問でもしましたけれども、やはり限度が50万円というような部分は、やはりなかなか実際に耐震の補強をする人にとっては、ちょっと金額的にもかなり負担が出るので、この補助金じゃ、なかなかできないかなというところがありますので、この２点につきましては、やはり今後、国に要請してもらうのはいいんですけれども、町としても、やはり何か特別な考え方で、こういう災害を防ぐということの考えで、予算体系をもう少し検討できないのかどうか、ちょっと確認したいと思います。

○議長（中川　博）

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

今回の崖地近接の補助金と耐震のほうの補助金につきましては、実績というんですか、申請のほうがなかったので、今回減額させていただくわけなんですけれども、補助金につきましては、やはり個人の住宅、個人の資産のほうを自分でされることに対して補助金を出すということの性質上、やはり個人の方からしていただくということをやっぱり決めていただかなあきませんので、そこはこれからも啓発を続けまして、どんどん使っていただくように進めてまいりたいと思います。

増額とか、その辺の変更につきましては、ほかの自治体とかも研究しまして、今後ちょっとまた研究をさせたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

今、安井部長の説明で、一応分からんことはないんですけれども、たしかこれは去年も同じような実績だと思うんです。要するに非常に使い勝手が悪いという予算のこれは出し方だと私は思っていますので、これからできたら国のほうにもそういう対応をしてもらうような要請と同時に、やはりしっかりとして、今後もう少し、もともと個人が補修するというところに補助だというのは分かるんですけれども、そしたら、この余ったやつを何かほかに使うような方法というのは、もう全くないのか。その辺のところは再度確認したいと思います。

○議長（中川　博）

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

今回のこの事業につきましては、国の社会資本整備総合交付金という補助金のほうもかかってございます。ですから、この事業としては、国のほう、府のほう、町のほうと、それぞれ負担割合が決まっていますので、この事業としては、もうこの金額ということで、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（中川　博）

松本議員。

○２番（松本四郎）

そういう状況だということで、一応納得しますけれども、今後の対応として、やはりもう

少し補助を上げるような国への要請等も今後やっぱりしていく必要はあるかなと思って、私の質問を終わります。

○議長（中川　博）

ほかにございませんか。

大門議員。

○４番（大門晶子）

収入で１点と歳出で４点伺います。

質問は一括して行いますので、それぞれ順次お答えいただきたいと思います。

まず、44ページの歳入の350万円の増、ふるさと応援寄附金です。これって、今ふるさと応援寄附金してくださっているんですけれども、寄附の活用先というのは指定でどういうふうなものがあるのか。今回、増額になっている中で、どういうふうなところに使ってほしいというふうにして寄附してくださっているのかということを教えてください。

それから、歳出です。

46ページのバスロケーションシステムの今回導入見送りなんですが、今後の予定がもし分かるのであれば教えてください。

それから、民生費の地域生活支援事業委託料、過年度分の消費税分というふうなことでしたが、どういうふうな委託事業をしてくださっているのかということと、その件数なり相談事業の内容なりが分かるのであれば教えてほしいのと、遡及期間の支払いがどれぐらい生じているのかということも教えてください。

それから、保健予防費、新型コロナワクチン体制、50ページの予防接種健康被害給付費負担金８万７千円なんですけれども、これって国のほうで救済制度に１名が認定されたというふうにお聞きしたんですけれども、では、それを申請するのに必要となる手続というのは、どういうふうな手続があるのかということと、自分がいろいろ健康被害があるというふうに思うんですけれども、審査というのはどういうふうに行われるのかということを教えてください。

それから、申請に必要となる手続ってどういうふうなものがあるのかということも皆さんご存じないと思いますので、そういうふうなことはどういうふうに情報公開してくださっているのかということを教えてください。

それから、最後に土木費の先ほど松本議員がおっしゃっていた件なんですけれども、土砂災害警戒区域内の住宅に対する移転・補強の補助制度はホームページで公開してくださって

はいるんですが、指定された地域などに、この補助金はこういうふうなものですよ、救済制度ができるんですよというふうな、今、啓発していくというふうにおっしゃってくださっていたんですけれども、そういうふうな説明会のようなものを開催される予定なんかはあるのかどうかということを教えてください。

○議長（中川　博）

渡辺総合政策部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

まず、最初の収入のほうのふるさと応援寄附金の使い用途ということですけれども、河南町ふるさと応援寄附条例というのがございまして、そこに事業区分を明示させていただいていまして、具体的に言いますと、かなんエコ事業、かなんアート・ギャラリー事業、かなん応援事業と、あと、魅力ある「かなん」まちづくり事業、町長が必要と認める事業ということで、寄附するときに寄附される方がそれぞれどこに使ってほしいかというのを含めて寄附をいただいています。

実績といたしましては、町長にお任せというところが一番多く寄附をいただいているところでございます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

バスロケーションのほうについて、私のほうから回答させていただきます。

まず、このバスロケーション、当初、令和５年度当初予算では、河南町内域だけのバスが遅延しているとか、そういう情報を流せたらいいなと思って、当初予算で組ませてはいただいたんですけれども、ご存じのとおり、金剛バスの影響で、町内、町外に出ることもございますし、また近鉄バス、南海バス等も運行することになりまして、近鉄バス、南海バス、それぞれがまた違う方法でされているという、よそで、河南町の中ではまだできていませんけれども、路線のほうでやられているということもあって、４市町村これはちょっと足並みを相談しながらしていかないといけないと考えておりますので、ちょっと日程、来年できるとか、そこまでまだお話ができません。申し訳ございません。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

地域生活支援事業の消費税の過年度分についてでございますけれども、こちらは障がい者の相談支援事業の委託ということで、基幹相談支援センター及び一般相談支援の１か所と５か所の事業所が対象になっております。こちらの金額につきましては、令和５年度と過去遡りまして５年間で、１年間、令和５年度の分については62万円ほどになっております。

引き続きまして、予防費、保健予防費の健康被害についてでございますけれども、手続のほうについては、申請の手続を行っていただく申請書のほうと被害が出て受診されたということで病院のほうの診断書、診療履歴というところの書類のほうと、あと病院にかかられた領収書のほうを提出していただいております。その結果、書類のほうを提出していただきまして、河南町のほうの予防接種健康被害調査委員会で、その状況について、この予防接種がもとで被害が出られたかというところを審査いたしまして、大阪府を通じて国へ進達いたしました。

この情報についての皆様の手続のお知らせですけれども、まず初めに、このコロナワクチンの接種についての受診券をお送りさせてもらったときに、健康被害という症状が出たときの対応ということでご相談いただくということと、接種日当日についても何か体調不良があったときにご相談くださいということで、チラシのほうをお配りさせていただいております。

以上でございます。

○議長（中川　博）

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

崖地近接等の移転補助金等についてでございますが、土砂災害特別警戒区域につきましては、ハザードマップ等でもうご周知させていただいておりまして、皆さんご存じだと思うんですが、こういった補助制度につきましては、現在、ホームページと、あと窓口のほうでパンフレットを配架させていただきまして周知させていただいておるんですが、今年度につきましては、また広報等で、土砂災害防止月間に合わせまして、その辺もちょっと周知してまいりたいと考えてございます。

今のところ個々に説明会ということは考えてございませんが、またそういうふうな意見とか、家屋の除却ということで、大きなことでございますので、そういう相談があれば、丁寧にご説明させていただきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

大門議員。

○４番（大門晶子）

ちょっともう一遍、もう少し聞きたいことがあるので、先ほどの一番最初で、ふるさと納税、実はこれ４市町村バスに充ててほしいというふうなんで申込みがあるのかどうかということが知りたかったんですが、町長のというふうな姿勢でいくと、そこに行くのかどうかというのが分かれへんというふうな声も聞いていて、そのことでどういうふうになっているのかということをもう一度教えてください。

あと、バスロケーションは、もうそれで結構です。またよろしくお願いしておきたいと思います。

それから、国の救済制度なんですが、ワクチン接種した後に長期的に副反応で苦しんではるというふうな方がいらっしゃるんですが、一般的にワクチンの後遺症と呼んだりするような方への相談とかいうのはあるのかどうかということを教えてください。

それから、土木の補助のことなんですが、例えば、もうここを引っ越したいというような相談なんかはあるのかどうかということと、今、案内はしていただいているというんですけれども、住民が、分からへんわとか、もしくは知らんわというふうなことはないのかということをもう一度確認させてください。

○議長（中川　博）

渡辺部長。

○総合政策部長（渡辺慶啓）

ふるさと納税のほうの使い道なんですけれども、まず、ふるさと納税のほうにつきましては、ふるさと納税をしていただいた年については、納税していただいた総額をふるさと応援基金のほうにまず積立てをさせていただいて、翌年度において、寄附いただいた内容に応じて事業のほうに充当をさせていただいています。バスのほうに充当ということですけれども、今年度の予算ではバスのほうの事業には今回は充当していないというのが現状でございます。

○議長（中川　博）

田村健康福祉部長。

○健康福祉部長兼総合保健福祉センター長（田村夕香）

新型コロナウイルスワクチンの接種についての後遺症というところでございますけれども、接種についての相談は、大阪府に後遺症の相談窓口がございます。

○議長（中川　博）

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

土砂災害という特別警戒区域内の補助金の件でございますが、今までこれこういった相談というのは、今のところございません。ただ、先ほど申しましたように、やはり広く周知したいという思いはございますので、今年度はホームページ、それに加えまして広報等でも、ちょっと入れてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

力武議員。

○５番（力武　清）

43ページ、国庫補助金と、44ページ、府補助金のうち、土砂災害関係の収入が計上されておりました。50ページの土木費が先ほどの議論の中にもあるように申請がないということでゼロになっているんですけれども、それとの関係でちょっと質問させてもらうんですけれども、国と府の補助金の合計が629万３千円に対して、支出が土木総務費と都市計画総務費合わせて916万１千円、差額286万８千円となっておりますけれども、その差額は一体どういった処理にされるのか、まず１点お聞きしたいというふうに思います。

次に、46ページ減債基金についてお聞きします。２千万円ほど積立てされておりますけれども、この積立ての理由をお聞きしたいということと、この積立基金の目標額を設定されているのかどうかということと、決算剰余金のうちどの程度繰入れされるのか。

以上の点で質問させていただきます。

○議長（中川　博）

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）

まず、一番最初は国と府の補助金の額で差が出ている、その分はどうするのかというご質問ですけれども、今それぞれの補助申請がなかったということで、歳出で916万１千円が不用になり、歳入のほうは629万３千円の国・府の補助金が入らない見込みであるということで、予算上その両方が減額させていただいております。その差、議員仰せのとおり286万８千円につきましては、一般財源の持ち出しで事業を執行しようと考えておりましたので、そ

の分、一般財源の金額が不用になったということになっております。あくまでも収支見込み上では、少し一般財源のほうで余裕が出たということになっているかと思います。

あと減債基金のほうですけれども、まず２千万円の積立てというところですけれども、令和５年度、国のほうからも令和５年度内に減債のための基金に積立てを行うなど適切に対応されたい旨の助言がございましたので、今回、普通交付税５千万円の追加交付がありましたので、このうち２千万円を計上させていただいているというところでございます。

減債基金と申しますのは、償還の財源を確保して将来に財政の健全に資するためにという目的がございますので、国のほうもそのようにうたわれておりますので、今回積立てさせていただいているというところと、あと目標額、どのような決算額の程度というところでございますけれども、剰余金が生じた場合は、その２分の１を下らない額、財政調整基金あるいは減債基金へ積み立てるということに通常なっているかと思いますので、そのように対応させていただいているところでございます。目標額というふうなものは、設定はないと思っております。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

次に、51ページ、教育費、教育振興費300万円減額されて、これがバスの運行経費、ＭＫバスですか、この減額された理由をお聞きしたいということです。ちょっと僕、認識が違ったんで、質問の趣意書とはちょっと違う内容になっておりますけれども、減額された理由をまずお聞きしたいというふうに思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

減額の理由としましては、運行便数、朝は１便でいけるんですけれども、夕方になると２便の場合もありますんで、それが学校との調整で１便にするとか、そういう工夫をしながら便数を減らしたというところで、距離とか時間が減ったんで、300万円が減額になったということでございます。

○議長（中川　博）

力武議員。

○５番（力武　清）

その際、バスのことですんで、児童への安全対策と車両の安全面、これは一体どのようにされているのかということをお聞きしたいのと、トラブル発生時に予備の運転士の確保、車両の確保はきちんとできているのかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（中川　博）

谷教・育部長。

○教・育部長（谷　道広）

委託の契約のときに、委託の業務内容としまして、乗車時の児童の安全確保に努めるために毎日運行日誌を作成しまして教育委員会に提出することとなっています。また、規則に基づきまして車の日常の点検の整備も実施しております。運転士の代替の体制とか、あるいは代替の車についても、これは契約において規定しております。

以上です。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございましたら、質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

それでは、これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第12　議案第57号　令和５年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大門住民部長。

○住民部長（大門　晃）（登壇）

それでは、議案第57号について説明させていただきます。

53ページをご覧ください。

議案第57号

令和５年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

令和５年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ16万２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18億7,130万１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、54ページでございます。

「第１表歳入歳出予算補正」、歳入。

（款）国民健康保険料、（項）国民健康保険料で1,600万円の減額。

（款）府支出金、（項）府補助金で９万１千円の増額。

（款）財産収入、（項）財産運用収入で４千円の増額。

（款）繰入金、（項）他会計繰入金で609万６千円の増額、（項）基金繰入金で997万１千円の増額とし、歳入合計は18億7,130万１千円でございます。

次に、55ページ、歳出でございます。

歳出、（款）国民健康保険事業費納付金、（項）医療給付費分につきましては、財源更正でございます。

（款）保健事業費、（項）保健事業費で15万８千円の増額。

（款）基金積立金、（項）基金積立金で４千円の増額とし、歳出合計は18億7,130万１千

円でございます。

それでは、歳入歳出補正予算事項別明細書で説明させていただきます。

58ページの歳入でございます。

（款）国民健康保険料、（項）国民健康保険料、（目）一般被保険者国民健康保険料、（節）医療給付費分現年分で1,600万円の減額。このうち１千万円は、標準保険料率から減額しております激変緩和の影響でございます。600万円につきましては、被保険者の所得が減となった影響でございます。

（款）府支出金、（項）府補助金、（目）保険給付費等交付金、（節）普通交付金９万１千円の増額で、歳出での人間ドック健診委託料の増額補正に伴う補助金の増額分でございます。

（款）財産収入、（項）財産運用収入、（目）利子及び配当金、（節）預金利子４千円の増額で、財政調整基金の利子でございます。

（款）繰入金、（項）他会計繰入金、（目）一般会計繰入金、（節）財政安定化支援事業繰入金で75万６千円、（節）保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）で401万１千円、（節）保険基盤安定繰入金（保険者支援分）で132万円をそれぞれ増額。59ページの（節）未就学児均等割保険料繰入金で１万円の減額、（節）産前産後保険料繰入金で１万９千円の増額で、基盤安定等補助金の交付額が確定したことによるものでございます。

（款）繰入金、（項）基金繰入金、（目）財政調整基金繰入金、（節）財政調整基金繰入金997万１千円の増額で、激変緩和のために減額した保険料の補塡となっております。

次に、60ページの歳出でございます。

（款）国民健康保険事業費納付金、（項）医療給付費分、（目）一般被保険者医療給付費分につきましては、財源更正でございます。

（款）保健事業費、（項）保健事業費、（目）疾病予防費、（節）委託料15万８千円の増額で、人間ドックの健診委託料の増加によるものでございます。

（款）基金積立金、（項）基金積立金、（目）財政調整基金積立金、（節）積立金４千円の増額でございます。

以上、簡単ではございますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第13　議案第58号　令和５年度河南町土地取得特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

多村総務部長。

○総務部長（多村美紀）（登壇）

では、議案第58号でございます。

62ページをお開きください。

議案第58号

令和５年度河南町土地取得特別会計補正予算（第１号）

令和５年度河南町土地取得特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ２千円を追加し、歳入歳出予算

の総額を歳入歳出それぞれ25万６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

めくっていただきまして、63ページです。

「第１表歳入歳出予算補正」、歳入でございます。

（款）財産収入、（項）財産運用収入２千円の追加、歳入合計で２千円の追加、補正後予算額25万６千円とするものでございます。

続きまして、64ページ、歳出でございます。

（款）諸支出金、（項）他会計繰出金２千円の追加。

歳出合計で２千円の追加、補正後予算額25万６千円とするものでございます。

続きまして、歳入歳出予算の内容について、事項別明細書で説明させていただきます。

67ページでございます。

歳入の補正から説明させていただきます。

（款）財産収入、（項）財産運用収入、（目）利子及び配当金８千円の追加は、基金運用利子の増によるものでございます。

次に、（目）財産貸付収入６千円の減額ですが、土地貸付料の決算見込みによる減額でございます。

歳入は以上でございます。

続きまして、68ページ、歳出でございます。

（款）諸支出金、（項）他会計繰出金、（目）一般会計繰出金２千円の追加は、歳入の補正額と同額を追加しております。

以上、簡単ではありますが、説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中川　博）

提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

賛成全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○議長（中川　博）

日程第14　議案第59号　令和５年度河南町下水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

安井部長。

○まち創造部長（安井啓悦）（登壇）

それでは、議案第59号の説明をさせていただきます。

タブレットの70ページをお願いいたします。

議案第59号

令和５年度河南町下水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条　令和５年度河南町下水道事業会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第２条　予算第４条の資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

第１款、資本的収入２億103万４千円に184万６千円を追加し、２億288万円とい

たします。

第１項、企業債１億1,330万円に190万円を追加し、１億1,520万円とします。

第４項、他会計出資金5,642万１千円から54万円を減額し、5,636万７千円といたします。

支出

第１款、資本的支出３億2,044万８千円に184万６千円を追加し、３億2,229万４千円といたします。

第１項、建設改良費１億866万５千円に184万６千円を追加し、１億1,051万１千円といたします。

めくっていただきまして、

（企業債）

第３条　予算第６条を次のとおり変更する。

流域下水道事業の補正前の限度額520万円を補正後の限度額710万円に変更し、限度額合計１億1,330万円を１億1,520万円とするものでございます。

令和６年３月７日提出

河南町長　森　田　昌　吾

内容につきましては、73ページをお願いいたします。

令和５年度河南町下水道事業会計予算説明書で説明させていただきます。

まず、資本的収入でございますが、（款）資本的収入２億103万４千円に184万６千円を追加いたしまして２億288万円といたします。

その内容でございますが、（項）企業債、（目）建設企業債、（節）流域下水道事業債で190万円の追加でございます。これは、大和川下流流域下水道事業に対する負担金の追加に伴いまして大和川下流流域下水道事業債を190万円追加するものでございます。

（項）他会計出資金、（目）他会計出資金、（節）一般会計出資金で54万円の減額でございます。企業債が10万円単位となるため、今回追加となる大和川下流流域下水道負担金との差額調整により減となるものでございます。

次に、資本的支出でございますが、（款）資本的支出３億2,044万８千円に184万６千円を

追加いたしまして３億2,229万４千円といたします。

その内容でございますが、（項）建設改良費、（目）流域下水道費……

○議長（中川　博）

すみません、もう少しで５時になりますけれども、このまま続けさせていただきたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

続けてください。

○まち創造部長（安井啓悦）

（目）流域下水道建設費、（節）負担金で184万６千円の追加でございます。これは、大和川下流流域下水道負担金について、国の経済対策に基づく補正予算に対する追加や本年度の通常事業の精査により追加となるものでございます。

以上、簡単ではございますが、下水道事業会計予算の説明とさせていただきます。ご審議の上、ご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（中川　博）

提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

力武議員。

○５番（力武　清）

負担金が1,900万円増えているという、1,890万円ですか、1,846万円ということですけれども、これは負担割合が増えたということなのか、工事をどこかやりはるのか、そのあたりの理由をお聞きしたいと思います。

○議長（中川　博）

安井まち創造部長。

○まち創造部長（安井啓悦）

今回の追加につきましては、資本的収入で184万６千円、資本的支出184万６千円ということでございまして、内容につきましては、流域の負担金が増えたわけですけれども、流域下水道事業の中で、ポンプ場とかの更新、機器の更新事業を行ってございます。その中で、川面ポンプ場の更新工事なり、小吹台のポンプ場の更新工事なり、こういった事業のほうが精査でちょっと増えたりとか、経済対策のほうで予算が入ったんで、またやられたりという内

容で、事業費において、負担金の割合が変わったわけではなく、事業費の中の精査ということで変わって、この内容でございます。

以上でございます。

○議長（中川　博）

よろしいですか。

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、質疑を終結いたします。

次に、討論を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中川　博）

ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより採決を行います。

本案を原案どおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛　成　者　起　立〕

○議長（中川　博）

起立全員と認めます。よって、本案は原案どおり可決されました。

以上で、本定例会議に付された事件は全て議了いたしました。

お諮りいたします。

日程第15　会議期間の決定について、３月５日に開催されました議会運営委員会の審議結果のとおり、本日で閉会することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、本日で閉会することに決しました。

ここで、町長より、本定例会議の閉議に際し、挨拶の申出がございましたので、これをお受けいたします。

森田町長。

○町長（森田昌吾）

令和６年河南町議会２月定例会議の閉議に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

このたび、本定例会議におきましてご提案をさせていただきました案件に対し、慎重審議の上、ご可決、ご同意を賜り、ありがとうございました。

なお、令和５年度の各会計補正予算につきましては、本日の本会議においてご可決を賜りましたが、地方譲与税や各種交付金などの確定、そして国及び府補助金の確定などによる財源更正等の措置を取らせていただき、３月末日までに専決予算を調整させていただきたいと存じます。あわせて、現在、国会で審議されております地方税法の改正を受けて、税条例の改正も専決をさせていただくというような形になろうかと思います。

さて、今定例会議が私の任期最後の定例会議となりますが、令和２年４月からの４年間、議員の皆様には、町政運営につきまして格別のご支援、ご協力を賜りましたことに対し、改めまして深く感謝し、厚く御礼申し上げます。

また、令和６年元日早々の能登半島地震に遭われた皆様へ心からお見舞いを申し上げますとともに、町といたしましても、これまで現地に２名の職員を派遣しておりますけれども、その避難所運営支援などにこれからも努めていきたいと思います。明日からも２名の職員を派遣する予定でございます。引き続き、できる限りの協力、支援を行い、一日も早く復興できるように支援してまいりたいと考えております。

最後に、議員の皆様方におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、季節の変わり目、お体には十分ご留意いただきまして、ご活躍されんことをお祈り申し上げまして、閉議に当たってのご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

○議長（中川　博）

町長の挨拶が終わりました。

本定例会議の会期中、字句等の修正がございましたら、議長において修正させていただきたいと思いますので、よろしくご了解願いたいと思います。

去る２月14日から23日間にわたり慎重な審議をいただきまして、ありがとうございました。理事者には、議員各位からの要望、ご進言の趣旨を十分に心し、慎重を期し、適正かつ効率的に運営していただくことをお願い申し上げます。

お諮りいたします。

明日から次の定例日の前日までを休会にしたいと思いますが、これに異議ございませんか。

〔「異議なし」の声起こる〕

○議長（中川　博）

異議なしと認めます。よって、明日から次の定例日の前日までを休会することに決しました。

これで本日の会議を閉じます。

それでは、これをもちまして、令和６年河南町議会２月定例会議を閉会といたします。

皆様、お疲れさまでございました。

午後５時０５分閉会

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

地方自治法第123条第２項の規定により、ここに署名する。

河南町議会議長

署名議員（８番）

署名議員（９番）